

## 冷戦勃発の国際関係史

– 1945年12月~1946年6月 (I)

### The Outbreak of the Cold War as an International History, December 1945 to June 1946

柴山 太

Futoshi Shibayama

This article intends to present a departure from a traditional approach to the outbreak of the Cold War as U.S.-Soviet history. It emphasizes the significance of British role in destroying a tripartite international equilibrium among the U.S., the U.K., and the Soviet Union, and in establishing the Anglo-American hegemony, which eventually forced the Soviet Union to choose a cold war, not a hot war, as international resistance movements against Anglo-American powers. From this perspective, this article particularly focuses on the combination of four factors, which realized the *de facto* Anglo-American hegemony: first, an importance of Anglo-Soviet rivalry in the development of atomic bombs and their competition for dominating the Eastern Mediterranean; second, a fresh account on the role of George F. Kennan's "Long Telegram," with which Secretaries of Navy and Army politically marginalized Secretary of State James F. Byrnes, the most zealot of appeasement policy toward the Soviets; third, a new understanding on the meaning of the Fulton Speech by Winston S. Churchill in introducing a concept of the Anglo-American hegemony by reorganizing the Anglo-American military alliance from wartime system to anti-Soviet one; fourth, a revelation of Anglo-American military talks behind the curtain since December 1945, which eventually materialized Churchill's call for the hegemony. As already known, British global network of air bases could grant Anglo-American strategic air fleets devastating capabilities to attack primary Soviet industrial complexes. Stalin's vehement reaction to the Fulton Speech suggests that the establishment of Anglo-American hegemony was so threatening for Soviet Russia that his choice of the cold war was, in a way, desperate in nature. His familiarity with Soviet military disadvantages—Anglo-American air and naval superiority, Soviet wartime exhaustion with huge population loss, and withering Russian armed forces by de-mobilization—encouraged himself to take humble but determined measures for sustaining his regime and international communist movements: first, he commenced world-wide public peace offensives, in order to avoid an immediate start of another world war by Anglo-American powers under the hegemony; second, he attempted to establish a Soviet bloc by integrating, at first, Yugoslavia into Soviet total war system; third, he intended to strengthen his political regime by eliminating potential political rivals and equip Soviet armed forces with newly developed weapon systems. It was the beginning of the Cold War.

キーワード：冷戦勃発、冷戦の起源、英米共同覇権、ケナン長文電報、フルトン演説

**Key Words** : Outbreak of the Cold War, Origins of the Cold War,  
Anglo-American Hegemony, Kennan's "Long Telegram", The Fulton Speech

## 目次

## はじめに

- 第1節 英国政府・軍部内での対ソ連用核開発と東地中海・中近東勢力圏防衛をめぐる論議
- (1) 英国政府・軍部内での対ソ連用核開発論議
  - (2) 東地中海・中近東での英国勢力圏防衛のための軍事力維持
- 第2節 1946年2月9日スターリン演説の大戦略的意味
- (1) ソ連内部の楽観
  - (2) スターリン演説と英米分離が可能であるためのイデオロギー的基礎
  - (3) スターリン体制の戦争準備と新大戦略導入
- 第3節 ふたりの英国外相演説—英国勢力圏防衛宣言
- 第4節 ケナン「長文電報」が米国政府・軍部内で果たした役割
- (1) 「長文電報」が提示するソ連理解
  - (2) ケナン「長文電報」で追い込まれるバーンズ国務長官(以上本号掲載)
- 第5節 フルトン・ショックと2陣営世界(英米共同覇権対ソ連)への移行
- (1) フルトン演説とその内容分析
  - (2) フルトン演説が持った米国世論への衝撃
  - (3) フルトン演説の影で、核開発での米国の非協力姿勢に苦悩する英国政府
- 第6節 英米共同覇権樹立の一環としての英米両軍部間での英米軍事同盟再編協議
- 第7節 動き出す英米共同覇権—第2次トリエステ危機とイラン問題
- 第8節 失望スターリンの必死の抵抗運動—「熱戦」回避の「冷戦」の始まり
- (1) フルトン演説に対するスターリンの激怒と失望
  - (2) スターリンによる米国政府および対英米世論への「平和攻勢」
  - (3) スターリンによる世界大政治闘争組織の再建と東欧での軍事協力体制構築

## まとめ

## はじめに

本論文は、国際関係史上、冷戦がどのように勃発したかについて、1945年12月のモスクワ外相会談後にエスカレートしたイギリスとソ連のあいだの対立、アメリカ合衆国外交官ジョージ・F・ケナン(George F. Kennan)がモクスワから打電したいわゆる「長文電報」(1946年2月22日付)の米国政府・軍部内での意義・影響、ウィンストン・チャーチル元英国首相(Winston S. Churchill)のフルトン演説(1946年3月5日)が国際的に担った役割、さらには同演説へのソ連共産党書記長兼人民委員会議長ヨセフ・スターリン(Joseph Stalin)の反応を分析・叙述することで解明しようとする(人民委員会議長は、1946年3月15日に閣僚会議議長へとその呼称が変わる)。いわば冷戦勃発の直近原因分析・叙述である。冷戦勃発には、英ソ対立が大きな役割を果たした。これまでの歴史書が描いてきた、米ソ対立としての冷戦勃発劇は、超大国としての英国を軽視し、その一方で米国の役割を過大評価している。英国政府・軍部こそが、そして野党首脳までが協力して、英米ソ3極協調枠組を破壊し、米国を英国側に抱き込み、英米の圧倒的な国力・軍事力でソ連を抑え込む国際枠組を樹立しようとし、それに成功したのであった。それは英米共同覇権樹立とも呼べるものであり、第2次世界大戦中の英米軍事同盟を対ソ連用に再編することがその中核となっていた。スターリンにとって、英米共同覇権樹立は、1944年末から継続してきた英米分離・対英挑戦という彼の新

革命路線が失敗したことを意味し、かつ同覇権下で、ソ連の生存を必死に模索せねばならないことをも意味した(ここで言う英米共同覇権とは限定的意味であり、英米1陣営形成による突出した軍事力が機能する状態を指し、この際、ソ連は比較上弱体な対立極であることを強いられるという意味である)。ロシアの歴史家ベチトノフらが示唆したように、スターリンは冷戦を選択したが、それはけっして喜んで選んだわけではなかった。英米を代表するロシア史家ロバーツも、「スターリンは(英米ソ)大連合の分裂を避けようと、(トルコやイランの)周辺的(問題)での対立をつうじてそれ(分裂)を引き起こさないように」必死であったとまで言い切っている。英米共同覇権下の冷戦は、ソ連と彼らに繋がる諸勢力による英米共同覇権への抵抗運動として始まり、すぐにこの抵抗運動が英米を類似対応に巻き込み、両者の相互作用に基づく共通度の高い闘争形態へと進化する。具体的には、圧倒的な力を持つ英米に対して、ソ連が即時全面戦争を回避しながら、生存・反撃を模索する全レベル闘争—全面戦争から政治・思想・イデオロギー闘争までの全レベルで闘争すること—を行ったこと、そして英米が覇権行使枠組内ではあったものの、ソ連側が採った闘争形態と類似したそれを採ったことであった。この観点からは、冷戦勃発における米国の役割は圧倒的ではない。影の主役とは言えても、脚光が当たる主役ではなかった。それはフルトン演説に臨席した、ハリー・S・トルーマン米国大統領(Harry S. Truman)の控え目な姿が象徴している<sup>1</sup>。

1 V. O. ベチトノフ(Vladimir O. Pechatnov)のような良心的なロシア外交史家が、ソ連外務省文書に基づいて提出したソ連外交文によれば、当初、スターリンをはじめ主要政策決定者の思考には、2陣営対決に基づく冷戦志向はなく、むしろ協動的か競争的かはともかく、戦後英米ソ3極世界という前提が存在していただけであった。Vladimir O. Pechatnov, "The Big Three After World War II: New Documents on Soviet Thinking about Post War Relations with the United States and Great Britain," Working Paper No. 13, Cold War International History Project, (Washington D.C., Woodrow Wilson International Center for Scholars, 1995); V. O. Pechatnov, translated by Vladislav M. Zubok, "The Allies are Pressing on you to Break your Will...: Foreign Policy Correspondence Between Stalin and Molotov and Other Politburo Members, September 1945-December 1946," Working Paper No. 26, Cold War International History Project, (Washington D.C., Woodrow Wilson International Center for Scholars, 1999). 参照 B. O. Печатнов, От союза – к Холодной войне: Советско-американские отношения в 1945-1947 гг. Москва: МГИМО-университет, 2006. ロバーツによる評価は、Geoffrey Roberts, *Stalin's Wars: From World War to Cold War, 1939-1953* (New Haven, Yale U.P., 2006) p. 311. なお概念上の混乱を避けるため、本論文における用語について簡単に説明をしておきたい。覇権は、当該時代の全面戦争で、ほぼ確実に、意図すればいつでも勝利できる圧倒的軍事的優位を意味する。1946年の段階では、まだ戦略核兵器が支配的でなく、第2次世界大戦中に見られたような、総力戦能力の大小によって全面戦争の結果が決まるため、覇権の存否については、当該大国または大国が組む同盟関係がつくる陣営が圧倒的な総力戦能力を持つかどうかで決まる。またここでは、この総力戦能力を計るうえで、具体的に、大国の総力戦遂行能力=政治力・思想力・工業力・経済力・技術力・人口・資源調達力を掛け合わせたものを最小単位とし、さらに大国同士の協力が見られる場合には、陣営総力戦遂行能力という形に進化・強化されると想定しておく。また本論文で使用する極の定義は、国際関係システムに重大な影響をおよぼし得る大国=極を意味するが、同盟関係を結んだ大国群あるいは大国(群)とそれにつながる中小国のグループも単一極として算定する。

この冷戦勃発の直近原因分析・叙述を行ううえで、本論文の方法論上のアプローチを明らかにしておきたい。第1に、米ソ史観ではない、英米ソ関係、とりわけ英国の役割に焦点を当てた国際関係史を志向する。第2に、外交とともに軍事を重視し、これらの相互関係・作用を分析・叙述する。そもそも1945年12月の時点では、第2次世界大戦が終了してまだ数ヶ月しかたつておらず、英米ソ首脳、政府官僚そして軍部首脳の間では、戦争で染みついた軍事的思考は容易に抜けていなかった。第3に、本論文は、国際軍事史の観点から、米ソ設定の軍事関係ではなく、英米ソ3極間の軍事関係を前提として議論を進める。なぜ「熱戦」=第3次世界大戦ではなく、「冷戦」となったのか。この問題を解くうえで、国際システム、外交的、戦略的そして軍事的な分析・叙述がなくて

はならない(とはいえ本論文では、外交的および戦略的側面を重視しており、軍事的分析・叙述に関しては、筆者のこれまでの拙稿およびこれから発表予定のものを参考にされたい)<sup>2</sup>。

本論文が対象とする時期の分析・叙述を始める前に、背景理解の助けとして、1944年後半から1946年初めまでの国際システムのあり方、そして英米ソ各国の国際関係アプローチについて簡単に振り返っておこう<sup>3</sup>。

1944年中葉から1945年8月の第2次世界大戦終了までの時期、終わりつつある英米ソ大連合対枢軸側という戦中国際システムと、まだ完全な形で始まっていない英米ソ3極協調という戦後国際システムが併存していた(とはいえ、戦後国際システムづくりのなかで、英米ソは自らが思い描く戦

2 欧米の研究は、わずかな例外をのぞいて、おしなべて米ソ史観に終始している。ここでは、研究動向をまとめた次の著作だけを提示しておく。Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War: Volume I, Origins* (Cambridge, Cambridge U.P., 2010); Leffler and David S. Painter eds., *Origins of the Cold War: An International History-Second Edition* (London, Routledge, 2005); Leffler and Painter eds., *Origins of the Cold War: An International History* (London, Routledge, 1994) 参照Curt Cardwell, "The Cold War," in Frank Costigliola and Michael J. Hogan eds., *America in the World: The Historiography of American Foreign Relations since 1941* (Second Edition) (N.Y., Cambridge U.P., 2014) pp. 105-130. 英米関係研究では、レイノルズの研究が素晴らしいが、冷戦研究よりも第2次世界大戦外交史を重視している。David Reynolds, *From World War to Cold War: Churchill, Roosevelt, and the International History of the 1940s* (Oxford, Oxford U.P., 2006). さらにさかのぼれば、冷戦初期の英米関係を描いた、アンダーソンの先駆的研究がある。ただしソ連側については、ほとんど研究していない。Terry Anderson, *The United States, Great Britain, and the Cold War 1944-1947* (Columbia, University of Missouri Press, 1981). 他方、軍事軽視も如実である。先駆的に米国政府・軍部の安全保障志向を重要視した研究として、レフラーのものがあるが、米軍史料の検討が粗雑で、軍事史的素養のなさが目立つ。Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford, Stanford U.P., 1992). また以下の論文は、米国がイデオロギー的考慮よりも、バランス・オブ・パワーの考慮から、ソ連と対立したと主張したが、米軍史料をほとんど使用していない。Paul C. Avey, "Confronting Soviet Power: U.S. Policy during the Early Cold War," *International Security*, Vol. 36, No. 4 (Spring 2012) pp. 151-188. 他方、本論文が冷戦の起源を扱う以上、ギャディスの研究との関係を述べねばならない。米国外交史研究でのギャディスの大いなる貢献は否定できないが、彼の研究が国際関係史として成功しているとは言い難い。参照John Lewis Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford, Oxford U.P., 1997). 邦訳ジョン・ルイス・ギャディス著、赤木莞爾・齊藤祐介訳、『歴史としての冷戦—力と平和の追求』(慶応義塾大学出版会、2004年)。ここでは国際関係史の立場から、あえて彼の研究姿勢が持つ問題点を提起したい。第1に、1939~1947年の時期、つまり冷戦の起源に関する時期、各国は生き残りに必死であり、外交と軍事の関係において、外交が軍事よりも優先という図式で機能したという外交史的分析は正しいのであろうか。ギャディスが行ってきた、軍事史料を外交決定に従属させる形で読み込んでいく分析方法には問題があるのではないか。軍事には、軍事のメカニズムがあり、それが外交とほぼ対等、時には、外交に優先する形で機能していたのではないのか。第2に、国際システム上、英国を米ソと同等視しないのは不当ではないのか。当時の英米ソ首脳は、英国が超大国であることを認めていたではないか。ギャディスの研究には、英国史料の使用が皆無であり、もちろん分析にも英米ソ3極という視点はない。これは国際関係史として、冷戦の起源を検討する時、最初から誤った前提で始めていることになりはしまいか。彼の研究の最大の問題である。第3に、同盟関係・総力戦体制という視点が欠落している。外交史研究といえども、戦時あるいはそれに準ずる状況を扱う場合、戦争遂行用の国内・国際システムのあり方を無視すべきでない。単に制度・組織が外交を拘束するだけでなく、戦争での勝敗が制度・組織における優劣にも左右されるからである。しかも冷戦を「戦う」うえで、同盟関係・総力戦体制が冷戦の構造化に果たした役割は大きいのではないか。第4に、国際共産主義運動とそれに対する西側陣営の対応の軽視である。英米の歴史家は、英語圏諸国以外の西側陣営諸国内でのイデオロギー的政治闘争に無頓着である。もちろん英米における共産主義勢力が弱小であり、スパイリンクをつうじての影響以外は、国内政治的に問題とならない状況があったことは間違いないが、西側陣営の強化を担った日本、フランス、イタリアなどの各国でのイデオロギー的政治闘争の行方は、西側陣営の成否に大きな役割を果たしたと言い得る。これまで欧米の冷戦史研究は、いわゆる第2世界の研究には不熱心であったが。

3 この部分の叙述は、近刊予定の『冷戦の起源1942-1947年』の概要をまとめたものであり、詳しくはこの拙著を参考にされたい。

後国際システムにすべく、必死に競争もしていたが)。しかも2つの国際システムは単に共存しているだけでなく、終わりつつある国際システムが、始まりつつある新国際システムの在り方に大きな影響を与えていた。具体的には、いつそしてどのようにドイツと大日本帝国が敗北するかが、英米ソ3極協調のなかでの主導権争いそして英米ソの戦後構想・構築に大きく影響していた。とりわけ米国は、最後まで激しく抵抗する大日本帝国に対処せざるを得ず、日本敗戦直前まで参戦しなかったソ連に、「参戦カード」とも言うべき「人質」を献上していた。言い換えれば、ふたつのシステム共存は、対日戦にほとんど関与していないソ連に新しい国際システムを主導するチャンスを与えていた。他方、米国にとっては、ソ連への「人質」は対日戦だけではなかった。フランクリン・D・ローズベルト米国大統領(Franklin D. Roosevelt)が実現に向けて努力してきた、新国際機関・国際経済システムが成立するかどうかは、ソ連の妥協と協力にかかっていた(彼が活着している間、圧倒的破壊力を持つ原爆が確実に使用できるとの情報、ついで彼のもとに届くことはなかった)。その結果、軍事的に日独の敗北が決定的となった1944年後半から、1945年夏における米国の原爆保有そして早期の大日本帝国敗北まで、ソ連主導の形で英米ソ3極システムは機能していた。

しかし原爆投下とソ連参戦の圧力下で、大日本帝国が思わぬほど早く敗戦すると、それまでソ連が持っていた、対日参戦という対米「人質」カードは直ちに消滅し、かつソ連が誇る世界史上最強の陸軍力もその軍事的意義が相対化された。おまけに第2次世界戦争が終わると、ソ連は戦災復興を求める人民の声にも対応せざるを得なかった。その戦災復興を進めるうえで、米国だけが膨大な食

料、その他の支援物資さらには資金を世界中に供給し得た。いわば第2次世界大戦終了により、3極関係内部で、ソ連主導から米国主導へと主導権が移行されるべき客観的状况に立ち至っていた。

ソ連、いやスターリンにとっては、この主導権移行は、次のような意味を持っていたように思われる。すなわち1944年後半からの共産主義革命の拡張機会が、米国主導の世界戦災復興策により、一時的にせよ棚上げされ、かつ古い始めた彼の歴史の出番が終わる可能性が浮上したのであった。1944年後半から、ソ連はその圧倒的陸軍力により、ドイツ軍をソ連領内から排除し、賊軍を追うという形で、東欧・東地中海地域に進出する機会を得ていた。その展開のなかでスターリンは、一方で、ソ連の超大国化と東欧でのソ連勢力圏確立を手にし、他方で、V・I・レーニン(V. I. Lenin)ですら打ち破れなかった、帝国主義諸国によるソ連包囲網を、スターリン指導下のソ連が帝国主義諸国の各個撃破という形で打ち破ったと自負していた。さらにこの第2次世界大戦における枢軸側帝国主義諸国の敗北という実績のうえに、新革命論とも呼ぶべき、第2段階の帝国主義諸国の各個撃破を立案・実行していた。すなわち英米分離・対英挑戦という方針であり、具体的には、大英帝国・英連邦の心臓部である東地中海・中近東勢力圏への挑戦であった<sup>4</sup>。

このソ連による挑戦を受けていた英国は、1946年初めまで、米国による本格的支援なしに、孤軍奮闘していた。3極世界の超大国である以上、他の超大国からの挑戦を自力で排除できなければ、超大国たり得ないのは仕方がないとはいえ。ソ連による対英挑戦は、具体的には、英国勢力圏あるいはその周辺であるトルコ、ギリシャ、トリエステそしてイランに向けられたものであったが、英

4 あえて一例だけを挙げれば、「Record of I.V. Stalin's Conversation with the Head of the Delegation of the National Liberation Committee of Yugoslavia, A. Hebrang」(January 9, 1945) Wilson Center Digital Archives, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/118440> (seen on November 5, 2013).

国は各地でかなり健闘していた。ただしこのソ連の挑戦に加えて、英国は戦中における米国からの多額の借金、大英帝国内における反植民地主義の盛り上がりにも対応せざるを得ず、世界一の戦災復興力を持つ米国に期待していた。その観点から、英国は政府・軍部そして野党すら動員して、米国を対ソ対応に取り込み、3極世界ではなく、英米対ソ連という2極世界への移行、さらには英米がソ連を圧倒する形で、戦後世界での安定した超大国の地位を維持したいと考えていた。

他方、米国は、1944年後半から1946年初めまで、混乱と当惑に苦しんでいた。国際経験が足りない新超大国は、その圧倒的な経済力と軍事力にもかかわらず、混迷のなかでもがいていた。第1に、比較的国際経験に恵まれたローズベルト大統領は1945年4月に急死し、その最側近であったハリー・ホプキンス(Harry Hopkins)も病身となり、その代わりとなったハリー・S・トルーマン新大統領(Harry S. Truman)と彼が頼りにしていたジェームズ・F・バーンズ(James F. Byrnes)は外交的素人にすぎず、就任した重責にうろたえていた。第2に、1945年7月に新国務長官となったバーンズが連れてきた人脈(ここではバーンズ一派と呼ぶ)は、協調いや宥和とも呼ぶべき対ソ姿勢で、ローズベルト政権がかつてめざした国際連合主導の戦後世界運営を促進しようとしていた。ひと回り遅れの国際認識の持ち主たちであった。第3に、国務省の現地外交官(とりわけ東欧・東地中海・中近東地域)の多くは、ソ連およびその息がかかる共産主義勢力が行っている、強引な権力拡大ぶりに心を痛め、米国の対ソ強硬姿勢を求めるようになっていた。その結果、彼らは対ソ宥和派であるバーンズ一派に対して、自らの職をかけて抗議・抵抗していた。もちろんこのことが、米国外交を混乱させていたことは否定できない。第4に、第2次世界大戦中からその戦後直後にかけて、米国陸海軍は世界中に展開し、占

領業務や戦災支援業務にあたっていたが、それらをつうじて、陸海軍両省は積極的に対外政策全般に関わっていた。外交担当の国務省にとって、ライバルが登場したのであった(多くの外交史家が見落としている新アクターの登場である)。本論文が叙述するごとく、国務長官、陸軍長官そして海軍長官が構成する3長官委員会(Committee of the Three-COT)で、陸海軍両長官が激しく国務長官に詰め寄り、かつペンタゴンの参謀たちも政策メモをもって、足繁く国務省の建物に通っていた。一貫した米国対外政策を立案・実行するうえで、新アクターの登場・定着は、政策決定プロセスの複雑化を招いていた(とはいえ戦中、大統領指揮下、陸軍参謀本部が、英国首相そしてスターリンへのほとんどの重要電報・手紙を準備・作成していたことを考えれば、「国務省こそ新アクター」と陸海軍両省には見えたかもしれない)。

## 第1節 英国政府・軍部内での対ソ連用核開発と東地中海・中近東勢力圏防衛をめぐる論議

### (1) 英国政府・軍部内での対ソ連用核開発論議

1945年12月当時、英国政府・軍部は将来の対ソ連戦争の可能性とりわけ核戦争のそれを意識して、独自の核開発をめざし始めていた。1945年11月の英米そしてカナダ首脳核協議が、英国にとって思わぬ不成功に終わり、英国は米国の全面協力なしに核開発を行わなければならない破目に陥っていた。焦るクレメント・R・アトリー首相(Clement R. Attlee)は、同年12月18日午前開催した核開発用の内閣内部の小委員会(GEN.75)会議で、核エネルギー諮問委員会(Advisory Committee on Atomic Energy)の報告書で「最も重要(the most important)」な箇所は、「プルトニウム生産のために、原子炉1基または2基を建設せねばならないこと」であり、必要な「建築原子炉

の数、部分的には、(英国)政府が必要と考える(原子)爆弾生産(数)に連動している」と言い放った。当時、英国が米国との戦争を度外視している以上、必要原爆数は対ソ連戦争を想定してはじきだされるはずであった。この会議では、原子炉第1号基の建設を決め、第2号基建設については、英軍参謀長委員会(Chiefs of Staff Committee-COS)による対ソ連戦争用の必要原爆数算定書、そして軍需省(Ministry of Supply)による原子炉建設が持つ産業生産力・貿易再生への影響算定を待ち、それらを検討したうえで第2号基建設の有無を決めるとした。また同会議では、進行中のモスクワでの英米ソ外相会談における国際核管理にも議論が及び、首相自ら、米国側の能天気ぶり、とくに国連加盟国全部と大量破壊兵器情報を共有すべきとした部分を批判し、明確にソ連を念頭にして、「政治分野全体で、協調精神があることを見たいものである」と皮肉っていた。この方針のもと、COSは1945年12月31日会議で、ソ連による将来の核の脅威に対抗して、原爆生産のために1基以上の原子炉を作ることが望ましいとする意見を固め、首相に対して、同時に2基の原子炉建設を行うことを提案する(ただし戦中借金と財政力枯渇に苦しむ英国には、第2号基建設はかなりの重荷であり、1946年中をつうじて、カナダでの関連施設建設に向けて必死の対加交渉が継続することになるが)。スターリンが知っていれば、驚愕する展開が、英米ソによるモスクワ外相会談と同時に、英国政府・軍部内で進行していたのである。すなわち英国は対ソ対応を意識して、独自の原爆開発を始める決意をし、しかもソ連との将来の戦争を意識して、開発・実験を主とした原子炉1基ではなく、原爆数増加を当然視した2基目の建設を検討していたのであった。それは客観的に

は、1946年を迎える直前、英ソが核開発・生産競争に突入することを意味した。情報通のスターリンが知っていた可能性はある<sup>5</sup>。

政府首脳による小委員会での動きを受け、英国政府・軍部内では、原爆開発・生産に関する検討が急ピッチに進んでいた。その文脈で軍部は、主要大国の原爆生産能力算定に関しては、「英米合同チューブ・アロイス諜報・情報組織(Combined Anglo-American Tube Alloy Intelligence and Information Organisation)」の情報を頼りにして、自らの原子炉建設に関する立場を構築しようとしていた。1945年12月19日の会議で、COSは彼らの下部組織である統合情報小委員会(Joint Intelligence Sub-Committee)の報告書「原爆生産の戦略的側面(Strategic Aspects of Atomic Bomb Production)」を討議し、その結果、彼らは、自らの下部組織で戦略・戦争準備担当中枢でもある統合計画部(Joint Planning Staff-JP)に対して、この報告書の内容をJPが準備している「核エネルギー生産工場に関する報告書案(draft report on production plant for atomic energy)」に組み込むように命じた。実は、統合情報小委員会は自らの報告書を作成するうえで、彼らは核エネルギー諮問委員会委員長「サー・ジョン・アンダーソン(Sir John Anderson)と(マンハッタン計画指導者)レズリー・R・グロブス(米国陸軍)将軍(Leslie R. Groves)に提出された」英米合同チューブ・アロイス情報組織の報告書をかなり参照し、かつ同組織の英国側スタッフとの口頭協議も大いに参考にしていた<sup>6</sup>。

当時、英米の生産可能原爆数に関して、英国政府・軍部内では、大きな意見の相違はなかった(米国の原爆生産能力については完全に過大評価であったが)。核エネルギー諮問委員会委員で、反論役であった科学者P・M・S・ブラケッ

5 "GEN. 75/8<sup>th</sup> Meeting: Note of a Meeting of Ministers held at No. 10 Downing Street, S.W.1., on Tuesday, 18<sup>th</sup> December, 1945, at 10.45 a.m.," CAB 130/2; COS (45) 291st Mtg. (December 31, 1945) CAB 79/42, (U.K.) National Archives, Kew, London. カナダとの必死の交渉については、Margaret Gowing, assisted by Lorna Arnold, *Independence and Deterrence: Britain and Atomic Energy 1945-1952, Volume 1, Policy Making* (London, Macmillan, 1974) Chapter-5.

6 JIC (45) 520 (0) (Revise) (December 17, 1945); COS (45) 286th Mtg. (December 19, 1945) CAB 79/42.

ト(P.M.S. Blackett)が持ち出してきた算定も、統合情報小委員会が提出した数字とそれほど異なっていない。統合情報小委員会は、米国の原爆生産能力を年間50～60発と計算し、1950年末までに約300発を蓄積できると計算した一方で、米国は「大体3年以内に(in about 3 years)」生産を3倍にできる技術的革新を行う可能性を指摘していた。ブラケットは、1951年初めの米国の原爆保有数を440発と計算していた。統合情報小委員会は、英国はカナダと協力すれば、「1950年までに年間生産(原)爆60発に達することが可能(下線原文)」としていたが、ブラケットは英国だけで1949年から年間生産40発が可能と算定していた<sup>7</sup>。

しかし統合情報小委員会とブラケットは、ソ連の原爆生産能力に関してはかなり異なる算定を行っていた。同委員会は、ロシアが「約4年以内に」年間5発の生産、あるいは彼らが「新(ウラン)鉱山(new deposits)を見つければ、約8年以内に50発」の生産が可能と見ていた。これに対してブラケットは、1952年以降、ソ連が年間生産40発を可能にすると考えていた。しかし統合情報小委員会は、ブラケットの判断は英国にとって悲観的すぎると批判し、ソ連は少なくとも公には、まだいかなる大ウラン鉱山も発見していないと強調していた<sup>8</sup>。

統合情報小委員会によれば、英連邦はウラン鉱山に関して、かなりの対ソ優位を持っていた。すなわち彼らが信じるどころでは、南アフリカのウラン鉱山は、「推定埋蔵量10万トンのウラン化合物」を誇り、かつ1948年から、年間3千トンの割合でそれらを採掘することができた。さらにカナダのエルドラド鉱山(Eldorado Mine)(推定埋蔵量3～5千トン)からも年間300トンのペースで採掘することができた(カナダ全体では、推定埋蔵量10万トンがあると算定されていた)。おまけに英国勢力圏下のベルギー領コンゴにも、推定埋蔵量3

万トン(年間採掘可能量3千トン)があると算定されていた。英連邦とその勢力圏のウラン埋蔵量と比べると、当時の発見レベルでは、米ソともかなり劣っていた。すなわち米国コロラド州のウラン鉱山は「ほぼ枯渇したと信じられ」、毎年採掘量50～150トンを維持するのがやっとと見られていた。ソ連のカレリア(Karelia)とトゥルケスタン(Turkestan)にあるウラン鉱山は、1936年から採掘開始との記録があるものの、その採掘量は少なく、年間10トンのみで、しかも質も「悪かった(poor)」。またエストニアーレニングラード地域のウラン鉱山は、一カ所当たりのウラン鉱石集中度が2千トンと少なく、しかもオイルシェールに囲まれ採掘が難しいと判断されていた(あの広大なソ連全体でも、総埋蔵量8万トンと算定していた)。ただし統合情報小委員会の算定は、あくまで彼ら認めるとおり、「しっかりした結論を導き出すにはあまりにもすくない証拠しかない」という性格のものでしかなかった<sup>9</sup>。

またあとから見れば、ブラケットと統合情報小委員会の両者とも、米国の原爆生産量とりわけ1945～1949年のそれを過大に算定していた。彼らが議論していた時期、米国は実際の原爆生産を最低限にとどめていた(統合情報小委員会が、米国による核生産の技術革新可能性を示唆したことは先駆的であったが)。ただし彼らの誤った計算が、すくなくとも米国にはソ連を脅せるほどの原爆数があると想定させたことは、英国の方針を決めるうえで、マイナスであったが。いずれにせよ、統合情報小委員会は英米が協力した場合、原爆と戦略爆撃作戦だけで、当面、ソ連を打ち破れる可能性はあると信じていた。

他方で、ブラケットが算定していた、ロシアを敗北に追い込むための原爆500発という数字は、統合戦闘技術委員会(Joint Technical Warfare

7 COS (45) 651 (0) (November 10, 1945) CAB 80/98.

8 JIC (45) 520 (0) (Revise) (December 17, 1945) CAB 79/42; COS (45) 651 (0) (November 10, 1945) CAB 80/98.

9 JIC (45) 520 (0) (Revise) (December 17, 1945) CAB 79/42.

Committee-JTWC)が1946年4月の改訂版報告書に書き込んだ数字とそれほど変わらなかった。すなわち後者は、戦略核爆撃用標的として、モスクワやレニングラードその他の主要67都市を選び、それらを破壊するのに原爆242発が必要と算定していた。ただし対ソ戦争では、英空軍は、ロシアの広大さに加えて、ソ連側の必死の迎撃作戦を突破せねばならなかった(しかしソ連迎撃網は、英国のそれと比べるとかなり見劣りし、夜間戦闘能力も高高度戦闘能力も皆無に近かった)。それゆえ軍事的常識では、最低でもこの必要量と同数の予備が必要であり、そうなると484発となり、ブレイクの500発とそう変わらない。またソ連が英国の主要42都市(総人口1700万人超)を攻撃・破壊するには、原爆159発が必要と算定していた<sup>10</sup>。

参考までに、米軍部内では、これとは異なる数字が同時期に回覧されていた。米軍首脳が構成する統合参謀本部(Joint Chiefs of Staff-JCS)の下部組織である統合戦争計画委員会(Joint War Plans Committee-JWPC)は、その1945年12月14日付文書(JWPC-416/1)で、米国が対ソ上の「決定的結果」を得るためには196発の原爆が必要と算定していた。彼らの計算によれば、原爆搭載のB-29が、英国、イタリア、インド、そして中国の航空基地群から出撃し、米軍統合情報委員会(Joint Intelligence Committee-JIC)が選択した20の標的群のうち17を破壊するとしていた(このために必要な航空基地群は、中国以外は、すべて英国支配下

にある地域に存在しており、英国の全面協力なき対ソ戦争はあり得なかった)。また、爆撃の正確さに関しては、JWPCは楽観的に75%の原爆が目標の5000フィート以内に投下されると算定していた。爆撃機の突破能力に関しては、米国の第8空軍が第2次世界大戦初期に経験したよりも厳しい迎撃を受けると予想していた。しかもこの20標的群はほとんど、当時の米軍戦闘機の護衛範囲外に位置していた。これらの要素を考え、予想される爆撃機の損失率を35%と計算していた。これは、第2次世界大戦中の最悪であった戦闘における損失率28%を超える数字であった。これらの数字を総合的に判断し、JWPCは48%の爆撃成功率をはじきだしていた。そこから、17都市の破壊に必要な数を、98発の原爆とし、さらに「安全要因」として、その倍の数を確保することを、JWPCは提案していた。すなわち、全体で196発の原爆であった。歴史家ローゼンバーグによれば、米国は、1945年末に2発、1946年に9発、1947年7月に13発、さらに、1948年7月に50発の原爆を保有していたが、いずれもまだ組み立て前の状況であった。一握りの政策決定者以外は、当時、正確な原爆数を把握していなかったが、JWPCはこの数が極めて少ないと疑っていた。言い換えれば、対ソ戦争計画の最初の段階から、米軍が核爆撃だけで勝利することは、まったく不可能であった(米国の実際の原爆生産数を見ると、196発を超える数字を達成するのは1951年以降になってからであった)<sup>11</sup>。

10 "Revision of the Tizard Report, April 1946," TWC (46) 14 (Retained-Cabt. Off.) Table I & III in Julian Lewis, *Changing Direction: British Military Planning for Post-war Strategic Defence 1942-47*, (Second Edition) (London, Frank Cass, 2003) pp. 357-8. この分析以前の1946年1月に、JTWCは標的となるソ連都市の大きさとそこまでの攻撃距離を計算していた。彼らは、95主要都市を選び、次の3つの戦略爆撃用航空基地—英国のノーウィッチ(Norwich)、キプロス島のニコシア、そしてインドのベジャワン(Peshawan)(現在はパキスタン領)—からの距離を割り出していた。それによれば、これらの3基地を使用できれば、モスクワ、レニングラード、キエフ、ハリコフ、そしてバクーを、航続距離1500マイル以内に取ることができた。当時の米陸軍航空軍のB-29であれば、十分にカバーできる距離であった(遠距離飛行用に改良した新型ランカスター爆撃機でも届き得る距離でもあった)。他方で、JTWCは、これらの3基地からは、次の極東の5都市を航続距離内に取られないことを認めていた。すなわちベジャワン基地からは、ウラジオストック、イルクーツク、チタ、ハバロフスク、そしてウランーウデ(Ulan-Ude)を航続距離1500マイル以内に取められなかった。とはいえ同委員会は、これら5都市の破壊は、ソ連を敗北に追い込むうえで、不可欠と考えなかった模様である。 *Ibid.*, pp. 354-356.

11 JWPC-416/1 (December 14, 1945) CCS 092 USSR (3-27-45) Sec. 3, RG 218, Box 208, (U.S.) National Archives II, College Park, MD. これらのロシアの17都市の破壊もたらすソ連の戦争遂行能力への影響は大きなものであった。具体的に破壊されるのは、航空機生産の90%、火炮生産の62%、戦車生産の46%、トラック生産の88%、鉄鋼生産の36%、原油生産の67%、精製石油生産の65%、ボールベアリング生産の50%以上、アルミニウム生産の25%、銅生産の15%、そしてそれなりの電力生産力とされていた。David A. Rosenberg, "U.S. Nuclear War Planning, 1945-1960," in Desmond Ball and Jeffrey Richelson eds., *Strategic Nuclear Targeting* (Ithaca, 1986) p. 38.

他方、英国政府・軍部内では、ほぼ独自にはじき出した、対ソ戦に必要な原爆数と英米が生産し得る原爆数を比べる作業が行われた。その結果は、1950年末に至っても、米国原爆300発と英国原爆60発を足しても、ソ連を打ち破るのに必要な484発に到達しないことになった。すくなくとも原爆だけでソ連を1950年までに打ち破ることは困難という計算になるはずであった。ただし彼らの算定はあくまでも、戦略核爆撃だけの算定であり、このほかに、通常爆弾による戦略爆撃、さらには化学・生物兵器を使用する戦略爆撃が大きな補完、いやとりわけ即時全面戦争となれば、それらが主役になる可能性があったことを忘れてはならない(すでに筆者は、英国が米ソを超える化学戦能力を持っていたことを別の論文で指摘し、戦略爆撃用だけに限り、かつその能力を控え目に評価しても原爆約75発相当の能力にのぼることを指摘している)<sup>12</sup>。

統合戦闘技術委員会がソ連を敗北に追い込める原爆数を算定する以前に、英軍中枢はすでに全面戦争に勝利する効果のみならず、全面戦争発生を抑止する効果を期待して、より多くの核エネルギー施設=原爆生産能力を導入すべきと確信していた。ただし1945年12月には、彼らもソ連を打ち破るのに、どれだけの原爆が必要かについて自信ある結論に達していなかったが。とはいえJPは、同年12月27日付報告書に、「我々は必要原爆数について正確たり得ないが、(原子炉)2基生産で少なすぎるのはあり得ても、我々の必要を超えることはまずありえない」と宣言していた。核エネルギー諮問委員会の算定では、原子炉1基を作るのに5年の歳月を要し、できれば研究・開発の必要を満たしつつ、「年間15発」のペースで原爆生産できるとし、第2号基を同時に作っても、ほぼ同数かそれを少し上回る原爆数しか得られないと

していた。要するに原子炉2基で年間30発の原爆生産あるいはそれに一桁の付加数という意味であった。彼らは、明らかにソ連を念頭に、戦争抑止機能を原爆に求めるならば、数百の原爆数を推奨していた。「次の10年間以内に、我々を攻撃する可能性が最も高い国々は、広く散らばった工業と人口を持っているようである。このことは、効果的な抑止力を得ようとすれば、我々はかなりの数の(原)爆を保有していなければならないことを意味する。現在、我々に必要(原)爆数を正確に算定し得ないが、可及的速やかに保有すべき目的数は、何十というよりも何百というものである、と我々は確信している」。この観点から、JPは、次の10年間、原子炉「1基の生産量では決意ある侵略者に対しては比較的無力(comparatively insignificant)となる」と警告し、「国際連合機関の成否」を待つことなく、英国は即座に少なくとも原子炉2基の建設を始めるべきとした。そして彼らは、英国政府が国連への希望を捨てられずに同建設を延期すれば、「我々は(原)爆生産能力を持たず、それゆえ戦争に対する安全保障がない、5年間に直面することになる」と警告していた。1945年12月31日の会議で、COSはこのJP報告書を検討したが、席上、英空軍参謀長ポータル卿(CAS Lord Portal)は、原子炉「1基以上の生産が持つ得る侵略可能者に対する抑止効果は・・・かなりのものである」と強調していた。この会議で、COSはこの報告書を承認し、首相に対して原子炉2基の同時建設を薦めた。どこまでソ連の情報網は、この薦めを知っていたのであろうか。ソ連が英国の軍事力のすべてを知っておれば、すでにほぼ即時使用可能な膨大な化学兵器・通常爆弾と戦略爆撃隊の組み合わせがあり、約5年後にはそれに年産30発の原爆が加わり、ソ連の貧弱な中型爆撃部隊では容易に突破できない世界一の英国本

12 拙稿「冷戦初期のイギリス連邦は国際システム上の「極」と見なし得るか?—化学兵器大国としての英国そして米軍部内での英連邦総力戦能力についての評価」『総合政策研究』No. 47 (2014年7月)57-78頁。

土迎撃網、そして小規模になったとはいえ優秀な海軍力があつた。これに米国の強大な空軍力と海軍力が加われば、全世界大の全面戦争になった場合、ソ連にとって圧倒的に不利な展開となることは火を見るよりも明らかであつた<sup>13</sup>。

その後、英国政府・軍部内では、COS要請どおりに原子炉2基同時建設とまでには至らなかったが、それに近い形での核兵器生産能力の開発・拡充が進んでいた。1946年1月に出された、軍需省(Ministry of Supply)内部の核エネルギー局長H・G・リンゼル(Directorate of Atomic Energy H.G. Lindsell)による、核開発進捗状況報告第1号(1945年10月～12月分の報告)によれば、1945年10月29日にアトリー首相が核開発関係業務を軍需省に移管すると発表したことを受けて、11月24日に関係スタッフがロンドンのシェル・メックス・ハウス(Shell Mex House)に移動し、12月1日付で、軍需省に同業務が移管されていた。英国の核開発組織が軍需省管轄となる一方で、実際の核開発研究所の建設工事も素早く動き出していた。ハーウェル実験組織の建設は1946年1月1日から開始と決まり、その時までにはその敷地となるハーウェル飛行場から英空軍が撤退することも決まっていた。既に述べた1945年12月18日会議で、アトリー内閣は第1号基となる「プルトニウム生産工場の建設(the building of a plutonium production unit)」およびそれにとまなう「ウラン・メタルおよび黒鉛製造用工場(plants for production of uranium metal)」を承認していた。その一方で、英国政府はA・D・ストローク(A.D. Stroke)を南アフリカに派遣し、現地から「ウラニウム含有物質(uraniferous material)」の移動に関して、南アフリカ鉱山局(South African Mines Department)と相談をさせることになっていた。その後、彼は

北ローデシアのウラン鉱山候補地そしてベルギー領コンゴのウラン鉱山を見学することにもなっていた<sup>14</sup>。

また1946年2月に出された、核開発進捗状況報告第2号(1946年1月分の報告)によれば、アトリー内閣は「現在のところ(for the present)、プルトニウム生産用の第2原子炉建設に関する決定を延期すると決めた」ものの、その一方で同内閣は、「最高緊急問題として、原子炉第1(号機)とハーウェル実験組織の計画・建設を進めることでは合意していた」。それに関連して、実験用として小規模な黒鉛原子炉(20キロワット級)が1946年末に完成されるはずであつた。また同報告によれば、すでに南アフリカのランド鉱山(the Rand)からウラン含有物質のサンプルが英国に検査のために運び込まれていた。さらに同報告には、ワシントンで行われた英米加関係者会議では、「ウラニウム・ソロリウム鉱石の発見・処置に関する物理的・化学的方法」が議論されたことも報告されていた。英国の核開発は、米国の全面協力を得られなかったものの、米加の科学的支援をそれなりに得ながら進んでいたことは間違いのない<sup>15</sup>。

## (2) 東地中海・中近東での英国勢力圏防衛のための軍事力維持

スターリンがどれほど英国の核開発、いや対ソ連戦争を意識した原爆開発の状況を知っていたかは、まだ定かではない(英国の化学戦能力についても同様である)。が、その一方で、ソ連国家・軍部情報網をつうじて、彼はほぼ間違いなく、英国が東地中海・中近東で即時戦闘能力を維持した形で、自国勢力圏防衛に従事していたことは知っていたはずである。ここでは英国核開発と連動す

13 COS (45) 291st Mtg. (December 31, 1945) CAB 79/42.

14 Directorate of Atomic Energy, "(Progress) Report No. 1" (undated) CAB 126/51.

15 Directorate of Atomic Energy, "(Progress) Report No. 2: January 1946" (undated) CAB 126/51.

るかのように、1946年1月の一連の会議で、英国が第2次世界大戦からの動員解除を意図的に遅らせ、英軍兵力維持を背景に、東地中海・中近東でのソ連の戦略的・外交的挑戦を「平和裏」に排除する方針を固めていたことを叙述・分析する。

歴史家ブロックによれば、1946年1月1日、モスクワ外相会談を終えたばかりのアーネスト・ベビン英国外相(Ernest Bevin)がロンドン主要メディアの外交担当記者たちとオフレコ会談を持ち、そのなかで、彼の伝統的な、いや正統派のソ連理解を示していた。それによれば、まず外相はソ連対外政策の性格を、共産主義流布をめざす革命外交ではなく、ロシア帝国時代からの帝国主義的性格と位置付け、とりわけ外国の脅威に過剰反応しやすく、「それ(ロシア)は、まったく不必要にも、我々とアメリカのような大国がいつか攻めてくるとか、他の国が攻撃してくるといふ・・・生来の恐怖感を持っている」と述べていた。そのうえでベビンは、ソ連がトルコをソ連衛星国にしようとしていると述べ、これはリュウベックからアドリア海を抜け旅順に至るまでのロシア勢力圏確立構想の一部であるとした(トルコは、大英帝国の東西をつなぐスエズ運河を守る「前線基地」という地勢的位置にあり、かつ英国の東地中海・中近東勢力圏内で最有力同盟国でもあったが、スターリンは同勢力圏を崩壊させることを狙って、1945年3月頃から、同年6月からはより明白な形—黒海から地中海へのソ連海軍力進出を認めるモンテローネ条約改定要求、トルコ領内でのソ連軍事基地設営要求、カルス・アルダハン両地域の割譲要求—で、再三再四、トルコに圧力をかけていた)。しかし外相は、ソ連がすぐに戦争に訴えてまで、トルコへの拡張を促進するとは考えていなかった。その理由は、彼がソ連はひどい戦災に苦しんでいると判断していたからである。このオフレコ会談で、彼は、第2次世界大戦でロシアの1700都市そ

して6万の村々が破壊されたことを熱く語り、「過去25年にロシアがやり遂げたことは、(ドイツ)侵略によって、ほぼ100年前に押し戻された」と表現したという。この文脈でひとりの記者が、戦災で弱体化したロシアが行っているトルコ・イランに対する諸要求に、なぜ英米は抵抗しないのかと尋ねると、ベビンは抵抗していると、「外交的動きで十分」と答えたという。そして『デイリー・テレグラフ』紙の記者が「それじゃ、我々はロシアと戦う準備はしていないんですね(Then we are not prepared to fight Russia?)」と尋ねると、外相は「当たり前だ、してない(Good God, no)」と答えた(ただし外相の返答は、英国はすぐに仕掛ける戦争の準備をしていないという意味であり、中長期的なソ連脅威に対応する軍事的準備をしていないという意味ではない)<sup>16</sup>。

とはいえベビンは、ソ連による神経戦を使った英国勢力圏への挑戦が継続すれば、あるいは他の地域でも同様の挑戦が行われれば、長期にわたる世界平和を作り上げる機会が失われると見ていた。彼は、ことにトルコ問題が世界大の英ソ対立に結び付くことを懸念していた。かくしてベビンは、ソ連がトルコに神経戦を挑んでいることに不快感を示し、おかげでトルコは6ヶ月間も動員状態を継続し、その経済にも悪影響が出ているとしていた。また彼は、この神経戦が続けば、核エネルギーをめぐる国際管理にも影響がでるし、国際連合を無力化する展開もあり得るとし、ソ連による全般的な国際協調破壊につながると見ていた。とりわけ彼は、ソ連が東地中海・中近東の英国勢力圏への挑戦をやめないと、さらに他の地域でも英米勢力圏への挑戦を慎まないと、ここ3～4年で、数百年続く平和の機会が失われると強調し、それをモスクワ外相会談でもソ連側に警告したと述べていた。

16 このオフレコ会談の記録については、Alan Bullock, *Ernest Bevin: Foreign Secretary 1945-1951* (N.Y., Norton, 1983) pp. 214-215.

「それ(大国間の勢力圏争い)はペルシャ、トルコそして中東のどこでも起こり得るし、我々が注意していないと、バルト海でも、あるいは太平洋でも起り得る。それゆえ全(当事者)は注意深く進まねばならない、つまり数百年あるいは永遠の平和を保てるかどうかは、我々が次の3~4年で何をするかにすべてかかっているのである。それゆえに、私はモスクワで(次のように)言ったんだ。この(外相)会談の唯一(の意義)は、あなたたち(人類)を次の段階へと導き、あなたたちの支援を得ながら(この動き)を強化しようとする(そんな)階段であるとね」。

またギリシャについても、彼は英国主導の治安回復・経済発展こそが地中海安定への貢献になると示唆していた。すばらしい予言でもあり、卓越した見識でもあった。ただ東地中海・中近東でのソ連による英国勢力圏への挑戦が、ここまで重要であるとするならば、ここで失敗すれば、平和は失われるという意味でもあった。またこの時、ベピンはまだ、スターリンの革命家人生をかけたその野心を見落としており、ソ連の対英挑戦は決然とした死活的なものではなく、一時的で解決可能なものと見ていた<sup>17</sup>。

他方、1946年1月の時点で、英ソ対立上、英国政府・軍部は米国から協力・援助を得ているとはまったく思っていなかった。むしろ対ソ宥和的なバーンズ外交に振り回され、英国は孤軍奮闘の形でソ連と対立しているというのが支配的認識であった。皮肉にも、ワシントンの英国大使館員ジョク・バルフォア(Jock Balfour)は、同月11日付書簡で、米国の混迷を指摘し、そのうえで英語

圏世界での英国の指導的役割の必要を主張していた。「あえて付け加えれば、米国は精神的に混乱している。(すなわち米国は)偉大さは達成したが、多くの分野でリーダーシップの才能が適切に備わっておらず、深刻な国内問題にも直面していることを残念に思っている。ここにこそ、英国が英語圏世界により大きな安定と(精神的)健全さの例を示す機会がある」。しかしこの分析は、国際環境として、スターリンには付け入るスキがまだまだあることを指摘しているとも言い得た。すなわち英米ソ3極戦後世界がまだそこにあり、そのなかでソ連は米国の混乱を利用して英米を分離し、対英挑戦を継続することができ得たのである<sup>18</sup>。

実際、この頃の米国政府・軍部は混乱し、バラバラのソ連対応に終始していた。トルーマン大統領はベピンと同様に、トルコ問題こそが英米ソ間に横たわる最重要問題であることを理解していた。モスクワ外相会談の最中である1945年12月16日、歴史家マークによれば、トルーマンは彼のスタッフに向かって、ソ連は南下しトルコ2海峡を奪うであろうと述べ、現下、米国はこれに対抗できる術を持たないと認めたのち、「我々はどうしたらいいかわからない」と悲しんでいたという。大統領だけでなく、現場の米外交官たちも混乱していた。駐トルコ米国大使エドウィン・G・ウィルソン(Edwin G. Wilson)はワシントンに対して、12月28日付電報で、アンカラ駐在ソ連大使との2時間にわたる会談の内容を伝え、モスクワ外相会談後も、ソ連が海峡地域の基地保有と東トルコ地域の領土割譲にこだわっていることを伝えていた。これに答えて、國務省近東・アフリカ局長ロイ・W・ヘン

17 *Ibid.*, pp. 215-216.

18 Mr. Balfour to Mr. Paul Mason (January 11, 1946, received on January 22nd) in Richard D. G. Crockett ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) p. 8. かなりの確率で、この電報内容は、ソ連スパイであったワシントン駐在英国一等書記官ドナルド・マククリーン(Donald Maclean)を通じて、ソ連側に伝わったはずである。Andrew Lowrie, *Stalin's Englishman: Guy Burgess, the Cold War, and the Cambridge Spy Ring* (N. Y., St. Martin's Press, 2015) p. 322. 参照Ronald Philipps, *A Spy Named Orphan: the Enigma of Donald Maclean* (London, Vintage, 2018).

ダーソン(Loy W. Henderson)は、翌29日付ウィルソン宛メモで、ワシントンの立場を伝えたが、特定のトルコ政策を決定することなく、モントルー条約改定を急がない英国政府の立場を支持するというものであった。ただし、それはバーンズ外交の対ソ宥和方針と矛盾する内容であり、国務長官の迷走ぶりに国務省内部も反発していたことがうかがえる。のちに英国トルコ大使館がロンドンに送った報告書(1946年2月1日付)は、トルコ人たちの目には、1945年初めよりも同年末のほうが、米国の支援が期待できないと写っているとし、トルーマン政権下では、「合衆国は自国近くの物質的利益に集中するため、緊急時の支援をあてにできない」と見られているとしていた<sup>19</sup>。

1946年1月5日、トルーマンはソ連の強硬姿勢に対応できないバーンズに怒り、異例にも、自らの政策方針を書面にし、ホワイトハウスでバーンズに読んで聞かせた。トルーマンは、この書面のなかで、米国が東地中海・中東でのソ連拡張政策に対して、強い抵抗を行うべきであると述べていた。まずイラン問題に関して、「我々はロシアがイランで行っていることに対して、我々のできる限りの全ての活力(vigor)で、抗議しなければならない」。具体的には、イランは第2次世界大戦中、同盟国としてソ連への補給ルートを与え、戦争の勝利に貢献したにもかかわらず、「現在、ロシアは反乱を煽り、(かつて)その友人であり同盟者であったイランの土地に(ソ連軍)部隊を駐留させている」と非難していた。さらにトルコと地中海に言及し、トルーマンはたとえ武力を誇

示してもソ連の拡張に反対し、それをしなければかえって世界戦争を招くと述べ、対ソ宥和は絶対にしないと明言していた。「ロシアがトルコ侵略と地中海に通じる黒海[2]海峡の獲得を意図していると確信している。ロシアが鉄拳と強い警告(strong language)に直面しない限り、次の[世界]戦争は起こり得る。彼らが唯一理解しうる言語は、「おまえは何個師団持っている」というものだ」。この部分は、米国はトルコ問題で戦争になることを厭わないとも解釈し得た。かくして当面の具体策として、トルーマンはバーンズに東地中海・中東での妥協的政策を捨てさせ、ルーマニア・ブルガリアの両政権を安易に承認せず、日本と太平洋での米国支配の現状を守り、中国と朝鮮の強化と中央政権確立をめざすように指示した<sup>20</sup>。

ただし同書面には、米国は東地中海・中東での英国権益を守る、あるいは英国勢力圏を防衛するとは書かれていない。トルーマンは、すくなくともこの時点では、英国勢力圏防衛という形で、ソ連拡張主義に対抗するという発想を持っていなかったとすべきか。その意味では、この時点で、トルーマンは対ソ強硬姿勢を固めたものの、それは英米同盟の更新・強化という形までは採っていなかったとすべきか(他方で、バーンズ自身、この時点で、大統領指示に従ったとは言い難く、むしろ反発していたと思われる)<sup>21</sup>。

この時点で、米国の直接支援を得られない英国は、自らの経済的苦境により、対ソ外交用兵力維持・動員維持が難しくなり、英ソ勢力圏争いに敗北しかねない危機に直面していた。当時英国は、多大な戦時借金と戦中の国力消耗に苦しみ、

19 Eduard Mark, "The Turkish War Scare of 1946" in Melvyn P. Leffler and David S. Painter, *Origins of the Cold War: An International History* (Second Edition) (London, Routledge, 2005) p. 116; U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1945, Vol. VIII, The Near East and Africa* (Washington, USGPO, 1969) p. 1287 and pp. 1289-1290 (Hereafter this series will be abbreviated as *FRUS*): "Review of Events in Turkey, 1945" in Sir M. Peterson to Bevin, No. 60 (February 1, 1946, Received February 21) FO 421/331.

20 Harry S. Truman, *Memoirs by Harry S. Truman: 1945: Year of Decisions* (N.Y., Konecky & Konecky, 1955) pp. 551-552. 参照 Philip White, *Our Supreme Task: How Winston Churchill's Iron Curtain Speech Defined the Cold War Alliance* (N.Y., Public Affairs, 2012) p. 125.

21 Harry S. Truman, *op. cit.*, pp. 551-552.

しかも多数の英軍将兵をまだ戦地から返せず、その結果として、彼らを戦災復興生産に動員できないことで苦しみ続けていた。内閣防衛委員会(Defence Committee, Cabinet)の1946年1月11日会議で、蔵相ヒュー・ダルトン(Chancellor of the Exchequer Hugh Dalton)が英国経済状況は「非常に暗いものである(very gloomy one)」と発言するほどであった。彼はとくに動員解除の遅れによる労働力不足を重視していた。「我々の輸出を再活性し、民間分野での他の必要を満たすには、最低でも100万人は足りないであろう」。さらにダルトンは、陸海空3省の現状支出である年間20億ポンドと軍事組織全体での200万人の人員は、適正である5億ポンドと50万人の人員と比べて、まったくの「過剰(out of scale)」であり「経済的大失敗(economic disaster)」に繋がると警告していた<sup>22</sup>。

この警告にもかかわらず、COSは世界中での英国権益を守るために、大規模な軍事的コミットメントを守る必要があると食い下がっていた。第一海軍委員カニングハム卿(FSL Lord Cunningham)は、太平洋で比較的大規模な艦隊を維持することが、米国の支配的影響力を相殺し、同地域での英国権益保護につながると示唆していた。「そこでは米国は非常に大きな艦隊を保持しており、わが艦隊をあまりに減らすことは正しくないと思われる」。ベピンは、とくに「日本での[占領]統治委員会が軌道に乗る(the Control Council in Japan had got into its stride)」まで、カニングハムの意見を支持するとしていた。兵力削減と戦略的・外交的権益がより直結するのは、海軍よりも陸軍であった。帝国陸軍参謀総長アランブルック卿(CIGS Lord Alanbrooke)は、どこかの駐兵規模を減らさざるを得ないことを察して

か、ドイツ、オーストリアそしてギリシャにおける兵力削減の希望を表明していた。当該地域での外交的・戦略日程をにらんでの、兵力削減の規模と時期を決定することが求められていた。席上、ベピンは、オーストリア、ブルガリアそしてルーマニアとの平和条約の早期締結、できれば1946年5月末までに締結できれば、オーストリアとギリシャから英地上軍を徹底できると発言していた。もちろんこれらの問題は、ソ連との東地中海での勢力圏争いに関わることは言うまでもない。しかしこの会議で重視されたのはパレスチナ問題であり、ソ連との問題とならんで、英国の帝国維持に大きく影を落としていた。ほとんどの会議参加者は、「パレスチナでの現在の不安定さが継続すれば、中東からの兵力撤退は困難である」との一致した認識を持っていた。さらにインド独立をひかえ、治安安定化のために兵員削減どころか、援軍が求められていた。陸軍規模を削減できる外交的・戦略的余地はあまりなかった<sup>23</sup>。

英空軍も地中海での戦略爆撃機隊による抑止力の政治的意義を強調し、いかなる兵力削減にも反対していた。自治領相アジューソン卿(Secretary of State for Dominion Affairs Lord Addison)が地中海における6個重爆撃飛行中隊と6個軽爆撃中隊の削減を示唆すると、空軍参謀長テダー卿(CAS Lord Tedder)はその戦略爆撃力による抑止力が持つ外交的意義を説明し、それらの維持を求めた。「これらの飛行中隊は、たとえばイタリア、ギリシャ、パレスチナ等の混乱が生じ得る国々での必要があった場合に、使用するわが攻撃力を構成している。攻撃力が不要でないかどうかは政治的問題である」。テダーのこの脅しのあと、ベピン外相は「平和会議で全体状況が軟化するまで、(す

22 DO (46) 1st Mtg. (January 11, 1946) CAB 131/1.

23 Ibid. 内閣防衛委員会での議論が始まる直前、12月21日のCOS会議で、帝国参謀次長アキバルト・ナイ中將(VCIGS Lt. Gen. Archibald Nye)は、陸軍はすでに戦後直後に大幅動員解除をしており、海空両軍と比べて、相対的に小規模な兵員削減しかできないと述べていた。COS (45) 287th Mtg. (December 21, 1945) CAB 79/42. 他方、JPはベピン外交の成功見込みについて悲観的であり、さらにインドで騒乱が起これば、大規模な陸上兵力投入が必要になると懸念していた。JP (45) 289 (Final) (December 19, 1945) CAB 79/42.

なわち)5月まで地中海でわが軍勢力を減らすことにはためらいがある」と発言し、削減に反対した。彼にとっては、英国の強力な軍勢力こそが、英国主導の戦後問題解決にソ連の合意を得るうえでのカギであったのである。結果として、英国経済の困難さにもかかわらず、ベビンはまず早期の戦後処理を優先し、それらが解決した後に、海外での軍勢力を削減するという方針を提案した<sup>24</sup>。

このベビンの姿勢を支えたと思われるのが、同じ1月11日、ベビン外相が受けた、トルコ外相ハサン・サカ(Hasan Saka)そして駐英トルコ大使セバット・アシカリン(Cevat Açıkalın)の訪問であった。席上トルコ側は、ソ連側の要求に屈するつもりはまったくなく、トルコ人全員が「血の最後の一滴まで」戦うという姿勢を見せた。しかしその一方で、サカ外相は、ソ連が彼らの要求に固執すれば、最終的に戦争になるとも懸念していた。これに対して、ベビンは「人々が冷静であれば、この論争が戦争を必ず導きだすとは信じていない」と答えたという。かくして1945年12月31日に彼がトルコ大使に伝えた、モスクワではスターリンが戦争を意味しないと発言したことを繰り返したという。しかし戦争への危機感をぬぐい切れないサカは、トルコが要請している英国からの武器・弾薬購入について、総額7千7百万トルコリラにも上り、当面、すぐに支払いができないので、支払要求の延期を要請していた。これに対して、ベビンは蔵相と相談すると答えた。人情家ベビンがこのトルコ側の熱意を無視できるはずはなかった<sup>25</sup>。

これらの展開をうけて、1月21日の内閣防衛委員会会議で、アトリー首相はベビン方針に賛意を示したのち、具体的な兵力削減ガイドラインを提示した。「前回会議で外相が説明した外交政策上

の理由ゆえに、[1946年]6月における大規模削減はできないが、このあとでは過激な(drastic)[削減]をしなければならないだろう」。かくしてアトリーは、1946年6月末までは190万人の兵員を維持し、予定されている外交解決をうまく行い、12月末までには110万人へと削減することを提案した。これは、英軍はまだ軍事的即応能力を失っておらず、限定的な対ソ戦を戦い得るという意味であった。ただ英国首相は、陸軍の必要と比べて、空軍と海軍の必要には同情的ではなかった。海軍力については、アトリーは「現状では、戦う相手もないのに、即戦力の大艦隊を保持する必要はない」と発言していた。1946年当時、ソ連海軍が強力でないことは明白であった。彼はまた空軍力に関して、「世界中の異なる地域での混乱に対応できる機動力を獲得できれば、王室空軍は兵力を減らせる」と発言していた。アトリーが提案した各軍兵力の上限は以下のとおりであった。海軍は6月末まで33万人を維持するが12月末までに17万5千人へと削減する。陸軍は6月末まで109万5千人を維持するが、12月末までに65万人へと削減する。空軍が6月末までは47万5千人を維持し12月末までに27万5千人へと削減する。全体としては、約60%の規模への兵力削減であった。そのうえで、アトリーはCOSに対して、軍勢力の上限を設定すべく、兵力上限の軍事的意味と予算上の考慮についてさらに検討せよと命令した<sup>26</sup>。

ただ外交的やり取りへの影響を心配するベビンは、軍勢力の上限が独り歩きし、それが外交的弱点となることを心配していた。議事録によれば、「ベビン氏は[次のように]述べた。6月30日まではどのような物質的な兵力削減も不安を感じさせる。数か月でも10万人を維持できれば、その後

24 DO (46) 1st Mtg. (January 11, 1946) CAB 131/1. また席上ベビンは、第1次世界大戦と第2次世界大戦の違いに言及し、ロンドン外相会談での決裂と、対日占領管理システムをうまく構築できなかったことが、戦後処理をほぼ4ヶ月遅らせているとこぼしていた。言い換えれば、彼は、まだまだ英米ソによる戦後処理は可能であり、かつ諸問題は一時的と楽観していたのである。Ibid.

25 Bevin to Sir M. Peterson (Angora), No. 12 (January 11, 1946) FO 421/331.

26 DO (46) 3rd Mtg. (January 21, 1946) CAB 131/1.

の高くつく混乱を避けることができ、安くつくこともあるかもしれない。これからの1年間、我々の将来の繁栄が、国際状況での満足のいく解決により依存しているのか、それとも我々の生産能力をさらに拡大することにかかっているのかを、比較衡量する必要がある」。内閣防衛委員会内部では、このディレンマは自治領諸国の軍事的貢献の問題と外国兵力の利用に関する議論へとつながっていった<sup>27</sup>。

同会議では、アトリーはカナダと南アフリカを名指しし、両国は占領業務から解放されれば、すぐに「まったくなんの貢献もしない」つもりではないかと批判した。彼の頭の中では、英国とインドが帝国防衛用に多くの兵力を割き、豪・NZが日本占領業務に積極的に参加しているという理解であった。そんな軍事的負担共有以上に、ベ빈は英国と自治領諸国との根本的関係をいかに再編するかで、国連安全保障理事会内での英国の影響力が決定すると警告していた。彼から見れば、強力な英連邦再編こそが英国の国際的な発言力という理解であった。軽々な自治領諸国批判など問題外であった。それゆえ彼は、「英連邦が小規模国連の重複(the British Commonwealth act as a duplicate of the United Nations Organisation on a smaller scale)組織となるように再編されるべきと提案した。ここには、英連邦を利用して、国連でのインナーサークルを作り上げ、それを通じての影響力の行使という筋書きを読み取ることができる。これに対して、アジュースン卿はカナダが豪・NZほどはベ빈の考えに協力的ではないかもしれないと警告していた(カナダが持つ、英国からの独立への意図は強力であり、へたな動きは英連邦解体につながりかねなかった)<sup>28</sup>。

ただし国際軍事史的観点からすれば、当時、英国側が対ソ用軍勢力として用意していた諸兵力を

足し算すると、ソ連には大きな脅威と見えるはずであった。つまり直近の即応性がある陸海空通常軍(戦略爆撃機600機以上を含む)、大量の化学兵器とそれをソ連領内に投下できる能力(戦略爆撃機および航空基地網)、そして中・長期用核兵器能力開発の組み合わせであった。たとえ英国政府・軍部が、当面、全面戦争を準備していなくても、ソ連には、これらの軍事能力のコンビネーションが大きな脅威と見えたことは間違いなく、かつソ連が外交的に対英挑戦を継続するためには、この英国軍事能力に勝るものを示さざるを得なかったと言い得る。英ソ間の軍事・外交的対立のエスカレーション・メカニズムができかけていたのであった。

## 第2節 1946年2月9日スターリン演説の大戦略的意味

### (1) ソ連内部の楽観

なぜスターリンは、有名な1946年2月9日演説で、ソ連社会に新たな総力戦体制樹立を呼びかけたのであろうか。彼には、英国の軍勢力はどのように見えていたのであろうか。彼は核大国としての英国を見ていたのか、それとも東地中海・中近東で即時戦闘能力を持つ英軍を見ていたのであろうか、あるいは両方を見ていたのであろうか。いずれにせよスターリンは、破格の超大国米国はともかく、台頭する超大国ソ連が、没落途中にある超大国英国に軍事・外交的に劣るはずはなく、いや劣ってはならない、と考えていただろう。ただし百戦錬磨の彼が単純に、英ソ軍事・外交対立エスカレーションに身を委ねたとは思えないが。

次の諸要因がスターリンを拘束していたのではないか。第1に、1945年10～11月に広まった健康不安説と政治的ライバル台頭傾向を抑え込むた

27 Ibid.

28 Ibid.

めに、スターリンは自らの国内支配体制を強化せねばならず、いわゆるスターリン体制からより高度なそれへの進化を模索していた。第2に、イデオログとしての彼には、ソ連システムのなかでの「儀式」や「信仰」を踏まえた形での、英国との対立エスカレーションが求められていた。すなわち彼は、1944年後半から掲げてきた世界共産主義革命成功への新革命論第2段階である、英米分離・対英挑戦を、マルクス=レーニン主義的に正当化しながら、この新たな総力戦体制を樹立せねばならなかった。もちろんこのイデオロギー的正当化が、高度スターリン体制と直結することは言うまでもない。第3に、これはまだ史料的に裏付けられないが、スターリンは英国が戦争用に複数の原子炉建設を検討中であることを知っていたのではないか。第4に、スターリンが対英挑戦を行ううえで、ソ連の新総力戦体制準備は、すくなくとも外交的・戦略的脅しとしてだけは、機能し得たことは間違いない<sup>29</sup>。

その一方でスターリンは、この2月9日演説時、米国との対立を推進するつもりはなかった。同演説では、米国という国名は挙げられず、かつ演説前後に、米国と対立していると受け取られかねないことはほとんど行っていない。その一方で、彼は、ソ連の新総力戦体制づくり自体が、米国への潜在的脅威となり得ることを過小評価していたと思われるが。

スターリンは、1945年12月におけるモスクワ外相会談でのやりとりから、自らの新革命論である帝国主義大国の各個撃破、具体的には英米を分離し、弱い超大国である英国を先に無力化、できれば破壊することは可能と踏んでいたと思われる。歴史家ベチトノフによれば、ソ連外相ヴィチャスラフ・M・モロトフ(Vyacheslav M. Molotov)は

ソ連外務省部内のメモで、モスクワ外相会談の結果を成功と判断し、英米ソ協調関係は守る価値があるとしていたという。言い換えれば、英米ソ3極体制は英米統合を阻止し、ソ連は孤立した英国に挑戦し続けるという意味であった。モロトフは、駐モスクワ米国大使W・アベレル・ハリマン(W. Averell Harriman)との1946年1月20日会談で、かつてルーマニアのペトル・グローザ(Petru Groza)政権支援問題で米ソがもめたが、双方が歩み寄り解決したとの前例を挙げ、続けてこう述べてモスクワ外相会談の成功がさらなる英米ソ関係の改善に結びつくとし唆した。「米英政府が3国外相[会談]の合意にそって、決めたことをしかるべく行えば、現状は[改善の方向に]変化していくはずだ」。あれほど同外相会談のなかで、ソ連側が英国側を冷遇・罵倒したにもかかわらず。これをやや穿って読めば、ソ連側の判断では、バーンズ米国務長官には対ソ協調外交を当面継続する意図があり、英米完全分離とまでいかなくても、ソ連による対英挑戦に、米国が早期に積極介入する可能性は低いと考えていたと思われる。しかもスターリンの観点からは、ソ連は日本占領組織および中国占領地域問題では大幅に米国の主張に譲歩し、米国に英国を支援しにくくしていた。その意味では、スターリンは東地中海・中東問題での英米分離をするために、極東では対米宥和の姿勢を採ったのである<sup>30</sup>。

さらにモスクワに長期駐在してきたハリマン大使がやがて離任することは、スターリンやモロトフには反バーンズ派が後退していると写ったのではないか(ケナンもバーンズに辞任を暗に求められ続けた)。彼らは明白にハリマンやケナンを軽視する姿勢を採っていた。1月20日会談で、ハリマ

29 参照グレイム・ギル著、内田健二訳『スターリニズム』(岩波書店、2004年)。David L. Hoffmann ed., *Stalinism: Essential Readings* (Oxford, Blackwell Publishers, 2003).

30 Vladimir O. Pechatnov, "5. The Soviet Union and the World, 1944-1953," in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad eds., *The Cambridge History of the Cold War: Volume I: Origins* (Cambridge, Cambridge U.P., 2010) p. 100. 1月20日会談については、Советско-американские отношения. 1945-1948/сост. В.В. Алдошин, Ю.В. Иванов, В.М. Семенов. Москва: Материк, 2004. с. 148-149.

ンは2度にわたり、極東問題に関する大統領メッセージを持っているので、モスクワを離れる前にスターリンと会見したいを申し入れたが、モロトフはスターリンが選挙運動で多忙とし、彼と相談するとも約束せず、メッセージは伝えるという始末であった。しかもモロトフはハリマンに、「極東の全体方針はすでにはっきりしており、いくらかの詳細をつめることだけが残っている」とし、米ソ間にはなんらの懸案もないと示唆していた。しかしハリマンは悪化する米ソ関係を憂い、1月22日、古くからの友人である元ソ連外相マキシム・M・リトビノフ(Maksim M. Litvinov)を訪ねていた。リトビノフのメモによれば、席上、感極まったハリマンは「バルカンにおける我々(ソ連)の政策に関して愚痴をこぼし、我々(ソ連)は全欧州を呑み込むつもりなのかと問い質していた」という。もちろん厳しい党内抗争を生き抜いてきたスターリンやモロトフには、この発言は負け犬の遠吠えとしてしか聞こえなかったと思われる(皮肉にも、1946年4月、ハリマンは駐英大使としてまた公職に戻ることになるが)<sup>31</sup>。

まるで英国政府・軍部内での核開発に呼応するかのように、ソ連指導部はこれまでの核開発計画を完全に見直す。その中核は、年産2～3発しか見込めないウラン型原爆の開発・生産から大量生産が可能なプルトニウム原爆への開発・生産へのシフトであったように思われる。周知のごとく、ウラン型原爆は、科学技術レベルという点では、比較的簡単な作りであり、ウラン235抽出技術と大規模な抽出用工場さえあれば、ほぼ確実に開発・生産できた。ただし戦中の米国ですら、この大規模工場があっても、生産スピードは異様なほど遅く、半年に1発程度の生産が精一杯であり、急いでも年産2～3発というスピードでしか作れなかつ

た。これに対して、プルトニウムは、原子炉でウラン燃料棒を燃やせば、比較的容易に爆弾用のプルトニウムを確保できたが、その爆発装置は複雑であり、かつ抽出したプルトニウムが劣化しないようにするため、かなりの科学技術水準が求められていた。しかし軍備競争上、もしソ連が英国のプルトニウム型原爆の大量生産意図を知っていれば、数が出ないウラン型原爆の開発・生産に安住することはできなかったのではあるまいか。

1946年1月17日、原爆特別委員会議長L・P・ベリア(Chairman of Special Committee on the Atomic Bomb L.P. Beria)とG・M・マレンコフ(G.M. Malenkov)は、スターリンとの協議のために、主要な核開発関係学者・技術者11名を招集した。この時期、独裁者は本気で、直近の対立国である英国が持ち得る核の脅威を考え始めたのではあるまいか。スターリンは、まだ米国とは熾烈な勢力圏争いも、イデオロギー対立も行っていないと認識していたに違いない。とすれば英ソ核開発競争で、彼は、現状のウラン型原爆開発・生産計画では、ソ連は英国に遅れをとると確信したのではないか。これにともない原爆開発担当者I・V・クルチャトフ(I.V. Kurchatov)らがスターリンに提出した、「核エネルギー獲得と利用に関する作業状況について」(«О состоянии работ по получению и использованию атомной энергии»)と題された同日付報告書には、まだまだウラン型原爆開発に集中している状況が読み取れる。ただしウラン型原爆の構造の簡単さゆえか、「最初の爆弾見本(первых экземпляров бомб)」を1947年末から1948年前半に完成できるとしていたが。しかしスターリンにとっては、このウラン型原爆に特化した開発・生産では原爆大量生産は見込めず、ソ連の外交・戦略を支えるには非力と見たのであろう<sup>32</sup>。

31 Там же с. 149 и с. 152. 米国側記録には、トルーマンからのメッセージがあるので、スターリンに会いたいと述べた部分は記録されていない。FRUS, 1946, VI, pp. 679-683. リトビノフとの会談については、Советско-американские отношения, 1945-1948, с. 154. このメモは、モロトフ、デカノゾフ、ロゾフスキー、そしてマイスキーらに回覧されたという。Там же с. 155.

32 Атомный проект СССР: Документ и материалы Том I, 1938-1945 Часть 2, сост. Г. И. Куднова. Москва: Издательство МФТИ. 2002. с. 411-412; с. 413-424.

1946年1月25日夜、スターリンは原爆開発担当者I・V・クルチャトフ(I.V. Kurchatov)を呼びつけ、モロトフとベリアア席のもとで会談した。席上、スターリンは1945年8月20日に、国家防衛委員会(State Defense Committee)が原爆特別委員会を設定して以来、これまで行ってきた「小規模な」努力に業を煮やし、「最も広範で最大限の」努力を傾けるように命じた。ここで原爆開発は、ソ連の兵器体系開発において、最優先順位を獲得したのであった。この開発重視のタイミングが、1945年8月の時点ではなくて、なぜ1946年1月の時点であったのであろうか。すでに述べた、英国政府・軍部によるソ連を意識した核開発と東地中海・中近東での兵力維持が影響した可能性が高いとも言い得る。というのもポーランド労働者党中央委員会書記長ヴワディスワフ・ゴムルカ(Władysław Gomułka)との1945年11月14日会談では、スターリンは、戦争は陸軍力が決めるとの信仰を告白していた。また米国の原爆保有数が極めて少ないことも知っていた可能性は高い。にもかかわらず、彼は核開発を最優先に置いたのである。このスターリンの方針転換に伴い、1月28日、クレムリンは新しい核開発コンビナート建設の即時着手および核開発に従事する専門家増員に関する2つの命令を発令した。ソ連が本格的なプルトニウム生産を開始するのは、1948年12月となるが<sup>33</sup>。

他方、英ソ両国が核開発に積極的となるなか、英ソ勢力圏争いは継続していた。スターリンはこの当時、英ソ間の最大の火種、トルコ問題への固執を露わにしていた。1946年1月29日付書簡で、サー・A・クラーク・カー駐ソ英国大使(Sir

A. Clark Kerr)はベビン外相に対して、大使退任直前(同年5月23日から駐米大使)に、スターリンとの暇乞いの会談(具体的日付は不明)を持つことができた、と伝えていた。席上、途中までご機嫌だったスターリンは、ベビン外相の話に及ぶと急に不機嫌となり、外相が1945年11月6日に英国下院で行った演説、とりわけソ連が領土的野心を持っているという批判の下りを取り上げ、「乱暴な(rough)」発言であり、彼とロシア世論を「傷つける(offence)」ものと批判したという。カー大使がさらにスターリン不興の根源を突き詰めると、スターリンはようやくモスクワ外相会談でのトルコをめぐるやりとりでの不満を口にした。

「彼(スターリン)は、どうしてあなた(ベビン)と善き公的・私的関係を築くことができなかつたのがわからない(と述べ)。彼は前の(チャーチル)内閣とはうまくできた(とした)。私(カー)がさらに突っ込むと、彼は(こう)述べた。あなたが彼とクレムリンで会った時、あなたはトルコに関して「尋常(natural)」ではなかつたと。この問題でのあなたのアプローチが彼を傷つけた(と続けた)。しかし彼は「忍耐強く(patient)」、そのままにした(と付け加えた)。それにもかかわらず、彼はこれを受け入れがたいとし、もし私がそれを望むのであれば、あなたに伝えてもよいとした。あなたは(このことを)知っておいたほうが良いと思う」。

スターリンはベビンを許していなかつたとすべきか。個人的な圧力で、英国からの譲歩を求めつもりであったのだろうか。このカーとの会談で

33 1月25日会議についてのクルチャトフのメモは、Атомный проект СССР: Документ и материалы Том I, 1938-1945 Часть 2, сост. Г. И. Куднова. Москва: Издательство МФТИ. 2002. с. 412-413. 参照 "Stalin's Secret Order: Build the Bomb 'on a Russian Scale'." *Cold War International History Project Bulletin* (以下 *CWIIHP Bulletin* と略す), Issues 4 (Washington, D.C., Winter 1998) p. 5. David Holloway, *Stalin and the Bomb: the Soviet Union and Atomic Energy 1939-1956* (New Haven, Yale U.P., 1994) pp. 147-148. ジョレス・メドヴェージェフ & ロイ・メドヴェージェフ(久保英雄訳)『知られざるスターリン』(現代思潮新社、2003年)161-162頁。メドヴェージェフ兄弟が手に入れたクルチャトフのメモによれば、スターリンは「ドイツを十分に利用する必要がある、そこには人材も装備も、経験も、工場もある」と述べたという。同上、162頁。ゴムルカとの協議については、"Document No. 1: Gomułka's Memorandum of a Conversation with Stalin" in Woodrow Wilson International Center for Scholars, *CWIIHP Bulletin*, Issues 11 (Washington, D.C., Winter 1998) p. 136. 1月28日付の両指令については、Атомный проект СССР: Документ и материалы Том II, Атомная Бомба, 1945-1954, Часть 2, сост. Г. А. Гончаров, Саров: РФЯЦ-ВНИИЭФ, 2000. с. 102-111.

は、スターリンがこの発言をしたのち、両者で英ソ関係改善のやり方を議論し、スターリンはソ連側でも理解促進の試みを行うとも述べていた。カーはモスクワを離れる前に、旧きソ連外交官であり、旧きボルシェビキであるアレキサンドラ・コロantai (Alexandra Kollontai—1930～1943年の期間、駐ストックホルムソ連大使)と会い、席上、彼女が善意に基づく次の警告をベビンにしたこと、を伝えていた。「クレムリンには、あなた(ベビン)が1917年にボルシェビキに反対した「旧インターナショナル(Old International)」「(第2インターナショナル)」の(リーダーの)一員であったことを忘れられない人々がいる」。つまりスターリンはイデオロギー的に、ベビンを完全敵視しているという意味であった<sup>34</sup>。

もちろんソ連は英国勢力圏への挑戦を継続しており、巧妙な対トルコ神経戦を行っていた。スターリン-カー会談直前の1月21日、タス通信によれば、エジプト・レバノンのアルメニア人組織が国連総会に対して、トルコが支配しているアルメニア人居住地域をソ連領アルメニアに組み入れるようにアピールしていた。国連に提出された「アルメニア国民協議会」の文書は、1946年1月10日付となっていた。これはアルメニア教会大司教ゲボルグ6世(George VI, Catholicos of the Armenian church)が英米ソ3大国首脳に対して、1945年11月27日付書簡で行っていた同じアピールを、今度は、国連総会に対して行ったところが新しかったが、その本質はソ連によるカルス・アルダハンの割譲要求を歓迎するものであった。ただし1946年1月24日段階でも、英国首相府周辺はこれらのアピールを軽視しており、1945年11月27日付書簡すら、まだ首相に見せておらず、外務省が問題処理

すべきとの態度を採っていたが<sup>35</sup>。

英国外務省内では、すでに1945年11月末以来、アルメニア人組織のアピール内容への研究が進んでおり、説得力がない内容であり、大事にせず論破すべきとしていた。ただしその反論のなかでも、カルス・アルダハン両地域割譲は、大英帝国全体への危機を呼び起こし得るとの認識があったことは間違いない。部内で回覧された、アンカラの英国大使付報道関係者W・E・D・アレン(Press Attache W.E.D. Allen)の研究は、両地域割譲がトルコ領内のクルド人の独立志向に火をつけ、トルコ領内だけでなく、北シリアそして北イラクでも騒乱を惹起しかねないと警告していた。この研究は、駐トルコ英国大使サー・モーリス・ピーターソン(Sir Maurice Peterson)がベビン外相に打電した1946年1月22日付電報に添付された。さらにモスクワのフランク・ロバーツ公使(Frank Roberts)は同年2月8日付外務省宛電報で、2日前(6日)の『プラウダ』紙によれば、アルメニア共産党中央委員会書記がエレバン(Erivan)での選挙演説で、海外のアルメニア人が故郷に帰還したがっているとし、その文脈で、「すべてのアルメニア人は、トルコに強制的に奪われたアルメニア領地をソビエト・アルメニアに返還する問題を提起した」と述べた、と伝えていた。ロバーツは、ソ連の共産党有力者が「初めて、トルコ・アルメニア返還」を提起したとして、その重要性を強調していた。のちにロバーツは本省のW・G・ハイター(W.G. Hayter)に対して、この6日付『プラウダ』紙の報道は、アルメニア共産党中央委員会書記G・A・アルテュニアン(G.A. Arutyunyan)の発言と思われ、1946年2月3日付『コミュニスト』紙(Communist)に掲載されたものの要約との解釈

34 M.E. Pelly, H.J. Yasamee, and K.A. Hamilton eds., with the assistance of G. Bennett, *Documents on British Policy Overseas, Series I, Vol. VI, Eastern Europe August 1945-April 1946* (London, HMSO, 1991) pp. 287-289.

35 Frank Roberts (Moscow) to Foreign Office, No. 297 (January 22, 1946); Armenian National Council-Alexandria (Egypt), "Armenian Claims in the Light of Documents: Memorandum Submitted to the United Nations Organisation Meeting in London, January 10, 1946" (Alexandria, Procaccia, 1946); George VI, the Catholicos of all the Armenians to Atlee, Truman and Stalin (November 27, 1945); J.M. Addis (10 Downing St.) to J.N. Henderson (Foreign Office) (January 24, 1946) FO 371/56246.

を伝えていた<sup>36</sup>。

このあとも英国側は、ソ連側が延々とトルコへの圧力をかけ続けている、と判断していた。モスクワのロバーツがロンドンに送った1946年2月22日付電報には、同日付の『プラウダ』紙と『イズヴェスチヤ』紙によるとして、アルメニア人教授A・K・ジヴェレゴフ(Professor A.K. Djivelegov)が「アルメニアとトルコ」(1946年2月20日付)という講演を行い、そのなかで、世界中のアルメニア人がアルメニアに帰還するとなれば、トルコの両地域を割譲すべきと示唆したという。さらに2月25日付『プラウダ』紙は、ソ連グルジア共和国の25周年を祝う式典で、グルジア共産党中央委員会第1書記K・N・チャルクヴィアーニ(K.N. Charkviani, first secretary of the Central Committee of the Georgian Communist Party)は、アルダハンをグルジア「固有」領土(“primordial lands”)として位置付けていることを伝えていた<sup>37</sup>。

他方、ソ連は対英戦争を対象としたと思われる、新兵器開発を必死に行っていた。歴史家ホロウェイが指摘するように、スターリンは原爆開発だけではなく、レーダー技術の開発、ドイツのV兵器に触発された長距離ミサイル開発、そしてジェット・エンジンとそれを搭載した飛行機の開発も同時に促進していた。そして1946年4月24日には、ドイツ製ジェット・エンジンを搭載した、ミグ9型機とヤク15型機が初飛行する。これとレーダー技術の開発を考えれば、英米とりわけ英国の戦略爆撃機に対する迎撃作戦をかなり意識していたと思われる(当時、英国の戦略爆撃機隊はいつでもソ連南部を爆撃できる即応能力を持って

いた)。さらに対英国攻撃用に適した、B-29のコピーであるTu-4戦略爆撃機の開発も急ピッチで行われ、これに元来対英国攻撃用であったV兵器の開発を組み合わせれば、すくなくとも対英国用の戦争準備が、英米両方に対する戦争準備よりも、かなり早く整うことは明白であった。この時期にソ連が持っていた兵器体系開発力を考えれば、米国大陸を直接攻撃できる兵器体系開発は困難であり、対米戦争は論外であったと言うしかない<sup>38</sup>。

この当時、スターリンが持っていたと思われる大戦略的構想はつぎのようなものではなかったか。彼は、ソ連の第1勢力圏=東欧での強権的な勢力圏強化を進める一方で、ソ連側と英米側の間に存在した動員解除の「時差」を巧みに利用し、武力誇示と外交圧力を駆使し、東地中海・中東にソ連の第2勢力圏を設定しようとしていたと思われる。この第2勢力圏の設定は、英国勢力圏を破壊するものであり、その展開によっては英国から世界強国の地位をはぎ取ることもあり得た。そしてソ連が第2勢力圏を設定できれば、スターリンはソ連を米国並みの超大国に強大化できると考えていたと思われる。このソ連による英国勢力圏への挑戦に対して、米国はバーンズ外交に代表される対ソ協調外交から、ケナンが説いた対ソ封じ込め外交に舵を切る一方で、米軍部主流は静かに促進してきた英米軍事同盟の更新・再編をより積極的に進めることとなる。

## (2) スターリン演説と英米分離が可能であるためのイデオロギイ的基礎

1946年1月末、スターリンは、1945年12月のモ

36 “Reference Armenian Claim to Turkish Territory” (undated) attached to Maurice Peterson (Ankara) to Bevin, No. 45 (28/31/46) (January 22, 1946); Roberts (Moscow) to Foreign Office, No. 554 (February 8, 1946) (D. 12.32 p.m. February 10, 1946, R. 1.45 p.m. February 10, 1946); Roberts (Moscow) to W.G. Hayter (Foreign Office) (199/3/46) (February 19, 1946) FO 371/56246.

37 Roberts (Moscow) to Foreign Office, No. 732 (February 22, 1946) (D. 12.57 a.m. February 23, 1946, R. 4.10 a.m. February 23, 1946); Roberts (Moscow) to Foreign Office, No. 772 (February 25, 1946) (D. 6.30 p.m. February 25, 1946, R. 10.0 p.m. February 23, 1946) FO 371/56246.

38 “Stalin’s Secret Order: Build the Bomb ‘on a Russian Scale.’” *CWIHP Bulletin*, Issues 4 (Washington, D.C., Winter 1998) p. 5. 参照David Holloway, *Stalin and the Bomb: the Soviet Union and Atomic Energy 1939-1956* (New Haven, Yale U.P., 1994) pp. 145-147. Tu-4の急速な開発については、Yefim Gordon and Vladimir Rigmant, trans. by Sergey and Dmitriy Komissarov, *Tupolev Tu-4, Soviet Superfortress* (Hinckley, Midland Publishing, 2002) pp. 14-15.

スクワ外相会談での英米分離「成功」をうけて、英国の対ソ強硬姿勢を「排除」するために、英ソ対立をもう一段ハイレベルに引き上げることを狙っていた。が、しかし、英ソ対立激化を正当化する理論的支えが必要であった。とりわけ米国が英国への大々的な戦略的支援を行わないことを確保する必要があり、これが崩れれば、英米との同時戦争という悪夢に直面しかねなかった。かくして英ソ対立が激化しても、英米分離が可能であり続けるとするために、英米対立の激化という将来像を理論的に示す必要があったのである。それは、マルクス=レーニン主義者であるスターリンにとって、いやソ連共産党首脳にとって、はたまた世界中の共産主義者にとって、イデオロギー的に、英米分離は不可避免的に生じるものでなければならなかった。他方で、英米合同の軍事力を恐れるスターリンにとって、現実政治のなかで、なにがなんでも生じてもらわねばならない、いや生じさせねばならない展開であった。

慧眼ケナンは、1946年1月29日付ワシントン宛電報で、ソ連メディアが英米経済対立を煽る議論を突然始めたことを伝え、「国際関係の全般的問題に関する現在のソ連アプローチ」が変わる端緒となりうると警告していた。ソ連メディアは、英米対立=英米戦争を煽る議論・宣伝を始めたのであった。ケナンはその重要な証拠として、著名な御用学者エフゲニー・ヴァルガ(Evgenii Varga)による1月24日講演を挙げ、それが「英米間の矛盾(differences)は、国際帝国主義における決定的矛盾であるとした、1928年のスターリン演説」に言及していることに注視していた。スターリンは、同演説で、1924年のコミンテルン第5回大会の頃は「イギリス=アメリカの同盟ということさえ言える、思われていた」が、コミンテルン第6回大会を

前にした1928年7月の時点では、「資本家陣営のなかの多くの矛盾のうちで、アメリカ資本主義とイギリス資本主義とのあいだの矛盾が基本的な矛盾となった」と新しい認識を提示していた。そしてこの「基本的な矛盾」は「おそらく戦争をはらんでいる」とし、「ふたりの巨人がたがいに衝突するとき、地球がこのふたりにとって狭くなる時、彼らは力くらべをして、世界のヘゲモニーという係争問題を戦争によって解決しようとする」と述べていた。ケナンの理解では、1946年1月、ヴァルガは1928年のスターリン演説に準拠し、英米間の矛盾が戦中は「幾分和らいでいた(abated somewhat)」が、「将来は、(英米間の)経済的矛盾は、スターリンがかつて述べたように、より緊張した政治関係(more tense political relations)につながる事が不可避である」と述べていたのである<sup>39</sup>。

この方向性こそが、1946年1月の時点で、スターリンが最も期待する短期的な国際的展開そのものであった。それは彼が促進しようとする、英米分離=英国孤立から英米対決へ、できれば英米戦争へ、その一方でソ連が大英帝国に挑戦し続けるというシナリオであった。これであれば、戦中から継続してきた大英帝国破壊という方針を継続し、世界史を米ソ2極時代へと進化させる、つまり国際共産主義革命の成就のための最終決戦を迎えることができるはずであった。

ヴァルガが注視していたのは、英国が戦後復興に不可欠としていた、米国からの巨大な対英借款であった。英国の戦時負債は巨額に達し、米国からの財政支援なくしては、戦後復興は望めない状況であった。ヴァルガは、これに関して、米国側が借款を与えない方向に傾いているとしていた。すなわち彼は、「近年のうちに生じるであろう戦後経済恐慌では、第1次世界大戦後の国際借款関

39 FRUS, 1946, Vol. VI, pp. 683-684. スターリンの1928年演説については、「ソ同盟共産党(ボ)中央委員会7月総会の総結果について」(ソ同盟共産党(ボ)レニングラード組織活動家会議における報告、1928年7月13日)スターリン全集刊行会訳「復刻版スターリン全集第11巻」(大月書店、1980年)221-242頁。

係で生じたように、影響力を持つ米国ブルジョア階級サークルが(借款)供与に反対するであろう」と述べたうえで、「この借款に関して、米国連邦議会が承認を与えるかがまだ不明確であり、議会の批准がなければ、(借款に関する)合意は実現しえない」との見通しを提出していた。実際ワシントンの英国大使館は、1945年10月7日付の「週間政治要約」で、ギャロップ世論調査によれば、戦後対英借款に反対する米国国民の割合は3対1であると嘆いていた(ただし米国議会はこれほどの反対をしているわけではないとも伝えていたが)<sup>40</sup>。

そのうえでヴァルガは、米国がすでに大英帝国の解体に着手し、英国はそれに必死になって抵抗している構図を提供していた。「戦時中、米国は大英帝国内部の遠心力(解体)をいろいろな形で強化しようとした。(すなわち)英米共同案、全世界の植民地についての(英米)共同運営計画、アジア植民地保護に関する(英米)共同計画その他何でも名付けようか。当時の(英国)首相チャーチルは、米国ブルジョア階級の一部が要求したこれらを拒否した」。ヴァルガは、「私(チャーチル)は大英帝国を解体するために、国王陛下の首相になったのではない」との1942年11月10日のチャーチル演説を引用し、英国の抵抗姿勢を印象付けていた<sup>41</sup>。

これらの展開に基づいて、ヴァルガは1月24日講演の終わりで、アドルフ・ヒトラー(Adolf Hitler)らのファシズム・ナチズム勢力が消滅したあとは、スターリンが1928年に示唆した英米対立が第2次世界大戦後に復活すると強調していた。もちろんこれは、英米対立があるのだから、英米分離は可能であるという理解につながることは言うまでもない。

「世界市場と原材料(石油その他)をめぐるの、英米経済闘争の先鋭化は、両国間の政治闘争緊迫化につながることは自明である。同志スターリンが1928年にすでに述べたように、英米対立は第1次世界大戦後の資本主義世界内部での基本的対立となった。(が、やがて)ドイツが侵略的戦争大国として再興して、英国のみならず米国をも脅かし始めた時、前面に現れたのは侵略諸国と非侵略諸国とのあいだ、つまりファシスト諸国と民主主義諸国のあいだの対立であった。(しかし)ヒトラー主義ドイツが敗北した現在では、英米対立が再び資本主義内部での最重要対立となったのである」。

そのうえでヴァルガは、第2次世界大戦後の世界で、米国と比べて英国が弱体化していることを指摘している。これは英米分離の可能性を提示したあとで、英国へのソ連の挑戦を行う機会が訪れていると示唆したも同じであった。

「1928年においては、英国は経済的關係においてのみ米国に劣っていたが、軍事力と外交政策の分野では、両者はほぼ同等であった。現在では、経済のみならず軍事でも、米国の力がかなり増大した。大英帝国内部では遠心(解体)的傾向が強くなってきた。米国の軍需産業、(そして)陸海軍力の拡大発展の結果、米英間の差はかなりのものとなり、英国が米国への財政依存をするほどまでになっている」。

いわばソ連は、米国と対決するのは当面避けるべきだが、崩壊過程にある大英帝国とは対決可能であると述べたと言い得る<sup>42</sup>。

他方で、ヴァルガは「それでも戦争の結果とし

40 E. C. Варга, Англо-американские экономические отношения: Стенограмма публичной лекции, прочитанной 24 января 1946 года в Лекционном зале в Москве. Москва: Правда, 1946. Earl of Halifax to Bevin, No. 6686 (October 7, 1945, received on October 8th) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part III From 1940 through 1945, Series C North America, Volume 5, United States, January 1945-December 1945* (University Publications of America, 1999) p. 345.

41 E. C. Варга, Указ. Соч.

42 Там же.

ての英国弱体化を過大評価してはならない」とも述べ、安易な楽観は諫めていた。「英国は、自らの植民地帝国の最重要部分を維持することに成功しているのみならず—（例えば）インド洋全体で—それを拡大することに成功しさえしている。（すなわち）英国はアフリカで立場を強化しており、イタリアをそこから追い出している。（英国は）近東では、フランスを犠牲にして自らの立場を強化している。アフリカとインド洋隣接地域において、英国による植民地支配強化ははっきりと存在している」。これは当時、ベビン英国外相が論じていた大英帝国の発展方向と基本的に一致している<sup>43</sup>。

ヴァルガは、当時のソ連を代表する著名な経済理論家であり、世界経済政治研究所(Institute of World Economics and Politics) 所長であり、ソ連共産党の政策決定に重要な役割を果たしていた。彼は元来ブタペスト生まれのオーストリア＝ハンガリー帝国国籍であったが、のちにソ連国籍を取得している。1909年に博士号を取得し、専門は資本主義経済のマルクス＝レーニン主義的分析であった。1930年代にスターリンのお気に入りのブレインとなる前は、ハンガリー革命における経済閣僚を務めたこともある。ただし1946年に出版した著書『第2次世界大戦の結果としての資本主義経済の諸変化』をめぐる、1947年5月から激しい批判を受け、世界経済政治研究所所長の座を失っている。1946年をつうじて、英米分離どころか英米共同覇権という真逆の展開となったことで、スターリンの判断を誤らせたとして「責任」とらされた可能性も否定できない。とはいえのちにヴァルガは名誉回復され、1956年に世界経済・国際関係研究所の設立に関与するまでになっている<sup>44</sup>。

ケナンが理解するところでは、1928年のスター

リン演説は3つの主要構成要素から成っていた。第1は、すでに述べたように、資本主義世界の全矛盾のうち、英米間のそれは「根本的なもの(the basic one)」であり、具体的には英米戦争を意味していた。第2に、スターリンは帝国主義と植民地との関係を挙げていた。これは植民地での「民族解放戦争(national colonial wars)」と「帝国主義者の干渉」を意味していた。第3に、彼はソ連と資本主義世界との矛盾を挙げ、時としてこれは小康＝均衡を得る場合もあるが、所詮は敵対的とされ、最終的にはソ連は「外国の干渉可能性(possibility of foreign intervention)」に直面するとしていた。1928年演説では、スターリンはこう述べていた。「現在ではわれわれは、この均衡の期間が終りにちかずにいると断言する、あらゆる根拠をもっている。この矛盾の増大が軍事的干渉の危険をはらまざるにはおかないことは、いうまでもない」。これらの3大構成要素を包含する国際環境においては、スターリンによれば、資本主義世界は「現在の平和主義(the current pacifism)」により労働者階級を誤った安全保障観に導くと同時に、陰で戦争準備が行われるとしていた。ケナンの表現によれば、スターリンから見た資本主義世界が主導する国際連盟による平和主義の本質は次のようなものであった。「平和主義は戦争を準備し、それを隠す手段である。帝国主義者の平和主義を戦争が起こらないことを意味するという、狂気の愚か者が存在するのである」。そのうえで、スターリンは平和主義を労働者階級に流布するうえで、社会民主主義者が大きな役割を果たしていると非難していた。ケナンは次のように表現している。「最も重要なことは、社会民主主義者が労働者階級のなかでの帝国主義的平和主義の主要な

43 Там же.

44 *FRUS, 1946, Vol. VI*, p. 684. 歴史家プロシーは、1943年秋、ヴァルガがドイツ分割問題でのソ連政府の立場を決定するうえで、重要な理論的貢献をしたと示唆している。それほどまでに、彼はソ連政府の政策決定過程に食い込んでいた。S.M. Plokhy, *Yalta: the Price of Peace* (N.Y., Viking, 2010) p. 95. 小椋広勝「訳者あとがき」ヴァルガ著、世界経済研究所訳『帝国主義の経済と政治の基本的諸問題—第2次世界戦争後(下巻)』(大月書店、1954年)775-779頁。

流布者になっている。社会民主主義者が説く平和主義は、戦争準備のためにであり、ファシストの方法によって、労働者階級と共産党を抑圧するものである。1930年代の人民戦線路線とは異なり、スターリンの1928年演説では、社会民主主義者への敵対性が顕著であった<sup>45</sup>。

しかし1928年演説はあくまで過去のものであり、それを1946年1月の文脈で読み解く必要がある。それができなければソ連政策の変化を理解できない。1928年の時点では、国際共産主義運動のなかでは、ヒトラーは政権についておらず、ファシストやナチ勢力は、まだ国際秩序を破壊するほど強力とは認識されていなかった。また1928年は、1929年の大恐慌以前であり、米国資本主義と英国帝国主義が圧倒的な経済力を誇っていた。さらにこの頃の国際共産主義運動は、のちの1930年代と異なり、社会民主主義と共産主義との協力で、ファシズムやナチズムさらには日本軍国主義に対抗するという方針を持っていなかった。ソ連と国際共産主義運動は孤立していたが、表面的に安定した平和主義世界のなかで、将来の戦争に静かに備えていたのである。ヴァルガはこの過去の状況分析を使って1946年世界を理解し、新しいソ連の行動方針を導き出そうとしていたと思われる。つまり1946年世界では、枢軸側は完全に駆逐され、現状打破勢力としては消滅した。他方、米国は大恐慌を完全に乗り越え、世界史上、最強の経済力を獲得していた。また英国の労働党政権はしぶとく、ソ連の外交的・戦略的挑戦に抵抗し続けていた。そして同政権による、軍事力を使用するソ連への外交圧力とするやり方は、敵対的な社会民主主義を思わせていた。イデオロギー的には、スターリン主義者にとって、英国労働党が代

表するような社会民主主義は、英米戦争、植民地戦争そして最後の革命戦争に関して、全ての面で妥協・否定する勢力であり、歴史的に世界革命シナリオを狂わせ、さらにはそれらを否定する「反動的勢力」そのものであったのである。

またすこし想像をたくましくすれば、ケナンが挙げた3大構成要素をソ連による戦後世界革命勝利へのシナリオとして理解することも可能である。それを思わせるヴァルガの要約がある。ケナンによれば、ヴァルガは1946年1月24日の講演でとくに次のように強調していた。「(1)社会民主主義に対する戦いは、政治的にそして経済的に、即座に行う(Battle against Social Democracy right down on the line, politically and economically)。(2)戦争の危険を遠ざける。それでも戦争が起こった場合には、(その)帝国主義戦争を内戦(civil war)とし、ファシズムを打倒し、資本主義を排除し、(各地で)ソ連型政権を樹立し、奴隷制から植民地を解放し、歴史上最初の労働者共和国(ソ連の意)を守る世界大防衛を組織するために、先進諸国労働者と植民地一般大衆から成る統一戦線を創設する」。これは当面、ソ連は労働党政権下の英国との政治・経済的対決をすぐに始め、他方で、当面、英米との戦争を回避しようとするものの、もし英米との戦争が起これば、その性格を帝国主義戦争から内戦・植民地戦争へと転換し、資本主義側で勝ち残る米国をひどく消耗させる(英国はこのなかで崩壊する)。そのうえで、最終的にソ連防衛の観点から、ソ連とソ連型諸国家との軍事的連合を計り、さらに国際共産主義運動が指導する先進国家労働者と植民地民族主義者を動員して、対米戦争を戦いこれに勝利し、世界でのマルクス＝レーニン主義革命を成就すると理解しうる。よ

45 FRUS, 1946, Vol. VI, pp. 684-685. 1928年演説での元々の内容は、「さらに、これらすべてのなかでもっとも重要なことは、社会民主主義が労働者階級の内部における帝国主義的平和主義の主要な水先案内であること、——したがって社会民主主義は、新しい戦争と干渉の準備の仕事のうえで、労働者階級の内部における資本主義の主要な支柱であるという点である(著者——一部の漢字を現代的に修正)」とされ、そのあとで「帝国主義の後方」を固めるためにファシズムが存在し、彼らが労働者階級と共産党を弾圧すると書かれてある。「ソ同盟共産党(ボ)中央委員会7月総会の総結果について」(ソ同盟共産党(ボ)レニングラード組織活動家会議における報告、1928年7月13日)スターリン全集刊行会訳『復刻版スターリン全集第11巻』224-226頁。

り大きな観点から見れば、この強調部分は、ソ連社会が戦後回復ではなく、戦争準備すなわち戦前モードに入ることを意味していた。賢明なケナンは、他のソ連重要人物がこのヴァルガの意見をどう受け取るかが重要としていた<sup>46</sup>。

ケナンは、1946年2月6日に行われたモロトフ演説の概要を、2月7日付ワシントン宛電報に伝えていた。そのなかでは、ソ連が戦後回復を重視する姿勢を示し、「長期の平和と安全(long period of peace and security)」が必要とし、その観点から英米仏占領地域でのドイツ軍部隊の存続や亡命ポーランド軍部隊の存在を許せないとしていた。モロトフの演説には、ソ連は戦争準備に入るべきというニュアンスはなかった。しかしスターリンの選択は、モロトフの方針ではなく、ヴァルガのそれに近かった<sup>47</sup>。

さらにスターリンが2月9日演説を行う直前、彼に伝わっていれば、ショックであると思われる情報がある。2月7日、バーズ国務長官はケナンをつうじて、モロトフに対して、原爆実験の通知とそれへのソ連政府代表の参加招請を伝えていた。そこには、スターリンの対英警戒感をさかなでるように、「核エネルギー発見において、合衆国とともに科学者が参加した英国からは、幾人かの追加観察者が招待される」と書かれてあった<sup>48</sup>。

もちろん、戦後ソ連社会を再び戦争準備に引きずり込む国際的シナリオとして、スターリンが1928年演説を援用して新方針を打ち出すことは理解しやすい。が、しかし、それでもなぜ対英米協調という選択肢で、戦争で疲弊したソ連社会を回復しないのか、そうした方が将来の戦争に備えるうえでも合理的ではないのか。とりわけ米国からの借款や物資で早期の経済回復を行えば、敵であ

る米国帝国主義を利用して、それとの戦争に備える上策となるのではないか。そもそもなぜ戦後ソ連社会を戦争準備に引きずり込む必要があるのか。

第2次世界大戦中、ソ連は約2350万人を失い、国土とりわけヨーロッパ・ロシアは壊滅的破壊を蒙った。もちろん農業生産の減退は激しく、1946～7年には飢餓状況まで経験していた。そのうえ多くのソ連軍兵士は、ドイツや東欧各国で、ソ連とは比べ物にならない高い生活水準を見てきた。彼らにとって、スターリンが誇り続けていた、物質的に精神的に進んだ社会としてのソ連社会は虚偽の塊でしかないことは明らかになったのであった。ソ連社会、いやスターリン体制は、内部崩壊の危機に直面していた。もちろん国際的な観点からの戦争準備は意味があったが、それ以上に、国内体制を維持するための、方便としての戦争準備にはさらに大きな意味があったのである。スターリンは国内支配を強化する必要を強く感じていた。彼にとって、それなしには、極端から極端にふれやすいロシア社会での安定はあり得なかった<sup>49</sup>。

スターリンがどのように米国の財政・経済援助を理解するのかについて、それを示唆する経験が1928年にあった。いわゆるシャフトウイ事件とそれに対するスターリンの理解である。事件は、ドンバス石炭業でのブルジョア専門家による反革命陰謀とされ、結果的にドイツ技術者3名を含む専門家53名が裁判にかけられ、そのうち11人が銃殺刑を宣告された。真偽はともかくスターリンによって、この事件は、西欧の反ソ的資本家団体からの資金に支援されたブルジョア専門技術者によって、ソ連石炭鉱業が破壊された事件と理解された。1928年4月13日の中央委員会・中央統制

46 FRUS, 1946, Vol. VI, p. 685.

47 Ibid., p. 691.

48 Ibid., pp. 691-692.

49 この時期のソ連人民の窮状を研究した最近の研究として、Jeffrey W. Jones, *Everyday Life and the "Reconstruction" of Soviet Russia During and After the Great Patriotic War, 1943-1948* (Bloomington, IN, SLAVICA, 2008). 著名なスターリン伝記作家は、学問的に受け入れられている戦中死者数は2700万人、これに加えて46～47年飢餓は150万人の死者とその何倍もの栄養障害者を出したと書いた。Oleg V. Khlevniuk, trans. by Nora Seligman Favorov, *Stalin: New Biography of a Dictator* (New Haven, Yale U.P., 2015) p. 261.

委員会合同総会において、スターリンは同事件を挙げて、ロシア内戦時のような直接的な軍事干渉によるソ連破壊ではなく、その前段階としてソ連社会を経済的に破壊する多種多様な干渉方法が国際資本により試みられ、そしてそれからの本格的な軍事干渉へと展開しようと主張した。「かつて国際資本は、直接の軍事干渉によってソヴェト権力をひっくりかえそうと考えた。この企ては成功しなかった。いまや国際資本は、目に見えず、かならずしもはっきりしてはいないが、しかし、そうとうおそろべき力をもった経済的干渉によって、わが国の経済力をよわめようと努力しており、また今後も努力するであろう。そのために国際資本は、妨害活動を組織し、あれこれの産業部門にあらゆる「危機」を準備しており、そして、まさにそのことによって将来の軍事的干渉を容易にしようとしているのである。そこでは、すべてがソヴェト権力との国際資本の階級闘争という一点に結ばれている(著者——部略字を直した)」。この観点が1946年1月のスターリンに残っていれば、そう簡単に米国からの財政・経済支援は受け入れにくい、とくに共通の敵である枢軸側が消滅し、米ソ間でも関係がぎくしゃくし始めるとなさらそうであった<sup>50</sup>。

これだけでは、戦後回復を求めるソ連社会の首を絞めるだけであるが、スターリンは典型的な手口として、階級的敵をでっちあげ、それを国際資本の手先として宣伝することで、困窮するソ連人民の批判・反対を抑え込もうとするのであった。1928年4月のスターリンは、「経済的干渉をくわだて、ソヴェト権力の崩壊をはかろうとしているブルジョア専門技術家のこのようなグループ」が国

内に存在すると主張するのである。1928年のソ連社会は、鉱工業生産でも期待するほどは伸びず、農業生産とりわけ穀物生産で伸び悩んでいた。1928年7月9日の演説で、スターリンはソ連農民に対する不信感をむき出しにし、彼らが次の戦争でソ連体制に忠誠を尽くす保証はないと、ソ連共産党中央委員会に警告していた。「諸君は、軍隊のための穀物予備をまったくもたずに国を防衛できると考えるだろうか。発言した同志諸君が、今の農民は、地主のために土地をうしないはしないかとびくびくしていた、6年ばかりまえのの農民ではないとのべたが、それはまったく正しい。農民はもはや地主のことをわすれてしまっている。いまや彼らは、新しい、よりよい生活条件をもっている。われわれは、敵の攻撃をうけたばあい、戦線で外敵とたたかいながら、同時に後方で軍隊のための穀物を緊急に獲得するために農民とたたかうことができるだろうか。いや、そうすることはできないし、また、そうしてはならない」。皮肉にも1928年4月13日演説で、スターリンはこのように結論部分で述べている。「われわれは内敵をもっている。われわれは外敵をもっている。同志諸君、このことを一瞬たりともわすれてはならない」。これはあたかも自らの行き詰った社会体制を存続させるために、内敵と外敵を必要とするとも見える。1946年初めのスターリンも同様な立場に立っていたと言えるのではないか<sup>51</sup>。

とはいえ、自制的に解釈すれば、ヴァルガ講演で言い得るのは、あくまで英米対立=英国孤立の可能性と、大英帝国の弱体化が導き出す、ソ連にとって有利な国際状況だけである。それが最小限

50 「中央委員会・中央統制委員会4月合同総会の活動について」(ソ同盟共産党(ボ)モスクワ組織積極活動家集会での報告、1928年4月13日)スターリン全集刊行会訳『復刻版スターリン全集第11巻』68-69頁。この事件については、次の研究が詳しい。中嶋毅「テクノクラートと革命権力」(岩波書店、1999年)。

51 「中央委員会・中央統制委員会4月合同総会の活動について」(ソ同盟共産党(ボ)モスクワ組織積極活動家集会での報告、1928年4月13日)スターリン全集刊行会訳『復刻版スターリン全集第11巻』72頁および78頁。1928年5月16日の演説でも、スターリンはシャフトイ事件を挙げて、「階級敵が現存することをさらにもういち強調し」そして「階級敵にたいする労働者階級の戦闘準備をたかめること(著者——部の略字を改めた)」の重要性を主張していた。「ソ同盟レーニン共産青年同盟第8回大会での演説」(1928年5月16日)『復刻版スターリン全集第11巻』85頁。「工業化と穀物問題について」(1928年7月9日のソ同盟共産党中央委員会総会)での演説『復刻版スターリン全集第11巻』199頁。実際スターリンは、1928年7月13日演説では、1928年前半に穀物不足で苦境に立ったことを認めている。「ソ同盟共産党(ボ)中央委員会7月総会の総結果について」(ソ同盟共産党(ボ)レニングラード組織活動家会議における報告、1928年7月13日)『復刻版スターリン全集第11巻』229-231頁。

示唆しているのは、英米対立から英米戦争、あるいは英米分離=英国孤立を利しての、弱体化かつ崩壊しつつある大英帝国へのソ連の挑戦である。ある意味、ここまでは1944年後半以来、ソ連が追求してきた対外政策路線と変わりが無い。ヴァルガ講演は、一見、後追いと見えるが、それ以上をこの講演に見ようとする事は可能であっても、推測の域を出ない。

とはいえスターリンがヴァルガを使って導き出そうとしたものはなんであったのだろうか。確実に見て取れることは、彼が戦災復興ではなく次の総力戦体制を準備しようとしたことだけである。彼は、まだ3極世界の国際環境のなかで、大英帝国により強力な圧力をかけるため、総力戦体制の準備を始めるという新方針を採択したにすぎない。それは、3極戦後体制と英米分離という国際システムでの大枠を変えることなく、対英圧力を強化するための手段として、新しい総力戦体制を作るというものであった。つまり手段変更という新方針であり、のちにケナンやチャーチルが分析した、英米対ソ連の対立という2陣営世界への移行を意図したものではなかったと思われる。それ以上の可能性も否定できないが、現在の史料で確実に言い得るのはそこまでであり、それ以上は、いかに知的に可能でも推測としか言い得ない。その観点からすれば、ケナンによる「長文電報」での2陣営世界登場の分析は、ソ連側の動きを先取りしすぎたきらいがある。スターリンは、まだ英米分離促進上、戦後3極世界が持っていた優位さを捨てるつもりはなかったと思われる。

### (3) スターリン体制の戦争準備と 新大戦略導入

スターリンが戦後ソ連社会に求めたのは、戦後復興体制ではなく、新しい総力戦体制の構築、お

そらく対英国用総力戦体制の構築であった。1946年2月9日、スターリンはモスクワ市ポリショイ劇場での自らの選挙演説で、これからの国際的展開の予想と国内における総力戦体制の再編・継続を高らかに宣言した。翌日の『プラウダ』紙は、演説するスターリンの大きな肖像画を第一面に掲載し、この演説の重要性を強調していた。それは彼が体調不良のうわさを払しょくし、「偉大なる指導者」がこれからも「戦時リーダー」として続投する強い意志を示すかのようにであった。国民が必要としていた戦後復興を指導するよりも、新たな戦争準備を指導するとしか見えなかった(もっともスターリンには、戦争準備の指導者か、戦争遂行の指導者としてしか成功した経験がなかったが)。またこの新たな戦争準備する指導者像であれば、戦後世界で急速に広がっていた各国の共産主義運動を糾合する国際的指導者像と容易に両立し得た<sup>52</sup>。

同演説の国際環境に関する部分は短く、スターリンが戦中に獲得した、新しい世界革命達成モデルにそって戦後世界を見ていた。それはレーニンがかつて当然視していた、全資本主義国によってソ連が包囲されているという理解から脱却し、大連合結成に見られるように、ソ連は一部の資本主義諸国と同盟し、他のより危険な資本主義諸国を排除・破壊することができるという、新しいスターリンの理解であった。つまり資本主義諸国は一枚岩でなく、ソ連が巧みに動けば、彼らを分離することができる、かつ必要とあれば、各個撃破できると示唆したのであった。この観点から、同演説でも、英米ソによる戦後3極世界が想定されており、そのなかで英米分離の蓋然性が強調されていた。どこまでもマルクス=レーニン主義者であるスターリンにとって、帝国主義国同士の経済対立こそがより本質的で深刻な国際対立という理解があり、その観点からすれば、戦後世界では、英米対立のほうが英ソ対立や米ソ対立よりも深刻に

52 Правда (10 февраля 1946). この『プラウダ』紙面参照については、竹本絵里氏の援助を得た。

なり、ソ連が英米対立をうまく利用して漁夫の利を獲得できると考えていたと思われる(勢力圏をめぐる英ソ対立や英米対立は、最終的な社会主義陣営と帝国主義諸国の対立の準備段階と位置づけられていたと思われる)。スターリンはこの新方針を、マルクス=レーニン主義での正統性そして自分の過去の発言と一貫させるために、ヴァルガ枠組いやスターリン自身による1928年演説の基本的出発点とうまくつなげていた。かくしてスターリンは、新方針を第2次世界大戦後の世界に投影し、「資本主義世界は二つの敵対する陣営に分裂して、両者のあいだの戦争がおこるのである」と予想した。これは1944年後半以来、スターリンが行ってきた英米分離の文脈で理解すべきであろう。すなわち英米は、その資本主義国=帝国主義国という性格ゆえにやがてお互いに敵対する、すなわち英米対立、望ましくは英米戦争勃発可能性を示唆したのであった。このような展開になれば、スターリンの新モデルに指導されたソ連は、一方で、資本主義諸国の一部と同盟または協調しつつ、他の資本主義諸国を破壊し、他方で、レーニン・モデルの1国社会主義では存在していなかった、他の社会主義国、さらには社会主義陣営を構築できるはずであった。具体的には、英米分離を前提としての英米戦争が勃発すれば最高の展開であったが、十分と言い得るのは、米ソ間での「協調」促進、その一方でソ連による対英挑戦と社会主義陣営強化であった。そうであれば、この時点で、スターリンが想定する戦後世界は、英米ソによる3極世界であったと思われる。言い換えれば、この演説は、国際関係システムに関しては、まだヤルタ会談以後の3極世界を前提として

いた。この演説に英米対ソ連という2陣営世界を前提とする冷戦の端緒を見ることは難しい<sup>53</sup>。

ただ興味深いことに、スターリンは、ヒトラードイツの経験から、国際社会に強烈な侵略国が登場すると、レーニン主義的枠組みである資本主義諸国対社会主義ソ連という対決図式を守ることができず、社会主義ソ連がより危険でない英米側について、生き残ることが必要となったと述べていた。これも1928年演説時のまだファシズム・ナチズムが強力でなく、いわゆる現状打破勢力が顕著でなかった時点での国際社会理解を戦後世界に投影していたと言い得る。1946年2月の時点で、スターリンにとって、英米はまだ現状打破勢力ではなかったのである。スターリンは現状打破しようとする危険な極=枢軸側を次のように表現していた。「主要なファシスト国家—ドイツ、日本、イタリア—は、連合国におそいかかるまえに、自国のブルジョア民主主義的自由の最後の一片までも絶滅し、国内に残酷なテロル支配を確立し、小国の主権と自由な発展との原則をふみにじり、他国の土地を強奪する政策を自分の特有の政策であると宣言し、自分たちは世界支配と全世界にわたるファシスト制度の拡張とをかちとろうとしているのだと公然と声明し、しかもチェコスロヴァキアと中国の中部地方とを強奪することによって枢軸諸国は自分たちがあらゆる自由愛好国民を奴隷化する脅威をまさに実現しようとしていることをしめした」。これはスターリンの認識では、当該極の性格が過激なまでに危険であるならば、マルクス=レーニン主義的枠組みは通用しないと述べたも同じであった(スターリン主義的国際世界理解は、国際政治学者ウォルツの国際システム論とその前提がまったく違う)<sup>54</sup>。

53 「モスクワ市スターリン選挙区選挙人の選挙前集会での演説」(1946年2月9日)、スターリン全集刊行会訳『スターリン戦後著作集』(大月書店、1954年)17頁。

54 同上書、18頁。この発想の起源は意外と早く、1942年11月6日には、スターリンはその原型を述べていた。J. V. Stalin, "Speech at Celebration Meeting of the Moscow Soviet of Working People's Deputies and Moscow Party and Public Organizations" (November 6, 1942) Stalin Archive, Marxists Internet Archive. <http://www.marxists.org/reference/archive/stalin/works/1942/11/06.htm> (seen on January 22, 2014). 「英ソ米同盟構成国間のイデオロギーと社会体制の違いを否定することはばかげている。しかしこの(違い)が、彼らの奴隷化という脅威をもたらす共通の敵に対して、同盟構成国が共同行動をとる可能性や適切さを妨げるのか? はっきりしているのは、それを妨げることはない(ことである)。それ以上に、この脅威の存在こそが、いやおうなしに、野蛮と中世的残酷さへの回帰から人類を救うために、同盟構成国に共同行動の必要を強いるのである。英ソ米同盟の行動方針は、ヒトラー主義専制に対する共同戦闘の組織化とそれに対する勝利達成のための十分な基礎となっているか? 私は、それはまったく十分であると考える」。Ibid.

しかしスターリンのような人物が、過激なほど危険な1極が登場すれば、通常のやり方である、資本主義諸国の極の数と動きを利用して、社会主義ソ連を活かすことができなくなるとしたことは重要であり、極の性格が国際関係のあり方に大きな影響を持つことを示唆している。言い換えれば、スターリンの認識では、ウォルツが主張するような極の数で国際システムの性格が決まるのではなく、極の性格とくに過激な現状打破勢力の登場によって、国際システムの性格が変わり、本来同盟を組むことがない国々が同盟を組み、当該現状打破勢力を排除するのである。枢軸側の危険性ゆえに、スターリンは、第2次世界大戦は単なる資本主義国家同士の争いではなく「最初から反ファシスト解放戦争の性格をおびたのであって、民主主義的自由の回復もまたその任務の一つ」と位置づけた。いわば異常に危険な極=枢軸側が存在したので、英米ソ大連合が必要となったが、それが終わればマルクス=レーニン主義的理解で戦後世界を理解すべき、と彼は考えていたとすべきであろう。言い換えれば、極の性格が度を越えて危険な方向に変化すれば、国際システムのゲームの性格も変化せざるを得ないと言っているのであった。ただ2月9日演説の時点では、スターリンは英米をまだヒトラードイツ並みに危険な極と捉えておらず、1928年演説の尺度で戦後世界を理解すべきとしていたのである(フルトン演説後、これが豹変するが)<sup>55</sup>。

他方で、スターリンが2月9日演説で最も言いたかったことは、1945年10月の発作にもかかわらず支配者として続投し、第2次世界大戦勝利にもかかわらず、スターリン主義的総力戦体制を再編・継続するとしたことであった。つまり彼にとって、ヴァルガ流の大戦略採用よりも、国内のスターリン体制強化のほうが重要であった。すなわち新しい大戦略の慎重な採用による対英国対立方針は重

要であったが、それ以上に、彼は国内での独裁的立場を堅持し、それに党とソ連人民を従わせることを重視していたのである。それは死の影を意識した独裁者が、政治的ライバルからその身体的弱さをつけ込まれる、さらには戦後社会の乱れからスターリン体制が内部崩壊する、そのような懸念を必死に振り払うかのようであった。とはいえ国際関係全般の観点からは、この新総力戦体制樹立は、英国のみならず、米国にも深刻な影響を与えかねず、スターリンがモスクワ外相会談の成果に楽観したとはいえ、英米からの予想外の反応を招くという、大きな危険を秘めていたことは間違いない。

彼はスターリン主義が主導した総力戦体制こそが、世界大戦に勝利した制度的要因であり、総力戦を支えた鉱工業生産力こそが勝利の物質的要因であると主張していた。彼は戦争勝利の社会・国家的意味として3点を指摘していた。まず第1に、「わがソヴェト社会制度が勝利し、ソヴェト社会制度が戦火の試練にりっぱに堪えぬき、自分の十分な生活能力を証明した」、と彼は述べた。これは「外国の新聞」による、ソ連社会は「失敗の運命にある[危険な実験]であり、ソヴェト制度が実生活のなかに根をはっていない」などの批判を意識したものであった。このような批判に目配りし、それに対して反論すること自体に、スターリンが持つ「周辺者」=ロシア社会のグルジア人支配者としてのコンプレックスが現れているが、戦争勝利を利用し、スターリン主義的社会的正統性を高めようとしたと見るべきであろう。すなわち「一目瞭然たる戦争の教訓」ゆえに、「ソヴェト社会制度がどんな非ソヴェト社会制度よりもすぐれた社会組織形態である」と主張するのであった。第2に、彼は「わがソヴェト国家制度が勝利し、わが多民族ソヴェト国家が、戦争のあらゆる試練を堪えぬき、自分の生活能力を証明した」とする。

55 「モスクワ市スターリン選挙区選挙人の選挙前集会での演説」(1946年2月9日)〔スターリン戦後著作集〕18頁。

これも「有名な外国のジャーナリストは、ソヴェト多民族国家が「人為的な、非現実的なもの」であり、なにか紛糾のあるばあいにはソ同盟の瓦解はさけられず、ソ同盟はオーストリア＝ハンガリアとおなじ運命をたどる」等の批判への反論であった。これまた戦争勝利で、ソビエト国家制度がその正統性を高めたと述べ、スターリン体制を肯定するものとした。第3になってようやく、赤軍の貢献を挙げる。スターリンが指導する国家・党のほうに戦争勝利に貢献したというニュアンスであろう。「第三に、ソヴェト武装力が勝利し、わが赤軍が勝利し、赤軍が英雄的に戦争のあらゆる不幸を堪えぬき、われわれの敵の軍隊を壊滅させ、勝利者として戦争をおえた」、と彼は述べた。そして「さくら」かどうかはともかく、だれかがスターリンの指導の下でと大声をあげ、演説を聞いている全員が起立し、なりやまない拍手と喝采が続くのである。ドイツだけでなく、「フランス、イギリス、アメリカ」でも、「6年前」、外国ジャーナリストや軍事問題の権威は、「赤軍の状態には大いに疑問のふしがあるとか、赤軍の装備はわるく、ちゃんとした指揮官をもたないとか、その士気は批判するにたりないとか、それは防禦には役にたつかもされないが、攻撃の役にはたたないとか、ドイツ軍からの攻撃をうけたあかつきには赤軍は「粘土の足をした巨人」のように瓦解するにちがないとか」言われた、とスターリンは述べるのである。これはスターリンによる赤軍大粛清の強行でソ連の安全保障を危険に曝した、とする西側批判への反論と言い得る。要するに彼からすれば、戦争勝利により、スターリン主義に対するすべての批判を否定したと言わんばかりであった<sup>56</sup>。

そのうえで、スターリンは大戦勝利によってソ連社会・国家・軍隊の平時化を許容するのではなく、「積極的防衛」と即時の戦争準備着手を求めた

のである。「あらかじめ国全体に積極的防衛の準備をととのえておかなくとも、このような歴史的勝利をおさめることができると思うのは、誤りであろう。このような準備を短期間に、すなわちおよそ三、四年間で遂行することができると思うも、これにおとらず誤りであろう。わが軍隊の勇敢さのおかげで(第2次世界大戦に)勝利をおさめたのだと主張することは、いっそう誤りであろう」。彼は強大でかつすみやかな総力戦遂行能力の育成だけが、望ましい次の戦争準備に繋がると考えていた。「多数の軍隊と第一級の兵器と、よく訓練された幹部将校とかなり良好な補給とをもっている敵」に対抗するためには、「わが軍の無比の勇敢さのほかに、完全に現代的な、しかも十分な量の兵器と、これまた十分な量の良好な補給をもつことが必要である」。このために彼は「つぎのような基本的なもの」を十分に保有することが必要とし、「兵器、装備、企業(工場)の設備を生産するための**金属**、企業と運輸の作業を維持するための**燃料**、被服を生産するための**木綿**、軍隊に補給するための**穀物**(太字は原文のまま)」をとくに挙げていた<sup>57</sup>。

スターリンは、第2次世界大戦開始時、ソ連が総力戦能力を高めていたので、最終的に勝利できたと主張し、戦前スターリン体制の貢献とぶちあげていた。彼は、ソ連が戦争に参加するにあたり、「最小限に必要な物資力をすでにもっていた」とし、「この巨大な事業を準備するには、三次の国民経済発展五カ年計画」を実施したと述べていた。ややナンセンスな比較ではあるが、スターリンは戦前のスターリン主義的総力戦体制を正当化するために、第1次世界大戦前夜のロシア帝国の総力戦能力と1940年のソ連のそれを比較する数字を挙げる。「1940年についていえば、この一年間にわが国では、1500万トンの**銑鉄**、すなわち1913

56 同上書、20-22頁。

57 同上書、23-24頁。

年のほとんど四倍、1830万トンの**鋼鉄**、すなわち1913年の四倍半、1億6600万トンの石炭、すなわち1913年の五倍半、3100万トンの石油、すなわち1913年の3倍半、3830万トンの**商品穀物**、すなわち1913年より1700万トン多く、270万トンの**原棉**、すなわち1913年の三倍半が生産された(太字は原文のまま)」。そしてスターリンは、ソ連共産党がソビエト方式の工業化と農業集団化によって、これらの「物質力」を短期間に作り上げたという。その際、このように述べて、ソ連の工業化自体が総力戦準備用という性格を帯びていたことを強調していた。「党は、戦争が近づいていること、重工業なしに国をまもるのは不可能であること、できるだけはやく重工業の発展にとりかかる必要があること、これにおくれるのは負けることだということを知っていた。党は、重工業なしには国の独立をまもることは不可能であり、それなしにはソヴェト制度はほろびるかもしれないというレーニンの言葉をおぼえていた」。かくして「工業の東部への疎開が軍需生産の発展をはばんだ戦争第一年」をのぞいて、「戦争のあとの三年間に党は、戦線に十分な量の**大砲**、**機関銃**、**小銃**、**飛行機**、**戦車**、**弾薬**を供給することを可能にただけでなく、**予備を蓄積**することを可能にした」と主張する。それは、年平均で3万台以上の戦車、自走砲、装甲車であり、4万機近くの飛行機であり、12万門ちかくの「あらゆる口径の大砲」であり、45万丁近くの重軽機関銃であり、300万丁以上の小銃であり、約200万丁の自動小銃であり、それらを支えるおびただしい数の砲弾、爆弾、地雷、銃弾が生産されていた。それはすさまじい総力戦遂行能力の獲得であった<sup>58</sup>。

スターリンは、このすさまじい戦中の総力戦遂行能力を、戦後世界に対応するために「三倍」化しよう、とソ連人民に提案していたのである。そこ

にはソ連社会の戦後復興も、国際協調をめざす国内制度・体制の姿もなかった。すなわち、次の新5か年計画の「基本的任務」を「国の被害地区を復旧し、工業と農業の戦前水準を回復し、つぎにこの水準を相当大はばに凌駕する」ことと定めたあとで、「より長期の計画」として、「党は、わが工業の水準を、戦前水準にくらべてたとえば三倍に引き上げることを可能にするような、国民経済の新しい強力な高揚を組織するつもりである」と宣言したのであった。具体的な数字として、毎年、約5000万トンの銃鉄、約6000万トンの鋼鉄、約5億トンの石炭、約6000万トンの石油の生産を掲げた。そして彼によれば、この生産力を獲得すれば、「わが祖国はどんな偶発事にたいしても保障されたもの」とし、戦争準備として十分と示唆した。彼は、このレベルに達するのに、「あと三回」の5か年計画が必要と考えていた。それは戦後宣言ではなく、戦前宣言であり、そのためのスターリン主義的総力戦体制の再編と言い得るものであった<sup>59</sup>。

この2月9日演説で、英米がやがて互いに敵対すると想定しているのであれば、当面スターリンが再編・強化している総力戦体制は、具体的には英ソ対立用、最悪英ソ全面戦争を想定した国内戦時制度・体制と考えてよいであろう。それはまだ彼が、世界は英米ソ3極世界であることを前提とし、そのうちの英ソ競争対応、しかも英米は異常な危険極でないという理解のもとでの国際戦時制度・体制準備であった。それでなければ、英米分離=英国孤立のために、彼があれほどの熱意をそそぎ、時として屈辱的な対米譲歩を行うはずはなかった。ただ英国の責任ある政治家が、このソ連の挑戦に対して、無策で正面から引き受けることもありえなかったが。

他方で、スターリンにしても、1928年型テーゼ

58 同上書、24-29頁。

59 同上書、30-31頁。

に従えば、即時の米ソ戦争は最悪の選択かつ自殺行為と認識していたと思われる。彼にとって、ヴァルガが示唆したシナリオだけが、究極的な対米勝利を約束しうるものであったと思われる。すなわち英米間での全面戦争勃発あるいは少なくとも深刻な英米間の対立、ソ連による対英挑戦、植民地戦争等による米国の国力消耗、最終的にソ連とその同盟国そしてソ連指導下の労働者・民族主義者の連携による米国打倒というシナリオであった。スターリンがこのシナリオを最後まで全うするかはともかく、このシナリオに沿った形で2月9日演説を位置づけていたと考えるべきではないか。慎重な彼にとって、それはシナリオの完全履行に向けた、第1歩にすぎなかったであろうが。

しかし広い観点からは、この2月9日演説により、本来は国内向けだった対英国戦用の総力戦体制再編という制度的変更が、この時点ではスターリンが想定しなかった展開を招くことになる。すなわち国内的総力戦体制の再編が、国際システム上の変化をもたらし、スターリンが想定した英米ソ3極世界から英米の1陣営化による英米対ソ連という2陣営世界への転換、さらには英米共同覇権を招くのである(もちろん英米側の対応があつての展開であるが)。国際軍事史の観点からは、スターリンがいかに対英国用としてだけ新総力戦体制を立ち上げようとしても、米国側には、潜在的な世界戦争脅威として見えざるを得ないのである。

米国国務省東欧課長エルブリッジ・ダーブrow (Chief of the Division of Eastern European Affairs Elbridge Durbrow) は、2月9日演説の真意を英米分離と判断し、「かなりの確率で(in all probability)、ソ連により大きなフリーハンドを与え、彼らの目的を果たすべく、英国と我々(米国)を分離することを主としてめざしている」、と2月12

日付メモに書き込んでいた。また彼の上役である東欧局長H・フリーマン・マシューズ(H. Freeman Matthews)は、同演説を「戦後ソ連政策の最も重要なそして権威的指導書(the most important and authoritative guide to post-war Soviet policy)」と位置づけていた<sup>60</sup>。

当時のスターリンは、次の総力戦に準備するために、自らの軍事的権威を高め、それに必要な権力集中を進めていた。歴史家ホロウェイとメドヴェージェフ兄弟によれば、スターリンは軍事指導者としての自己イメージを向上させることにやっきで、1946年2月23日の赤軍記念日付書簡(フルゼ記念アカデミー軍事学教授宛)で、レーニンの軍事的権威を素人的と示唆し、カール・フォン・クラウゼヴィッツ(Carl von Clausewitz)から学ぶべきものはないと断じ、スターリン自身を現在のM・I・クトゥゾフ(M.I. Kutuzov—ナポレオン戦争時のロシア軍名将)として位置づけていた(ただしこの書簡は1947年になるまで公開されなかった)。大祖国戦争での勝利という自信と、外交巧者英国との対立そしてあり得る対英国戦争に関する不安感が入り混じった、スターリンの「強がり」というところか。他方で、スターリンは軍事部門の政治支配、いや彼の支配を強化していた。1946年2月25日に、国防人民委員部と海軍人民委員部が統合し軍事人民委員部となったが、さらに同年3月15日に同委員部は軍事力省に改称された。スターリンは、戦中から1946年2月25日まで人民委員会議長に加えて、国防人民委員を兼任していたが、彼は同年3月15日に閣僚会議議長に就任した直後の3月19日から、国防相の大臣職を兼任した。これによりスターリンは、戦中から1946年2月25日までN・G・クズネツォフ(N.G. Kuznetsov)が保持してきた海軍人民委員の職責を、国防相のなかに吸収したと言い得た。これによりスターリンが英米海軍力に直接対峙する職責

60 FRUS, 1946, Vol. VI, p. 695.

も獲得し、陸海空全域での国防責任を担ったと言  
い得た<sup>61</sup>。

他方、スターリンの2月9日演説以降、英米両政  
府内では、反ソ的雰囲気急速に強くなってい  
た。2月12日付電報で、モスクワ駐在ロバーツ英  
国公使はベビン外相に対して、この演説は単なる  
国連でのペルシャ問題アピールではなく、「過去  
数ヵ月(the last few months)」における英ソ間の  
全体的な危機状況を示すものであり、同演説は他  
のソ連共産党の大物たちの演説を要約したもの  
と捉えていた。そのうえでスターリンの思考のなか  
では、第2次世界大戦を引き起こした「資本主義  
社会内部での深刻な機能不全」は改善しておらず、  
これが将来の戦争に繋がり得るとしたことで、「モ  
スクワの人々は英ソ関係の将来を不安視してい  
る」と伝えていた。とはいえカー駐ソ大使は、ス  
ターリンとモロトフが「ソ連の経済力育成」をこ  
このほか重視し、そのためには「長期の平和(a long  
period of peace)」を必要としていると分析し、喫  
緊の軍事的脅威を否定していたが。このロバーツ  
電報以外にも、ケナン「長文電報」(1946年2月22日  
付)に代表される、東欧駐在英米外交官からの多  
くの警告電報が本国政府に送られ、英米政府内部  
では反ソ派が親ソ派を吊し上げるようになってい  
た。すなわち英国政府内部では親ソ派が消滅し、  
米政府内部ではバーンズ派は孤立・無力化の一  
途を辿っていた<sup>62</sup>。

さらに英米の反ソ派を支援するかのよう  
に、第2のトリエステ危機とも言い得る状況が現  
地で生じていた。スターリンの2月9日演説を挟  
んで、まるでこの演説と連動するかのよう  
に、ユーゴスラビアがトリエステ方面にかなり  
の新兵力を派遣していたのである。それは英米側からす

れば、ユーゴ首相ヨーシブ・ブローズ・チトー  
(Josip Broz Tito)がかつて譲歩を強いられた1945  
年6月の屈辱をはらすかのように、目前の対イタ  
リア講和条約交渉を念頭に、現地の英米軍に対  
して軍事的優位を獲得しようとしていると見え  
た。周知のとおり、当時、ユーゴスラビアは、ソ  
連が最も信頼する「同盟国」であり、英米対ユー  
ゴの軍事衝突は、世界大戦につながり得ると危  
惧されていた。同演説直前、地中海方面連合軍  
司令部付米国政治顧問アレキサンダー・C・カー  
ク(Alexander C. Kirk, U.S. Political Adviser at  
Allied Force Headquarter)がバーンズ米国务長  
官に打った1946年2月8日付電報によれば、新任  
であった地中海方面連合軍最高司令官ウィリア  
ム・D・モーガン英陸軍大将(General William D.  
Morgan)は、トリエステの現状に楽観し、いかな  
る些細なことからもトリエステ状況は豹変し得る  
とのカークの助言を退けようとしていた。具体的  
には、モーガンはトリエステで際立った変化がな  
いとし、政治的考慮よりも軍事組織上の考慮を優  
先して、兵站組織を簡素化・省力化するために、  
彼の指揮下の部隊とオーストリア駐留英米軍部隊  
への補給拠点をトリエステからベニスに移動させ  
ると決め、英米両軍首脳が構成する英米連合参謀  
本部(Combined Chiefs of Staff-CCS)の了承を得  
ようとしたのであった(CCSは、第2次世界大戦中  
から継続・維持されている、JCSとCOSから構成  
される英米両軍最高組織であった)。このモーガ  
ンの判断に対して、カークは同電報に、次のよう  
な反論を打ち込んでいた。「ユーゴスラビアはト  
リエステ経由軍事兵站組織の閉鎖を(英米側の)弱  
みと判断するかもしれない、そして恐らくこれ  
では、彼らの活動の活発化を招くだろう。またユー

61 デーヴィッド・ホロウェイ(川上洗・松本幸重訳)『スターリンと原爆、下巻』(大月書店、1997年)327-328頁。David Holloway, *Stalin and the Bomb: the Soviet Union and Atomic Energy, 1939-1956* (New Haven, Yale U.P., 1994)。ジョレス・メドヴェージェフ&ロイ・メドヴェージェフ(久保英雄訳)『知られざるスターリン』(現代思潮新社、2003年)223-224頁。スターリンの職責変化については、秦郁彦編『世界諸国の制度・組織・人事1840-2000』(東京大学出版会、2001年)450-452頁。

62 M.E. Pelly, H.J. Yasamee, and K.A. Hamilton eds., with the assistance of G. Bennett, *Documents on British Policy Overseas, Series I, Vol. VI, Eastern Europe August 1945-April 1946* (London, HMSO, 1991) pp. 294-296.

ゴスラビアは、プロパガンダのなかで、彼ら(英米軍)はモーガン線(—英米軍とユーゴ側がヴェネジリア・ギウリア地域を分割して占領・管理する境界線—を維持するための)正当な理由を持っていないと示唆するかもしれない」。状況の悪化を懸念するカークは、この問題に関して、2月14日にも地中海方面連合軍司令部の会議でさらなる検討が加えられるので、それまでに国務省の見解が届けられるように要請していた。そして次のようにカークは、同電報を締めくくっていた。「次の数ヵ月間、非常に微妙なヴェネジリア・ギウリア状況が最も厳しい状態を迎えるだろうし、それゆえに、我々が信じるところでは、なにもこれ(同状況)を混乱させてはならない。トリエステから連合国軍が撤退する兆し、それがいかに些細であろうとも、混乱を招くものとなるだろう」。しかしこの電報を受け取った、親ソ派バーンズらは即座にカークを支持する動きを採らなかった<sup>63</sup>。

現地では、2月14日朝の会議でも、モーガンはカークの反論を退け、1946年4月1日以降、トリエステからベニスへ兵站組織を移動させると決めた。モーガンは、スターリンの2月9日演説をまったく意識していないかのようにであった。席上、モーガンは「こう動いても深刻な混乱に繋がらない」と言い放ち、4月1日までにベリン外相らの代表団がヴェネジリア・ギウリアを訪れ、さらに大国間同士で平和条約案が合意されるとまで語っていた。さらに止めを刺すかのように、モーガンは、「彼の意見では、トリエステでの兵力維持は、作戦遂行上、死活的でない」とし、それゆえ移動を決めたと述べていた。ただし席上、地中海連合軍海軍司令官の代理で来ていた、ロバート・M・G・ガンピエ英海軍大佐(Captain Robert

M.G. Gambier)は、部隊の進出・撤退には、トリエステ港の使用が必要とし、それを可能にするために現地で十分な兵力維持が肝要と反論していたが。もちろんカークは、2月8日付電報での反論をここで繰り広げていた。しかしモーガンはカークらに説得されることはなかった。ここでカークらは、押し切ろうとするモーガンらの司令部側に対して、米国務省代表と英外務省代表が反対している以上、この問題はCCSの承認案件とすべきであると食い下がった。しかしモーガンは、CCSに伝えるとは述べたものの、「これが最終決断(this was final decision)」とも述べていた。かくしてカークは、この2月14日付電報で、米国務省と英外務省はCCSに対して、モーガンの翻意を促すように働きかけるべきであると要請していた。一方で、モーガンは米陸軍省に対して、2月16日付電報(20日に着電)で、自らの兵站組織をベニスに移動させたいとの意向を伝えていた<sup>64</sup>。

しかし、モーガンはすぐに自らの判断の甘さを悟らされる。もともとモーガン自身は、米陸軍省に2月19日に着電した電報で、ユーゴスラビアが2月前半にモーガン線東側の兵力を2倍化する派兵を行ったと認めていたにもかかわらず、2月16日付電報(20日着電)を打電していた。状況はさらに悪化し、モーガンはCCSに対して、2月20日付電報(22日着電)で、トリエステ周辺のユーゴスラビア軍がさらに増強されていると警告する。「信頼できる証拠が示すところでは、過去2週間の間に、モーガン線の東に位置するヴェネツィア・ギウリア地域で、ユーゴスラビア部隊がかなり増強された。新規の3個師団が確かに確認され、さらに追加の3個(師団)が到着した兆候もある。これらの部隊は、主として、トリエステ近郊に集結してい

63 "Annex "A" to Appendix "C": Caserta, Italy (Kirk) to Secretary of State, No. 159 (February 8, 1946)" to JPS-786/1 (March 1, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-46) RG 218, Box 19. 第1次トリエステ危機については、次の拙稿を参照されたい。参照拙稿「トリエステ危機」と「アンシンカブル作戦」『同志社法学』第58巻、第4号(2006年9月)101-150頁。

64 "Annex "B" to Appendix "C": Caserta (Kirk) to Secretary of State, No. 182 (February 14, 1946)" to JPS-786/1 (March 1, 1946); "Enclosure "B": Supreme Allied Commander, AFHQ Caserta, Italy to War Department, FX 60892, NAF 1115 (February 16, 1946)" (CM-IN-4188 (20 Feb 46)) in JCS-1640 (March 6, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-46) RG 218, Box 19.

る」。1945年5～6月時のトリエステ危機を想起させる状況が展開し始めていたのであった。ただしモーガンはチトー側の意図について、全世界的な危険などとは言わず、むしろ対イタリア講和を念頭に、現地におけるユーゴスラビア権益の確保を狙っている、と見ていたが。とはいえ、モーガンはCCSに対して、ユーゴスラビア軍が即座に軍事侵攻を行える力を獲得したことを否定できず、「平和条約交渉が決裂、あるいは講和内容が彼ら(ユーゴ側)の思惑に合わない場合に、ユーゴスラビアが軍事介入する可能性がないと決めてかかるのは賢明でないだろう」としていた<sup>65</sup>。

バーンズ国務長官が駐ベルグラード米国大使リチャード・C・パターソン・ジュニア(Richard C. Patterson Jr.)に送った、1946年2月27日付電報によれば、同年2月20日会談で、バーンズは駐米ユーゴスラビア大使スタノジェ・シミック(Stanoje Simić)に対して、このユーゴ軍新兵力投入への「驚きと失望(surprise and disappointment)」を表明した(この抗議は、米陸軍省に2月19日着電した電報に基づくものであったと思われる)。早々に、国務長官自らがユーゴ側に抗議し、ただでさえも緊張が増している東地中海地域に、新たな火種を作らないようにと圧力をかけたのであった。しかしシミックは、席上、この兵力移動を承知していないと聞き直る。またバーンズが、大戦が終わったにもかかわらず、なぜユーゴが60万人にも及ぶ大兵力を維持しているのかと尋ねると、大使は兵力は「30万人だけ(only 300,000)」であると抗弁し、かつ対外的な理由でなく、ユーゴ国内事情により動員解除できていないと答える始末であった<sup>66</sup>。

このうち米国とユーゴとの関係は、もちろん悪化の一途をたどる。モーガンの2月20日付電報が

着電した22日、ワシントンでは、ユーゴスラビア大使シミックと米務省経済担当国務次官補ウィリアム・L・クレイトン(William L. Clayton, Assistant Secretary of State for Economic Affairs)そして国務省職員キングスレイ・W・ハミルトン(Kingsley W. Hamilton)が、米国主導下の輸出入銀行(Export Import Bank)によるユーゴスラビアへの大規模貸付を議論していたが、そこでもヴェネチア・ギウリア地域の問題が取り上げられ、大使は激しい米国排除の立場を採っていた。席上、大使は「熱心に(with some vigor)」同地域問題自体が存在しないと、その理由として、米国は同地域に関与していないと言い切り、ユーゴとイタリアの国境線に関する最終決定についても米国は関与していないとそぶいていた。さらに大使は、米国が経済・金融支援を圧力にして、ユーゴスラビアに圧力をかけても、ユーゴ側は屈しないと宣言していた。「合衆国が経済と政治の問題をリンクしようとするれば、それは圧力を使っていることになる。これは看過しがたい。ユーゴスラビアは、借款なしでもやっていける。待つことはできるのだ」。ただしすぐに大使はすこし弱気になり、米国が借款を出さないとすれば、UNRRA(United Nations Relief and Rehabilitation Administration)からの援助も「おそらく(probably)」でないであろうが、と続けた。クレイトンはこの場での対決を避け、米国からの借款とUNRRA援助は別物と指摘したうえで、ユーゴ側が政治担当の国務省代表と意見交換すべきとした。このクレイトンの助言を受け入れたのか、2月27日、ユーゴ大使館員のセルゲイ・マキエド(Sergei Makiedo)が国務省南欧州課の課長補佐ウォルワース・バルボア(Walworth Barbour)を訪ねたが、今度は、バルボアは米国が対ユーゴ

65 2月19日付着電の電報内容はJPS-786/1の付録Cで説明されている。“Appendix “C” to JPS-786/1 (March 1, 1946); “Enclosure “A”: Supreme Allied Commander, Mediterranean to CCS, FX 61178 (NAF 1116) (February 20, 1946)” (CM-IN-4929 (22 Feb 46)) in CCS-949/1 (March 16, 1946) CCS 4002 Italy (2-16-46) RG 218, Box 19.

66 *FRUS, 1946, Vol. VI*, pp. 870-872.

借款を行わないのは、ヴェネジリア・ギウリア地域での最近の展開とユーゴスラビア全体における政治的発展の不調ゆえとやり返していた。しかも彼は、米国はチトー政権のあり方自体を肯定しないと強調していた<sup>67</sup>。

他方、現地の軍事的急展開を受けて、JCS下部組織のひとつであるJWPCは、モーガンの兵站組織移動計画に反対する意見を、その直属上部組織である統合計画部(Joint Staff Planner-JPS)に提案していた。3月1日付レポートで、JWPCは、まずは政治的観点から「もしトリエステを軍事兵站港として放棄すれば、ヴェネジリア・ギウリアに(兵力)維持させている我々の主要議論が消滅し、現在国境に張り付いているユーゴスラビア(軍)が入り込んでくる可能性が高くなるだろう」と警告した。そのうえでJWPCは、ヴェネジリア・ギウリア地域で戦闘が発生した場合には、トリエステは補給、援軍派遣、そして部隊撤退を行ううえで必要であり、軍事的にいつでも使用可能な状況にしておく必要があると論じていた。かくしてJWPCはJPSに対して、JCSに働きかけ、CCSにモーガンの移動決定を翻させるように提案すべきとしていた<sup>68</sup>。

さらに3月4日付電報では、モーガンはCCSに対して、ユーゴスラビア軍の増強ぶりが現地イタリア系住民のあいだに自暴自棄の雰囲気を生んでいると伝えていた。要するに、英米側が積極的な対応をしなければ、英米による地中海勢力圏確保は、現地住民という「足元」から崩れかねないと警鐘を鳴らしていたのであった。ひと月前の彼とは豹変していた。かくしてモーガンは、対伊講和の確定・安定まで、英米両政府はイタリア系住民が大半を占める「ゾーンA」での現状を守るという強い英米「共同宣言(a joint statement)」を行うべき

と提案していた。ただしこの時期に、英米両政府がこの共同宣言を行えば、トリエステ周辺問題という枠を離れ、全世界的な反ソ連的含意を持っていると、スターリンを始めソ連側には受け止められるであろうが<sup>69</sup>。

### 第3節 ふたりの英国外相演説—英国勢力圏防衛宣言

実は、スターリンが2月9日演説で対英国用新総力戦体制樹立を高らかに宣言したにもかかわらず、英国政府・軍部は冷静そのものであった。ソ連は即座に全面戦争に訴えない、いや能力的に訴え得ない、と確信していたとすべきか。ソ連の対英挑戦を外交的に排除すべき、短期かぎりの英軍兵力維持に関して、COSは3週間以上の検討を経て、アトリーの兵力上限案により英軍の効率性が大きく後退するとしたものの、ひとつの条件が満たせれば、受け入れ可能と結論づけた。その条件とは「次の2～3年の間、主要緊急事態に準備すべきというリスクはない」というもの、すなわち次の2～3年には大戦争はなく、それへの戦争準備も不要という条件であった。要するに、これであれば張子の虎のような軍隊でも受け入れ可能であった。この内閣防衛委員会宛の2月13日付レポートで、COSはアトリー提案がとくに英海軍と英空軍の効率性を奪うと強調していた。海軍では、現役のすべての艦船が「危険なほど低いレベルの効率性とメンテナンス」に甘んじると警告していた。空軍では、減らされた後に残る第一線機のうち、「約50%だけ」が「作戦可能でそれも警備行動用としてだけ(operational, and on a 'policing' basis only)」、つまり継戦能力が欠如した内容になり下がると警鐘を鳴らしていた。空軍

67 *Ibid.*, pp. 869-870.

68 JPS-786/1 (March 1, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-46) RG 218, Box 19.

69 "Enclosure "B": Supreme Allied Commander, Mediterranean to CCS, FX 61949 (NAF 1118) (March 4, 1946)" (CM-IN-735 (4 Mar 46)) in CCS-949/1 (March 16, 1946) CCS 400.2 Italy (2-16-46) RG 218, Box 19.

省は、1946年12月末までに長距離戦略爆撃機部隊を削減すれば、英国外交に影響が及ぶと異例の内容を付記していた。このCOS提案では、空軍の戦略爆撃機部隊は32個飛行中隊(640機—1個飛行中隊は20機編成)から26個飛行中隊(416機—1個飛行中隊は16機編成)へと削減され、しかも削減にともなう「避けたい組織解体(the inevitable disorganization)」ゆえに、26個飛行中隊のうち10個飛行中隊だけが作戦可能とする算定を出していた。陸海軍が即効性を持つ兵器体系に欠けることを念頭において、空軍省は内閣防衛委員会に対して、戦略爆撃隊は外交的に特別の意味を持っていると主張していた。「次の2年間、10個飛行中隊(160機)程度の作戦可能[部隊]に頼ることは最も危険であるかもしれない。なぜなら我々の政策を支援する能力だけでなく、国連に[英国が提供して]貢献する兵力に、厳しい制限をつけることになるからである」。同時に、空軍省は空軍の戦闘機部隊は英国における「防空上の一区画(a single sector of the air defences)」しか防衛できないことを明らかにしていた。アトリー提案では、夜間使用ができない防空戦闘機部隊を、「以前に必要と算定された24個飛行中隊の代わりに、18個飛行中隊」としていた。しかもこの18個飛行中隊のうち7個は、オーストリアとヴェネジア・ギウリアでの占領業務についており、これらの飛行中隊を構成する戦闘機のうち、半数程度が即時作戦不可能の状態にあった<sup>70</sup>。

英陸軍は英海軍や英空軍よりもましであったが、陸軍省(War Office)はアトリー提案の採用は重大な政治的・軍事的結果をもたらし得るとして、反対の意を克明にした。陸軍省は、6月末の数字に関しては、アトリー提案の兵力数とCOSの見積もりとの差がわずか3万5千人であるために、

オーストリアに関する国際合意が行われれば、微修正だけで容易にクリアできると考えていた。しかしアトリー提案が予定する12月末までに65万人という数字は、ドイツ占領業務での2個師団削減を含み、甚大な影響がでると、陸軍省は見えていた。さらにこの削減は、ヴェネジア・ギウリアとギリシャからの兵力撤退を当然視しており、それはイタリア平和条約が円滑に締結され、ギリシャ国内情勢が安定するとの前提に基づいていた。言い換えれば、ベピンは1946年6月末までに、東地中海におけるソ連の挑戦を退けなければならなかった。これは綱渡りの外交・軍事戦略であった<sup>71</sup>。

にもかかわらずアトリー首相は、2月15日の内閣防衛委員会会議で、COSが提出した条件すなわち次の2年間は戦争がなく、そのための準備も不要であるとの条件を受け入れた。これは英国が、ソ連からの第2勢力圏獲得をめざす挑戦を受けながら、対ソ全面戦争への本格的な準備もしないで、見かけだけの大軍を短期間だけ誇示しながら、外交的な解決をめざすというものであった。アトリー決断が示唆することは、米国政府内で第3次世界大戦の宣戦布告とまで言われたスターリンの2月9日演説も、すくなくともその直後は、英国の防衛政策の根幹に影響することがなかったことである。この条件に加えて、アトリーはふたつの重要前提を挙げていた。すなわち「対米戦争の可能性がないこと」と「次の数年間、我々を警戒させるような敵対的艦隊が存在しないか、あるいはその存在見込みがないこと」であった。この時点では、重要前提に米国との積極的協力が含まれてなかったことが注目される。それほどバーンズ外交は英国を失望させてきたとも言い得る。さらにアトリーはCOSに対して、彼らの持論である地中海の保全が英国にとって死活的利益であるこ

70 DO (46) 20 (February 13, 1946) CAB 131/2. この問題についてのCOS内部討議については、COS (46) 24th Mtg. (February 13, 1946) CAB 79/44.

71 DO (46) 20 (February 13, 1946).

と、そして保全が可能であるとの前提を再検討するように迫っていた。1945年7月～8月のポツダム会談以降、アトリーは近代戦の進化ゆえに、英国軍が地中海地域をソ連軍から防衛することは不可能と確信し続けてきた。彼のなかでは、第1次世界大戦のガリポリ戦役を戦ったベテランとしての心情から、地中海で2度目の不毛で長い戦役を戦いたくないとの警戒心は強かった<sup>72</sup>。

このアトリーの考えに対して、アルバート・V・アレキサンダー海軍卿(FLA Albert V. Alexander)はロシアが大艦隊を保有する意図を持っていると述べ、地中海が海上連絡路として使用できなくなると大英帝国を結ぶ海運に大きな被害が及ぶと反論した。それから彼は、英国が開戦冒頭から制空権を確保すれば、十分に地中海を保全できるとも示唆した。その上で彼は、「原爆はいつも一般的に使用できるような[性格]ではなく」、アトリーが考えているほど、地中海での戦いは近代兵器が独占するテクニカルな戦闘にならないと論じた。しかし内閣防衛委員会は、アトリーの3つの戦略的前提一次の2～3年間は大戦争なし、米国との戦争はなし、脅威を与える艦隊は存在しない—を受け入れた<sup>73</sup>。

ベビンは、これらの前提に基づき、綱渡り外交がいかに困難かを理解していた。彼は具体的な困難な問題として、エジプトでの兵力駐留条約の改定、ギリシャでの選挙、バルカン情勢、対伊平和条約そして旧イタリア植民地問題を挙げ、「次の3か月」は軍勢力が目立つ形では削減されてはならないとし、その徹底を委員会参加者に要請していた。そして彼は、外交上「最も微妙な時期(the most delicate period)」に、現在の兵力量レベルであれば、彼の外交戦術を機能させることは可能との見通しを示した。要するに、2月15日の会議は、主要戦争への準備をしないことと、ベビンの

綱渡り外交を行うことを決めたのであった。この日、ベビンはトルコ外相・駐英国トルコ大使と会談したが、席上、ソ連の脅威を懸念するトルコ側は、同盟内容の強化交渉を求め、もしこれができなければ議会でのトルコ防衛コミットメントをしてほしいと申し入れていた(これがのちのベビンの2月21日下院演説につながるが)<sup>74</sup>。

スターリンの2月9日演説に対して、英国政府が公に対抗する形となってしまったのが、ベビン外相による2月21日下院演説(正確には答弁とすべき)であり、それはソ連脅威を念頭に置き、西欧・東地中海地域、とりわけトルコへの防衛コミットメントを明らかにしたものであった。英国政府・軍部には、ソ連新総力戦体制に対抗する意志はなかったが、英国勢力圏へのソ連挑戦には対抗せざるを得なかった。英国が持つ軍事的余裕が国際軍事メカニズム上のエスカレーションを止めようとしても、外交・戦略的な勢力圏争いがそのエスカレーションを高めてしまうこともあった。このベビン演説は、下院における質疑応答のなかでの一連の答弁であり、ソ連を含む誰もが容易に見聞きできる形のものであった。興味深いのは、ベビン外相は有力下院議員たちの質問を受けて答弁しているが、そのなかに7ヶ月前まで英国外相であったイーデンも含まれ、広い文脈で理解すれば、2人の外相が共同で答弁するかのごとくであった。ソ連には、英国国内には、ソ連への対抗という点では、ほぼ一枚岩と見えたであろう(ソ連にとって、対ソ宥和促進の面で、わずかに期待できるのは与党労働党の最左派ぐらいのものであった)。

質問に立ったイーデンは、ソ連が英米ソ3極協調を真摯に望んでいるものの、ソ連主導での3極運営を望んでおり、それこそが世界大の対立・混乱を生んでいると分析していた。

72 DO (46) 5th Mtg. (February 15, 1946) CAB 131/1.

73 Ibid.

74 Ibid.; Bevin to Sir M. Peterson (Angora), No. 108 (February 15, 1946) FO 421/331.

「しかしここで困ったことがある。ロシアはこの(英米との)協調—(すでに)述べたように、私は(ロシアが)他の2大国(英米)との(協調に)真摯であると確信している—を望んでいる一方で、(ロシアは)自身のやり方だけでその(協調)をやりたいように思われる。それはうまく行かない。早かれ遅かれ、そんな(やり方)は我々(3極)すべてを困難に落し入れる。ソ連の同盟国(英米)にとって受け入れられないのは、ソ連政府が呪文の如く(ソ連主導での)意見一致の必要という形式を繰り返しながら、その(ソ連)同盟国であり続けてきた国々(英米)の感情や利益をまったく無視して、(ソ連)自身が望む政策を追求していることである。それこそが問題の核心であり、そして我々はそのことをわれらの同盟国(米ソ)にはっきりと伝えねばならない。その種のねじれに恒久的に曝された(英米ソ)政府間では、真の理解などあり得ようもない」。

注目すべきは、ほんの7か月前まで外相だったイーデンが、この時期の基本的世界設定を英米ソ3極の協調システムと位置付け、かつ同システムがソ連主導いやソ連独裁的な主導によって危機に曝されていると見ていたことである。ベビンも、この点については、その答弁のなかで反論しておらず、当然視していたと思われる<sup>75</sup>。

さらにイーデンは、英ソ関係では「非は、主としてわれらが同盟国ソ連にあり(the fault, in the main, is that of our Soviet Ally)」としたうえで、中東でのソ連による英国勢力圏への挑戦を取り上げていた。最初に「ペルシャ(Persia)」を取り上げ、ソ連側によるイラン内政への干渉を批判した。「私はロシアの態度は間違っていると思う。

ペルシャ内政への彼らの干渉は、彼らが署名した条約に反する事であり、そしてもし我々がそれ(内政干渉)をすれば、我々も自らが署名した条約に反して行動したことになる」。イーデンが具体的に念頭に置いていたのは、ツデー党を使ったイラン政体の共産主義化を促進する動きであったと思われる<sup>76</sup>。

しかし元外相が一番、この質問演説で力を入れていたと思われるのが、英国と大陸西欧諸国との「協定関係(arrangements)」樹立要請と、ルール地方の「国際化(internationalised)」であった。イーデンは、大陸西欧各国はすでに解放され、さらに各国のなかで自由選挙が行われたので、英国はもはや大陸西欧各国との協定関係樹立に逡巡する必要はないと述べ、ベビンから具体的な協定案を提示してほしいと迫った。ルール地方の国際化については、「もしルール地方が国際化されれば、欧州にとって長期的な利益(long-term advantage)となるであろう」としつつ、「もちろんそれが西(ヨーロッパ)での安全の保証そのものにはならないが、安心感(sense of security)を創出する助ける一歩となるだろう」と述べ、大陸西欧の安全保障全体のなかで位置付けていた。これらの発言と当時の英国軍勢力とを組み合わせると勘案すれば、イーデンは大陸西欧に英国勢力圏を作り上げることを念頭に置いていたとするしかない<sup>77</sup>。

答弁に立ったベビンは、一方において、イーデンが求めた英国と大陸西欧諸国との同盟関係をめざす「西欧同盟(Western Union)」=「西欧ブロック(Western Bloc)」構想に賛意を示し、ソ連に対する欧州での防衛線をまず引き、他方で、現在進行形である東地中海・中近東地域でのソ連による英国勢力圏挑戦には、個別にかつ具体的方策を掲げて、対抗する意志を示した。極論すると、ベビン

75 [https://api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1946/feb/21/foreign-affairs#S5CV0419P0\\_19460221\\_HOC\\_350](https://api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1946/feb/21/foreign-affairs#S5CV0419P0_19460221_HOC_350) (seen on October 10, 2018).

76 Ibid.

77 Ibid.

は、のちにチャーチルがフルトン演説で公言する「鉄のカーテン」を、英国勢力圏の防衛線という形で、すでに公言していたとも言い得る。ただしそこには、まだ米国との軍事同盟を掲げての対ソ共同防衛という発想は一切ない。まだまだ彼は、社会民主主義が「西欧ブロック」で成功し、英国勢力圏内でもそれが広まることを期待していたとすべきか(外務省官僚たちには、社会民主主義成功への思い入れはなく、恒久的な英国権益防衛という観点から、外相支援を行っていたらうが)。

具体的に、ベピンは答弁のなかで、まず英ソ関係全体についての彼の理解を披歴している。彼は、イーデンが指摘した「真の理解」欠如については基本的に同感であり、その意味では、間接的ながら、イーデンが行ったソ連批判を肯定していた。が、しかし、その一方で、ベピンは、英ソ間の協調はお互いの信頼育成のなかで生まれるとし、かつソ連側へのメッセージとして、案件全部での合意にはこだわらないという姿勢を採った。ソ連に出口を用意していたとも言い得た。

「しかし御存じのとおり、非常に狭いそして限定的な基礎関係に基づいて、対外政策(a foreign policy on a very narrow and limited basis)など行いできません。ひとつのスローガンで歴史を変えられません。過日、(ソ連外交官A・Y・)ビシンスキー氏(A. Y. Vyshinsky)に議論のなかで申上げたことだが、私が思うに、一枚の紙のうえで、我々(英ソ)の困難な問題を抑え込み、そのすべての問題を解決することなど、できはしません。私を感じているのは、我々がお互いに信頼を持てることができれば、我々はともに成長しうるだろうということです。繰り返します、我々(英ソ)はともに成長できるだろう。それはともに成長するという課題(task)であり、それこそが私の政策目的である」。

要するに、ソ連が自らの姿勢を独善から「ともに作り上げる」方向へと変えてくれれば、まだまだ英ソ和解の芽はあるという誘いであった<sup>78</sup>。

そのうえで、ベピンは「西欧同盟」=「西欧ブロック」について並々ならぬ意欲を見せる。彼は具体的問題への答弁の最初に、「西欧同盟の問題(question of a Western union)」を選び、「西欧ブロックの問題ほど、とげとげしさを生むものはない」と認めたとうえで、ソ連側に「西欧同盟」を対ソ攻撃的な性格にしないと約束しつつも、どんなことがあろうと作り上げると断言した。

「私はモクスワ(外相会談)で、意図的にこの問題を取り上げた。私は言った。「あなた方は友好的な隣人がほしいか。そうだ私も自分の通りで友好的隣人がほしい。わたしには彼らを得る権利がある、でも私はあなた方を傷つけることはなにもしない。国王陛下政府には、あなた方に伝えないことはなにもない。我々はあなた方になんでも話す。我々(英ソ)は(すでに)友好条約を結び、そしてそれは友好という意味であり、この条約ではその(友好関係という)条件(で運営される)という意味である」と」。

さらにベピンは、ソ連側の不信感を除去するために、「もしあなたがそれ(英ソ条約期間)を20年から50年に変えたいならば、私は私の政府にそうするように助言する」とまで述べたことを明かした。ソ連側からすれば、英国は大陸西欧に勢力圏を作るが、反ソ的なものにならないから、それを信じろと言っているとしか思えなかったらうが<sup>79</sup>。

ベピンは、この新勢力圏にルール地方を含ませるとの意志も示していた。答弁では、彼はまだ、ルール地方の処理について結論を出していないと

78 Ibid.

79 Ibid.

していたが、それなりの考慮はしていると認めていた。それによれば、一方で、彼はルール地方の処理をドイツによる侵略をこれ以上繰り返させないという見地から考えていたが、他方で、同地方をこれからの欧州復興・繁栄のための中核地域のひとつとして考えていた。とりわけ彼が構想していた、米ソとは別の極としての「第3勢力」、すなわち社会民主主義が支配する英連邦と西欧・中欧の連合体が、ルール地方が生む工業力とその富を吸収し、それによって発展するという将来構想であった。ソ連からすれば、ルール地方は、「西欧同盟」と並んで、超大国英国を強化する新たな資産になるとしか見えなかったのではないか<sup>80</sup>。

またベピンはこの答弁演説のなかで、単に東地中海の英国勢力圏防衛を行っていただけでなく、オーストリアとトリエステを連結させ、見方によっては、英国勢力圏をこの方向で前進させたいと考えている姿勢も採っていた。彼は、オーストリアにしても、イタリアにしても、ドイツ並みの危険な侵略国として扱う必要はなく、むしろそのように扱わない方が、これらの国々と近隣の国々のあいだでの反目や対立を生まないですむ、と主張していた。具体的には、ベピンが述べた「オーストリアーハンガリー帝国は、経済的に正しく、政治的に間違っていた」とするテーゼを戦後にあてはめ、この地域で政治的に帝国を作らず、しかし経済的にこの地域の諸国をうまくつなげて富を生み、諸国民たちの「生活水準(standard of life)」を向上させようとしていた。そして彼は、これを成し遂げるために、この地域の諸国が民族主義的な感情を抑えながら、戦災復興や経済発展に邁進するように提案していた。その文脈で、ベピンはトリエステに関しても、関係各国が民族主義的感情を抑え、トリエステをオーストリアーイタリアー南東欧州間の交通の要衝として、各国の利益に

かなう形で使用するように薦めていた。「同じこと(民族主義的感情を棚上げすること)は交通にもあてはまる。中部欧州そして南(東)欧州そして北イタリアの交通は、トリエステという出口(outlet)を持たねばならない」。英国がトリエステにこだわるべき理由がここにもあったとすべきか<sup>81</sup>。

ベピンは、イタリアとギリシャについても、寛容な扱いを追求していた。すなわち彼は、ベニート・ムッソリーニ(Benito Mussolini)が排除されたイタリアは、ファシズム支配の危険国というよりも、病人国であると捉え、罰するよりも民主主義国としての自立・回復を行うことが肝要とした。「国王陛下政府がイタリアに適応させる原則はこれである。(すなわち)我々はイタリアを、まだムッソリーニが活着しているように、この(戦後)処理で扱うことはできないというものである」。そのうえで彼は、イタリアを「長年病床にあった人間」とたとえ、自分の足で歩けるようになるまで、英国は支援すべきであるとしたのであった。またギリシャについては、1946年3月31日に予定されている国政選挙が行われたあと、英国は介入し、ギリシャの国政を援助するという姿勢を示した。要するに、ベピンはイタリアとギリシャについては、英国は積極的に介入し、現地での共産主義勢力拡大を阻止するという意味であった。他方ベピンは、当時、英ソ間での最重要争点がトルコ問題であることを意識しており、この答弁演説のなかで、英国によるトルコ防衛コミットメントを宣言する<sup>82</sup>。

このようにベピンは、大陸西欧での「西欧同盟」樹立、中欧でのオーストリアーイタリア中心の発展構想、そしてもちろん東地中海地域での英国勢力圏防衛を前面に打ち出したあと、ソ連の過剰反応を招かないように、つまり英国が行っているのは勢力圏争いにすぎず、全面戦争を意図していな

80 Ibid.

81 Ibid.

82 Ibid.

いと明言していた。

「我々はロシアとの戦争へと漂流していると言われてる(が)。私には、英国とソ連が戦争する状況など見えはしない。ソ連は千島列島から(東欧)衛星国群まで、領土は十分だ。世界で最大の国であり、強固な大陸軍国だ。私には、なにについて我々が戦わねばならないかがわからない。そんなこと(対ソ戦争)は、確かに私の心のなかに入ってきたことはなく、かつ現政府の全同僚の心にも入ってきたことがないと確信している。私はアメリカにも同じ心持でアプローチしている。この(下)院で、誰もが我々と米国との戦争可能性を見ていない、と私は確信している。他の場合(英ソ戦争)についても、私は同様に考えている。これは強く申上げるが、我々の心のなかで国家の全組織を考えるに、これらのどちらかの同盟国との戦争に導くような政策あるいはその他のことは存在し得ない」。

しかもベリンは、この部分で、英国が単独でソ連との戦争も考えていないとしている。が、しかし、彼がここで発言しなかったことも確認しておこう。彼は、英米が共同して対ソ戦争をする発想を論じていない。この時点で、英国政府内には、英米軍事同盟による対ソ戦争という構図は存在していなかった(政府首脳には、その発想はまだなく、政府官僚・軍部にはその発想はあるが、米国側の協力が得られていなかった)。そればかりか、英ソ関係と英米関係を同列で議論している<sup>83</sup>。

もちろんベリン演説も、イーデン質問も、チャーチルがフルトン演説で提案する英米軍事同盟継続を掲げていない。その意味では、まだまだ2人の外相は、英ソ間の対立、しかも対立と言ってもソ連の挑戦に対する英国側の防衛を前面に出すだけにすぎない。ベリンも、イーデンも、

チャーチルほどの英米共同体への思い入れがないという出発点と、とりわけベリンには、できれば欧州に社会民主主義地域を作り上げたい、そしてそれを英連邦とつなげて「第3勢力」としたいとの願いがあったためと思われる(ただし英国が戦中に作った大借金を前にして、米国からの戦後経済・財政支援にも期待していただろうが)。

またソ連から見れば、ふたりの外相の姿勢は、たとえ英ソ対立レベルを高めても、英米関係の親密さは支援レベルに留まり、ほぼ英米分離・対英挑戦の枠組みに収まると見えたかもしれない。つまりスターリンとしては、対英挑戦を継続しても構わないと見えた可能性は否定できない。実際、彼はベリン演説に対して、目立った反応を示していない。

東地中海での英国勢力圏へのソ連挑戦を考える時、ベリン外相が21日演説で、最重視したのがトルコへの防衛コミットメントであった。実は、これはトルコ政府に迫られての苦肉の策であった。演説6日前の2月15日会談で、トルコ外相サカはベリンに、トルコは一連のソ連の圧力により切迫した不安に直面していると訴え、英国-トルコ同盟の強化を求め、それができなければ、トルコ防衛コミットメントの英国議会公言を求めている。この会談直後にベリンがアンカラの駐英大使に打電した同日付電報によれば、内閣防衛委員会会議が持たれた同じ日に、ベリンはトルコ外相と駐英トルコ大使と会談したが、席上、トルコ側はソ連が一連のプロパガンダをつうじて、「大国たちはトルコを犠牲にして、妥協を行うつもりであるとの印象を作り出そうとしている」とし、さらに「ロシア圧力のもと、シリア、ブルガリアそしてギリシャ EAM(民族解放戦線)がいっしょになってトルコに対峙している」と訴えた。不思議にも、この電報には、スターリンの2月9日演説の影響が書き込まれていないが、それは所与とすべきである

う。そのうえでトルコ側は、「英国-トルコ同盟は古びたものとなり、トルコの唯一の希望はソ連の庇護のもとに自らを委ねること」との見解が広まっていると警告した。要するに、英国側がトルコ防衛コミットメントを公言しないことで、トルコ全体が不安になっていると警鐘を鳴らしたのであった。そのうえで、サカは英国-トルコ同盟強化のために、同盟再定義交渉を要請していた。ベビンが理解したところでは、「これまでトルコは、我々(英国)に対して、いかなる明白な質問も控えてきたが、現在(トルコ)は取り囲まれており、我々の態度の明白化を求める時が来たと感じている。それゆえトルコ外相は、我々が今日の現実と合わせる形に同盟を変更する交渉を行う用意があるかを尋ねていた。トルコ政府にとっては、これが我々の立場を公的にあきらかにする最も有効な手段と思えたのであろう」。しかしサカはさらに切実であり、英国政府がこの交渉を望まないならば、せめてトルコ世論を安心させるための議会発言をしてほしいと迫った。「しかし国王陛下政府が、現在をよき時(タイミング)と考えず、そのような交渉をしないことを希望するならば、トルコ政府は、我々(英国)が同盟を重視しているとトルコ世論を安心させる、価値のある下院発言を行うことを提案する」。のちに行われた21日のベビン下院演説は、あきらかにこのトルコ外相要請に基づくものと思われるが、政治文脈上、この下院演説はスターリンの2月9日演説への対抗策と見られてしまうことは避けがたかった。実際、この席上、ベビンは1月30日にソ連側がトルコ進攻を考えていないと明言したこと、しかもそれはスターリンがかつて約束したことでもあり、さらに過去数週間、ソ連はロンドンの国連安全保障理事会でもその方向でやっていると強調し、トルコ外相に過剰な不安を持つべきでないとしたが、

サカは説得されなかった模様である。同電報によれば、「サカ氏は、(戦争脅威には)変わりはないと思う、たとえ報道論争ですこし和らいだとしても、と述べた」という。ただトルコ外相は、トルコの報道がソ連を焚きつけないことも重要と認めたので、ここでベビンは議会演説がそうならないか心配であると述べたが、サカは説得されず、英国側のさらなる検討を要請したという。ベビンにとって、東地中海地域の英国勢力圏を支えるトルコの抗ソ意志を弱めることは、採り得ない選択肢となっていた<sup>84</sup>。

しかもベビンは、財政的にも追い込まれていた。2月15日会談より前、1月11日会談でサカが懇請した、7千7百トルコリラにのぼる英国軍事物資の支払延期要請に対して、彼は2月15日会談で延期要請の受け入れが無理であると伝えねばならなかった。しかもトルコ側がそれをできなければ、「金(gold)」での支払いを求めねばならない始末であった。トルコ外相は、「トルコの困難な国際的立場」ゆえに早急にこれらの武器・弾薬を獲得したいと述べ、その一方で、トルコ支払能力に疑念を示していたが。ベビンの認識では、トルコに対してなにもしなければ、英国への依存を再考させることになるかと心配になったとすべきか。彼としては、東地中海地域の英国勢力圏防衛を促進するうえで、どうしてもなにかをする必要に駆られていた<sup>85</sup>。

しかしこのトルコ防衛コミットメントの裏で、英国はどこまでも対ソ全面戦争を意識していなかった。すなわちすでに触れたように、同じ2月15日の内閣防衛委員会会議で、アトリー首相は、COSが提出した条件すなわち次の2年間は戦争がなく、そのための準備も不要との条件を受け入れていた。これは英国が、自国勢力圏へのソ連の挑戦を受けながら、対ソ全面戦争への本格的な準備もしないで、見かけだけの大軍を短期間だけ維

84 Bevin to Sir M. Peterson (Angora), No. 108 (February 15, 1946) FO 421/331.

85 Ibid.

持・誇示しながら、外交的な解決をめざすというものであった。ソ連側がその情報網を駆使して、どこまでこの英国防衛委員会の内部論議を把握していたであろうか。把握していなければ、ベビンの下院演説は、火に油を注ぐものとするしかないが<sup>86</sup>。

トルコ側はさらにベビンに圧力をかける。アシカリン駐英国トルコ大使が英国外相に送った、2月19日付書簡に添付した報告書は、2月15日会話の内容に関するトルコ側理解であったが、なお一層トルコの疎外感を伝え、そして英国への同盟順守コミットメントを強く求めるものであった。同報告書はまず、「ソ連は現在、トルコとロシアが深刻な対決に直面した場合、合衆国は無関心で、英国は関与しない、と公にかつ強く偽る(pretend)ところまでいっている」とし、さらにトルコ近隣国のシリア、ブルガリアそしてギリシャEAMは反トルコでロシアと一体となっており、ソ連は彼らに対して、英国ではトルコ-英国同盟は「廃棄された(obsolete)」と考えている、と確信させようとしている、と警告していた。そのうえでトルコは英国に対して、同盟コミットメントの公言を次のように求めている。

「私(大使)には、いかなる曖昧さも吹き飛ばす形で、この状況を明白化する時がすでに来ていると思われる。英国が直面する国際秩序の多様な状況に鑑み、我々は自らの問題であなたがたを煩わすことを正直(flatly)慎んできた。しかし現在、我々にとって国際状況は改善しつつあり、かつ我々のまわりの悪しき者の獐猛さ(the jaws of the vice)が首を絞めるがごとく迫ってきているので、我々は英国に、英国-トルコ同盟を重視している姿勢を(採ることを)願います」。

そして同報告書は、英国が同盟コミットメントを公言すれば、トルコ国民への「非常なる士気鼓舞(a very great moral comfort)」となり、ソ連プロパガンダの成功を完全に抑え込み、かつ「我々を囲む新(ソ連)衛星諸国の日々拡大する侵略的傾向も終わらせる」だろう、とその効用に期待していた。ベビンは、さらに追い込まれていたのである(のちにベビンは、3月8日付トルコ大使宛書簡で、同報告書が示唆した同盟コミットメント強化に関して、トルコ側が提案した再交渉案と公言案のなかから、ベビンが公言案を選択し、2月21日下院演説でそれを行ったと伝えた)<sup>87</sup>。

他方、ベビンが下院演説を行ううえで、支えとなった展開もあった。すなわちスターリンの1946年2月9日演説がソ連国内向け、あるいは英国向けであったとしても、その強烈な内容は、意図せずして、米国の親ソ勢力とりわけ良心的リベラルたちに衝撃を与えていたのである。米国の世論と能天気な親ソ派官僚たちが変わり得る兆候とも言い得た。同月17日付電報で、ワシントン駐在英国大使ハリファックス卿(Lord Halifax)はベビン外相に、ここ1週間に米国世論でなにが起こったかをまとめた「週間政治要約(Weekly Political Summary)」を送り、「スターリンの選挙演説は、これまで(国際関係の動向に)なんとなく楽観的であったリベラルなコメンテーターたちの神経に、電撃的ショックの効果を与えた」と伝えた。さらに同要約は、これまで対ソ態度を決めかねてきたウォルター・リップマン(Walter Lippmann)も、これで対ソ姿勢を恒久的に硬化しかねないと予想し、さらに「国務省高官たちは報道関係の友人たちに対して、私的に、かなり落ち込んだと躊躇なく認めていた」とも伝えていた。さらに続けて、リップマンと会話した国務省高官たちは、対ソ協調への期待が後退することで、国連が機能して世

86 DO (46) 5th Mtg. (February 15, 1946) CAB 131/1.

87 "Enclosure" to M. Acikalin to Bevin (February 19, 1946, Received February 25); Bevin to M. Acikalin (March 8, 1946) FO 421/331.

界平和を守るとの期待がうせ、米国が「より決然とした政治・経済政策を追求することで、自国そして西側世界全体(the entire Western World)の安全保障を推進しなければならない」と確信するようになったとも伝えていた。ベビンがワシントンからのこの2月17日付「週間政治要約」を読んだとすれば、米国への期待を大きく変化させた可能性がある。すなわち、かつての彼の判断である、英ソ対立が明らかになれば、米国政府や米国世論からの英国への支援が得にくくなるとの判断から、米国はすでにソ連の理不尽さを理解したので、英ソ間の舞台裏での対立を完全に表面化させれば、むしろ英国に有利になるとの判断に移行したと思われる<sup>88</sup>。

ただし核開発分野では、英米協力が崩壊する危機に直面していた。1946年2月中旬、英国政府は米国政府に対して、原子炉開発に関する情報提供を要請していたが、米国側は英国側が思ってもいなかったほど、情報提供に躊躇をみせた。ハリファックス卿と英軍統合軍使節首席代表ヘンリー・M・ウィルソン元帥(Field Marshal Henry Maitland Wilson)がアンダーソンに送った1946年2月17日付電報は、米国で核開発を指導してきたグローブス陸軍少将にとって、英国要請の内容が予想よりもはるかに広範であったため、彼が「動揺」していると伝えていた。英国側にとって、この動揺はショックであった。というのも英国側はこの時まで、米国大統領と英国首相がサインした、核関連情報の交換について決めた1945年11月16日付メモ(いわゆるグローブス-アンダーソンメモ)が英米そしてカナダのあいだでの基礎研究分野で「完全かつ効果的協力(full and effective co-

operation)」を規定していることに安心しきっていたからである。1946年2月17日付電報によれば、グローブスは米陸軍参謀総長ドワイト・D・アイゼンハワー元帥(General of the Army Dwight D. Eisenhower)と相談したのち、英国側に対して、英国原子炉を英国本土に建設すること、とくにその場所に関する懸念を表明していた。米国陸軍省は、地勢的にソ連の軍事的脅威に曝されやすい英国本土よりも、カナダに英国原子炉を建設することを推奨していた。この米国の立場は、英国の自立的核開発を阻害しかねず、かつ核開発での英米協力の根幹を揺るがしていた<sup>89</sup>。

この重大な後退、いや孤立観のなかでも、ベビン外相は2月21日の英国下院演説で、対ソ連戦争を一切考えていないとしつつも、トルコとソ連が激しい神経戦を行っていると認め、英国によるトルコ防衛コミットメントを明らかにした。「私はほんとうに率直に申し上げねばならない、私はトルコが(ソ連)衛星国になることを望んでいない。私はそれ(トルコ)が本当に独立していることを望んでいるのだ(I really must be frank and say I do not want Turkey converted into a satellite State. What I want her to be is really independent)」。そのうえで、ソ連主導のモントルー条約改定、カルス・アルダハン両地域のソ連への割譲、そしてトルコ領内でのソ連軍事基地設営について、明白な拒否を表明していた。これはソ連の挑戦を真正面から受ける覚悟を示したと言い得た。もちろんこの演説が、トルコ国内で歓迎されたことは言うまでもない<sup>90</sup>。

さらに、この演説直後のワシントンからの「週間政治要約」(1946年2月23日付)は、「ソ連の攻撃性の

88 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1070 (February 17, 1946, received on February 17<sup>th</sup>) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946* (University Publications of America, 1999) pp. 65-66.

89 Lord Halifax and Field Marshal Wilson to Sir John Anderson, ANCAM 537 (February 17, 1946) PREM 8/367. 1945年11月16日付のグローブス-アンダーソンメモの原文は、Margaret Gowing, *op. cit.*, pp. 85-86.

90 [https://api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1946/feb/21/foreign-affairs#S5CV0419P0\\_19460221\\_HOC\\_350](https://api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1946/feb/21/foreign-affairs#S5CV0419P0_19460221_HOC_350) (seen on October 10, 2018). A.K. Helm to Bevin, No. 134 (March 21, 1946, Received April 16) FO 421/331.

おかげで、現在、我々(英国)は好ましい報道してもらっている」と伝えていた。スターリン演説の結果、米国における英国の地位は好転したのであり、ベビンの2月21日演説もこの趨勢を促進していた。今や、米国世論は英国に西側世界のリーダーシップを期待している、と同要約は示唆した。「多くのアメリカ人は、現在、英国は再び西側世界のチャンピオンとなったと感じている。ただし何人かのひとは残念にも、その(英国の)声のほうがその物質的資源よりも強力であると見ているが」。まだこの時点では、米国世論は米国自身が対ソ問題解決に本腰を入れ、主役となることを避けようとしていた<sup>91</sup>。

しかし米国世論のなかでは、スターリン演説は単発の事件として終ることなく、むしろこれが端緒となって対ソ不信に火が付き、結果として、米国がこれにどう対応するのかが問題になり始めていた。3月2日付「週間政治要約」では、「スターリン演説に始まる」一連のできごと—一国連でのソ連の非協力的態度、満州、ペルシャそしてオーストリアでのソ連の態度、さらにはカナダでの原爆をめぐるスパイ事件—に刺激され、米国世論は「合衆国とソ連のあいだにはイデオロギー的な大きな隔たり(an ideological gulf)が存在し、(米国)政府は自らが立つ(政治)原則を明白に定義しなければならない時が来た」との認識に達した、と英国大使館は分析していた。他方でベビン外相が、地中海・中東での英ソ間の激しい対立にもかかわらず、いかなる場合でも英ソ戦争にしないと述べたことが、米国知識層には広く好感されている、とハリファックス卿は伝えた。あとから見れば、スターリン演説やベビン演説(正確には答弁)を含め、すべての対ソ不信を強める出来事・発言は、

フルトン演説にとっての格好の前座となっていた。最終的には、米国は具体的にソ連にどう対応するのかという問題に直面していたのであった<sup>92</sup>。

ソ連が東地中海・中東での第2勢力圏の確立をめざしていたなか、英軍統合情報小委員会(Joint Intelligence Sub-Committee)はロシアの長期的戦略的利益・意図に関する研究をすすめていた。彼らの3月1日付レポートによれば、ソ連は次の50年間で、英米との世界戦争を用意することはなく、自らの国力充実を図ることで世界の支配的地位をめざすと見られていた。この観点からは、ソ連の軍事姿勢は防衛的であり、まず自らの資源開発への敵対国家からの干渉をさげ、そのための近代的な軍備を整える、その一方で「彼らの政策に従う政府を持つ、衛星国群のベルトをロシア国境周辺に創設・強化する」と考えられていた。当然の帰結として、統合情報小委員会は、とくに第2次世界大戦からの回復期においては、ソ連が英国や米国との戦争を避けるであろうと結論付けていた。当時の米軍部と同じく、ソ連が1955～60年に至るまでに大戦争の準備を終わることはなく、とくに「かなりの量の核兵器(significant quantities of atomic weapons)」をそろえ、戦争を勝ち抜く自己完結型の工業能力を拡充するまでは準備は終わらないと見ていたのである。さらに同委員会は、ソ連は石油生産と労働力の面で、1950～2年頃まで、戦前レベルを回復することはないとし、「すくなくとも第1次戦後5か年計画の完成時(1951年1月)まで、大きな紛争を避けるために最善をつくすだろう」と論じた<sup>93</sup>。

しかしながら統合情報小委員会は、米軍部と同様に、ソ連は大戦争以外の方法を使って、トルコとイランを自らの安全保障ベルト地域に組み入れ

91 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1209 (February 23, 1946, received on February 24<sup>th</sup>) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946*, pp. 70-71.

92 The Earl of Halifax to Mr. Bevin, No. 1363 (March 2, 1946, received on March 3rd) in Richard D. G. Crockatt ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part IV From 1946 through 1950, Series C North America 1946, Volume 1, 1946*, pp. 72-73.

93 JIC (46)I(0) Final (Revise) (March 1, 1946) in M.E. Pelly and others eds., *Documents on British Policy Overseas, Series I, Volume VI* (London, 1991) pp. 300-301.

ようとしていると考えていた。その理由として、彼らが挙げたのが、ソ連南部地域には英国戦略爆撃機部隊から自らを守る「防護用ベルト」が存在していないことであった。また彼らは、その算定の中で、トルコ、イランそして地中海で、ソ連は英米が連合した形での強固な抵抗を受けないと計算しており、その理由として米国は、大西洋に面した欧州地域と極東地域に比べれば、地中海地域での米国権益は第2義的と「感じている (feel)」からとしていた。そのうえで同委員会は、英米動員解除の急速な進行に比べて、ソ連地上軍が高い戦闘能力を維持していることがソ連の外交的優位となり、その結果として、ソ連指導部が「アメリカや我々との戦争を引き起こすことなく、どこまで[外交的・戦略的に]行けるかについて判断を誤る」可能性を心配していた。この時点では、まだその程度の認識であったが、3月5日のフルトン演説とそれに対するスターリンの激烈な対応を受けて、COSは次の2～3年間に世界戦争は勃発しないという前提を疑い始めることとなる<sup>94</sup>。

#### 第4節 ケナン「長文電報」が米国政府・軍部内で果たした役割

##### (1) 「長文電報」が提示するソ連理解

そもそもケナンの「長文電報」(1946年2月22日付)が冷戦勃発で果たした役割はなんであったろうか。それは、米国政府・軍部内へのソ連＝「危険極」認識の導入を通じて、英米対ソ連という2陣営対立論コンセンサス・ビルディングに貢献したことである。

同年2月末でもスターリンは、ヴァルガの1月24日講演と自らの2月9日演説に見られるような、帝国主義諸国間の分離と対立促進を重視しており、その後の帝国主義諸国陣営対社会主義諸国陣営という構図はまだ遠い将来のものと考えていたと思われる。もっと具体的に述べれば、スターリンは、ケナンが「長文電報」を打電した時、まだ英米分離と英国だけへの挑戦という図式だけを考えていたと思われる。その意味では、皮肉にも、ケナンは、ソ連政府内での2陣営対立論の成立よりも先走っていたと言い得る(3月5日、米国國務省はケナンの長文電報を、世界中の自国外交官に広く回覧した)<sup>95</sup>。

1946年2月、米国政府・軍部内では、大統領、陸海軍首脳、そしてほとんどの職業外交官らが構成する、対ソ強硬派が多数を占めつつあったが、バーンズとその側近らの対ソ協調派を説得するには、なにか強力な説得力を持つ合理的分析が必要であった。多数派となった対ソ強硬派も、その多くがかつての対ソ協調派であり、彼らは戦中からのソ連に関する個人的経験と個別案件から、ソ連の侵略性について漠然とした印象・心象を得ていただけであった。要するに、多数派は対ソ認識を変えたが、そのきっかけは各人各様であり、その認識変化の理由づけもバラバラであった。これでは、バーンズらを説得するうえで、大した説得力を持ちえなかった。政府・軍部内での対ソ連政策コンセンサスを図るには、説得力を持つ体系的・学問的分析・説明が必要であった。それを提供したのが、孤高のソ連専門外交官、ケナンその人であった<sup>96</sup>。

ワシントンには、1946年2月13日付ケナン宛電報

94 *Ibid.*, 300-301.

95 Frank Costigliola, *Roosevelt's Lost Alliances: How Personal Politics Helped Start the Cold War* (Princeton, Princeton U.P., 2012) p. 408.

96 ケナンは、名門プリンストン大学を出て、國務省に入省、当時、エリートコースではなかったソ連専門家の道を選んだ。また國務省内ではソ連畑はエリートコースでなかったため、ソ連専門家はほとんどいなかった。ケナンは抜群のロシア語能力、冷静な判断力と透徹した分析能力を持っていた。が、しかし、妙に控えめで、古い学者肌のところがあつた。主流のアメリカン・エリートのように、はっきりとした愛があるリーダーシップでみんなを引っ張り、無茶な要求や批判には理論整然と反論し、我を忘れて怒ることはせず、つねにユーモアセンスにあふれ、周りの人を楽しませるタイプではなかった。微妙に歪んだエリート主義的体質を持ち、自らを「ハムレット」的人物ととらえ、あからさまにはないが、できない人間や強引な人間をはっきりと見下していた。主流のアメリカン・エリートになりきれないエリートであった。その根源は、身体的にひ弱なことから劣等感、控えめな性格ゆえにアイビーリーグ大学ではリーダーになれなかったプリンストン時代の孤立感、マイナーな職業外交官時代の長さ、結婚相手(ノルウェー人)との異様に親密な私生活ぶりなどが重なっていたと思われる。結果的に、無定見で傲慢なバーンズは問題外にしても、ジョージ・C・マーシャル國務長官(George C. Marshall)のように彼が尊敬できる上司のもとでは活躍できたが、もともと見下げていた人物が後任になると、つまりディーン・アチソン國務長官(Dean Acheson)のような人間が上司になると、人間関係という意味でも、知的観点からもうまくいかなかったと思われる。上司からすれば、素晴らしいが使いこなすのが難しいタイプの外交官であった。George F. Kennan, *Memoirs 1925-1950* (Boston, Little Brown, 1967); John L. Gaddis, *George F. Kennan: An American Life* (N.Y., Penguin Press, 2011).

で、1946年1月に始まったソ連首脳たちの選挙演説、そして2月9日のスターリン演説をうけて、これらが示唆する新しい政策方針がどのような具体的な形で実行されるかについて、ケナンの意見を求めていた。その意味では、歴史家ギャディスが述べるように、ケナンがいわゆる「長文電報」(1946年2月22日国務長官宛)を書いた動機は日常的なものであり、同年2月9日のスターリン演説に対応し、それとその背景である過去1年半のクレムリンの行動と思考を要約・分析し、国務省に報告するものであった。ケナンは安っぽいバーンズ批判のために同電報を書いたわけではなかった(とはいえ陸海軍両長官は「長文電報」をすぐにバーンズ批判用に利用するが)。ただしケナンは、この「長文電報」で、新政策方針に基づく具体的な政策内容よりも、そもそもこの新政策方針を生み出したソ連体制の性格と基本的方針を説明しようとしたことも事実である。言い換えれば、彼は具体的政策の裏にあるもの、すなわち具体的政策を生み出す「母体」をワシントンに理解させようとしたのであった。当時、ワシントンはケナンだけに新ソ連方針の性格を尋ねたわけではなく、他の知識人たちにも意見を聞いていた。ただケナンの解答は他を圧倒していたが<sup>97</sup>。

米国海軍長官ジェームズ・フォレストル(Secretary of U.S. Navy James Forrestal)は、「長文電報」の打電以前から、自らの政策研究秘書であるエドワード・F・ウィレット(Edward F. Willett)に命じて、ソ連外交の基本的性格・方針についての研究を進めていた。1945年12月21日、ウィレットはフォレストルに、最初の草稿である「弁証法的唯物論とロシアの目的に関する雑感(Random Thoughts on Dialectical Materialism and Russian Objectives)」を送付した。しかしフォレストルは、その内容のなさに失望し、ワシントンにあるカソ

リック大学で政治学を教えていた、ウィルフレド・パーソンズ(Wifred Parsons)に援助を求め、さらにロシア史・ロシア語の教育を受けたアンサイン・ティールマン・クーンズ(Ensign Tilghman Koons)まで動員して、その草稿を全面的に書き換え、1946年1月7日の第2稿を経て、1946年1月14日に最終稿を完成させた。それが「弁証法的唯物論とロシアの目的(Dialectical Materialism and Russian Objectives)」である<sup>98</sup>。

その内容は、米ソ間での戦争可能性をソ連の哲学的基礎とスターリンのリアルポリテックから考究するものであった。結論的には、世界では二つの勢力圏—西半球に米国中心の勢力圏と他の地域にロシア中心の勢力圏—がやがて登場するが、ロシアが西半球に共産主義拡大を意図しない限り、米ソ戦争は起こり得ないとしていた。その根拠として、「スターリンはこの事実(ロシアによる西半球介入だけが戦争原因となること)を理解するほどに十分に現実主義者であり、彼が戦争で勝利すると確信しないかぎり、彼が合衆国に実際の戦争を仕掛けることは、はなはだ疑わしいと思われる」としていた。それゆえ米国は、ソ連に戦争で負けない西半球防衛体制を作り上げるだけでよいとなる。その反面、これではマルクス＝レーニン主義のソ連が、哲学的に資本主義国の米国をいつまでも敵視し続けることになり、敵対的米ソ関係が長期継続することになるが。またこのウィレット研究には、英国や英連邦について、ほとんど分析・叙述がない。英米ソ3極世界が機能していた時期に、大英帝国を無視することは安易に過ぎていた。この研究を読んだフォレストル自身が疑問符を直接書き込み、ウィレット研究がイラン、トルコそしてアフガニスタンに関するソ連経済権益を容認する姿勢に不満を示していた。しかしウィレットは意見を変えず、1月22日付フォレストル

97 *Ibid.*, p. 216; *FRUS, 1946, Vol. VI*, pp. 696-709.

98 Townsend Hoopes and Douglas Brinkley, *Driven Patriot: the Life and Times of James Forrestal* (N.Y., Knopf, 1992) pp. 266-268.

宛説明でも、ソ連の石油権益や北部イランでの権益に肯定的であるべきと主張していた。この意見の相違にもかかわらず、フォレストルはバーンズ外交批判の知的基礎固めに焦り、すぐさまこの最終稿を大統領、閣議メンバー、雑誌「ライフ」などを編集していたヘンリー・ルース(Henry Luce)、さらにはリップマンなどにも送付していた。フォレストルの期待とは裏腹に、この最終稿に関する評価は分裂したものとなり、決定的な知的基盤確立にはほど遠かった。その結果、フォレストルをはじめ、多くの反バーンズ派の政治家・軍人は、自信の持てる対ソ政策「羅針盤」を絶望的なまでに求め続けることとなった。ケナンが「長文電報」を打電したのはその頃であった<sup>99</sup>。

ケナンが新しいソ連政策方針の性格を考えるうえで、英国外交官でちに著名な政治学者となるアイザヤ・バーリン(Isaiah Berlin)の意見と哲学者・経済学者ヴァルガの1月24日講演を意識していたことは間違いない。ケナン日記によれば、対ソ外交担当のチャールズ・E・ボーレン(Charles E. Bohlen)も交えた夕食会で、バーリンは持論を展開し、ソ連指導部は目前の協調や対立で将来方針を考えるのではなく、彼らが信仰しているイデオロギーに基づいて西側世界との不可避的対立に向かうと主張していた。「彼(バーリン)は、ロシアは西側世界との対立(conflict)をまさに不可避(quite inevitable)と見ており、彼らの政策全体(the whole policy)は、この見込みに基づいていると強く確信していた。私(ケナン)は彼に、対立が生じた場合、彼ら(ソ連指導部)はそれが彼ら自身の(外交)戦術の結果によるものなのか、対立が不可避という彼らの(信仰への)固執によるものなのかを理解できるのか、と尋ねた。彼はできないと答え、彼らは社会的発達(the development of social forces)という論理をつうじて、それ(対立)

が不可避と見るであろうとした。彼らはこう言うだろう、我々外国外交官と政治家のいく人かが、特定時点でロシアに友好的であり得ても、最終的に我々が彼らに敵対的であったとわかるだろう、たとえその時には我々は分からなくても」。要するに、ソ連指導部は、マルクス＝レーニン主義に基づいて全ての現実を認識するので、「罪びと」＝資本主義勢力を究極的に免罪・許容する余地は、一時的・戦術的にあり得ても、長期的・戦略的にはありえないという意味であった<sup>100</sup>。

バーリンの意見以上に、ケナンは、スターリンの理論的懐刀とも言うべきヴァルガの1月24日講演を強く意識していた。ヴァルガは、この講演で、戦後ソ連は新方針の採択で、ナチドイツ登場以前の時期に、ソ連が考えていた国際社会の展開予想に回帰するという認識を示していた。つまり戦中の英米ソ大連合での協力も、ナチズム・ファシズム登場・再登場の可能性も問題にせず、かつそれらは1920年代のソ連による国際社会理解の正統性に影響を与えないという理解であった。それは復古的理解であり、1930年代の国際社会の激動にもかかわらず、1920年代に機能していたソ連の基本的性格と基本的行動方針こそがその本質であると主張した。つまり1930年代と第2次世界大戦でのソ連外交は生き残りのために、ソ連の本質を棚上げにしただけの一時的対応にすぎなかったという理解であった。

しかしケナンはヴァルガと異なり、その「長文電報」で、新ソ連政策方針の最重要特質として、1927年の米国労働者代表へのスターリン発言にある、やがては世界中では社会主義陣営と資本主義陣営の2大陣営世界が登場し、闘争が繰り広げられるとの発言を挙げていた。ケナンはマルクス＝レーニン主義者ではなかったためか、ヴァルガが最重視した1928年スターリン演説に基づく英米

99 Edward F. Willett, "Dialectical Materialism and Russian Objectives," (January 14, 1946); Willett to Forrestal (January 22, 1946) Papers of Clark M. Clifford, Box 15, the Harry S. Truman Library, Independence, Missouri.

100 Frank Costigliola ed., *The Kennan Diaries: George F. Kennan* (N.Y., Norton, 2014) p. 191.

対立つまり資本主義諸国間競争を挙げていない。1927年当時、スターリンは、遠い将来の「共産主義社会の完全な勝利にとって必要な国際的諸条件」について、次のように発言していた。「こうして国際的革命と国際的反動とがさらに発展する過程において、世界的規模をもつ二つの中心が、すなわち社会主義に心をひかれている国々を自分のほうへ結集する社会主義的中心と、資本主義に心をひかれている国々を自分のほうへ結集する資本主義的中心とが、形成されるであろう。この二つの陣営の闘争は、全世界における資本主義と社会主義との運命を決定するであろう」。ヴァルガの図式であれば、ソ連による英米分離＝資本主義諸大国の各個撃破が機能し、英米間の闘争が起こりあるいはソ連が対英挑戦することで、英国が強国の座を失ったあとで、諸勢力と協力したソ連が残った資本主義大国である米国を打ち破る予定であった。が、しかし、ケナンの図式は、この資本主義諸大国の各個撃破ではなく、2陣営化をより重視している。いわばのちのフルトン演説とスターリン反論がもたらした2陣営化を先取りしていたとも言い得る。とはいえスターリンは、フルトン演説以前、ケナンの考えよりもヴァルガ講演に近い発想を持っていたろうが<sup>101</sup>。

ケナンは、新ソ連政策方針の第2の特質として、ヴァルガが第1に挙げていた、資本主義諸国間における対立構造とりわけ英米間のそれを挙げていた。ただしケナンは、第3の特質のなかで、ソ連側の基本的国際理解として、「資本主義の内的闘争」が不可避免的に生み出す2種類の戦争、すなわち「資本主義国間戦争(intra-capitalist wars)」と「社会主義世界への干渉戦争(wars of intervention against socialist world)」のうち、「賢明な資本家(smart capitalists)」は後者を選択する

と見ているとしていた。その意味ではケナンは、ヴァルガ講演が重視していた英米分離を、ケナンが最重視する2陣営化の文脈に組み込み、英米はお互いの戦争よりも、英米によるソ連への干渉戦争を選択する、とソ連が恐れていると読み込んだのであった。そしてケナンによれば、第4の特質として、ソ連は、資本主義諸国による干渉戦争は、ソ連の社会主義社会の発展を阻害するものとして理解し、いかなるコストを支払っても妨害すべきものとして位置づけている、としていた。これを全うするために、第5・6の特質である、ソ連の軍事的強化・イデオロギイの純化そして資本主義国内における共産分子・進歩的勢力との連携・協力の必要性が挙げられていた。これらは、のちのスターリンの平和攻勢を不吉なものとして位置づける議論にもつながる<sup>102</sup>。

1920年代からの経緯に詳しいケナンは、第7の特質として、ソ連は、米国の資本主義勢力以上に、現在英国で政権を握っている労働党勢力を忌避し、いかなる反動勢力よりも危険視していることを強調していた。ソ連は、穏健社会主義者や社会民主主義的指導者が「徹底した反動勢力(out-and-out reactionaries)よりもさらに危険」とし、その理由として、彼らが「反動資本の利益」のために社会主義の旗をふることを挙げていた。しかも1920年代においては、英国こそが帝国主義陣営のリーダーとして対ソ干渉戦争をめざす「反ソヴェト統一戦線」を作ろうと画策しているとのソ連側の認識があった。これらを組み合わせれば、ソ連にとっては、英国こそが、米国以上に危険な脅威と判断されてきたことを意味する<sup>103</sup>。

ケナンは、これらの新ソ連政策方針の基本的特質を挙げたうえで、ソ連の対外認識は、国内的な必要から生まれたものであり、外部の良心的

101 *FRUS, 1946, Vol. VI, p. 697.* 「第一回アメリカ労働者代表団との会談、1927年9月9日」スターリン全集刊行会訳「復刻版スターリン全集第10巻」(大月書店、1980年)151-152頁。一部の漢字は読みやすくするために、一般的なものに直した。

102 *FRUS, 1946, Vol. VI, p. 697.*

103 *Ibid.* p. 698. 「ソ同盟共産党(ボ)第十五回大会、中央委員会の政治報告(1927年12月3日)」スターリン全集刊行会訳「復刻版スターリン全集第10巻」151頁。

説得や援助などで容易に変化するものではないと示唆した。つまり英米がいかなる援助や譲歩をしても、ソ連の本質は変化しないので、バーンズ外交などは徒労に終わるとの意味を込めたのであった。ケナンによれば、ロシアは歴史的に西欧に対する文化的劣等感に苦しむと同時に、教育のないロシア人が西欧かぶれになり、ロシア帝国への反乱を起こすことを恐れてきたという。さらに彼は、ボルシェヴィキ勢力が西欧の「脅威」に対抗するために、マルクス主義を過激化させたレーニン主義を奉じるとともに、彼らはそれを使って彼らが革命遂行のなかで行った、ロシア社会での政治的・道義的・宗教的価値の破壊を正当化し、そして外部勢力をすべて「悪、敵対そして脅威」と仕立て上げたと論じた。このマルクス＝レーニン主義(ケナンはレーニン主義とは言わず、マルクス主義のレーニ的解釈と呼んでいる)こそが、ソ連国家の軍事的・治安的強化、そしてソ連人民の外部世界からの隔離を正当化し、スターリンのような支配者たちに人民が屈する圧力となっていると断じていた。それはケナンによれば、何世紀にもわたり、防衛という形で攻勢を採るロシア的民族主義が、「国際的マルクス主義の新しい偽装」を着て、絶望的で戦争に疲れた外部社会を救うという虚偽的希望を振りかざしているがゆえに、「かつてなく危険で魅力的に見えて命取りになりかねない」ものとなっていた。もちろんこの思想こそが、ソ連指導部の元々の無知とともに、彼らの外部世界理解を妨げ、歪めるものとして機能していた<sup>104</sup>。

ケナンは、1943年のコミンテルン解散にもかかわらず、ソ連は国家とソ連共産党-コミンテルン型組織の両方を保持し続けており、外交・政治活動も2元的性格を当然ながら持っているとした。そこには2つの組織が連携し、協力し、ソ連の目的を果たす姿があった。国家として、北イランや

トルコなどの諸問題で、イラン政府やトルコ政府に圧力をかける一方で、それらの個別問題での影のおぜん立てでは、党-コミンテルン型組織が活動していた。ケナンはいくつかの党-コミンテルン型組織の活動例を挙げているが、主要西側大国間での不和を誘うべく、「米国人のあいだでは反英発言、英国人のあいだでは反米発言を盛り込もうとしている」と指摘した<sup>105</sup>。

ケナンは、米国にとってのソ連の存在意義をつぎのようにまとめて、空前絶後の不倶戴天の敵として描いた。「ここに我々が向き合っている政治勢力は、米国とは恒久的な妥協のつきあい (*modus vivendi*)を持つことができないこと、そして我々の社会が崩壊し、我々の伝統的生活様式が破壊され、わが国家の国際的権威が失われなければ、ソ連権力は安泰ではないと狂信的に信奉しているのである」。それはヒトラー並みの悪魔的存在が、集団いや国家として、米国と対峙している構図であった。ケナンは、そんなソ連に向き合うことは、米国外交にとって、歴史上、最大の試練となると警告した。しかしながら、ケナンは「確信」を持って、全面戦争なしにソ連の挑戦を退けることができるとする。「しかし私は、(つぎの)私の確信を記録に留めたい一問題は、我々の解決力の範囲内であり、しかもいかなる全面戦争 (*general military conflict*)に訴えることなしに<sup>106</sup>」。

この「確信」根拠として、ケナンはソ連の合理性といくつかの弱点を挙げる。第1に、ソ連は、時間に拘束された行動計画を持たず柔軟に状況に対応し、かつ合理的に力関係を評価し、自らの生存を容易に賭ける愚はないとした。すなわち彼によれば、ソ連はヒトラードイツと異なり、「図式的でなく冒険主義的でもない」とし、ヒトラーの人生に合わせたような「決まった計画 (*fixed plans*)」は存在しないとされた。そしてソ連は理性的であ

104 *FRUS, 1946, Vol. VI*, pp. 699-701.

105 *Ibid.*, pp. 701-702; p. 706.

106 *Ibid.*, pp. 706-707.

り、「力の論理に極めて敏感(highly sensitive to logic of force)」で、負ける対決は基本的に避ける性格を持っているとした。言い換えれば、わかりやすくかつ予想しやすい敵と見ていた(これは、英米軍部が望み、のちにチャーチルがフルトン演説で主張した圧倒的な英米共同覇権を樹立できれば、理性的ソ連は全面戦争を挑むことがないという国際関係像を、ソ連の性格という観点から支えるものであった)。第2に、「西側世界(Western World)」と比べた場合、現状のソ連は弱体という立場に追い込まれていた。いわば米国がどのように「西側世界」を統合し、その力を集約できるかが勝負であり、ソ連の力を削ぐための積極的干渉などは不必要という恵まれた大戦略上の環境が存在していた。第3に、ソ連はまだ新しい政治体制であり、権力の継承に関して確かな実績を持っていなかった。ソ連には、レーニンからスターリンへの継承しか実績はなかった。さらにスターリン体制内での後継者選択を考えれば、体制継承に問題があるのは、米国ではなく、ソ連であった。第4に、ソ連のプロパガンダは「基本的に否定的かつ破壊的(basically negative and destructive)」であり、米国が知的に優れかつ「建設的」な対応をすれば、容易に乗り越えられるとした。すなわちソ連プロパガンダは、無知で情報を与えられていないソ連圏の人々には機能し得ても、言論の自由があり、十分な教育と情報を得ている人々には、アピールしないばかりか、ソ連の欺瞞性を暴露してしまう稚拙さを持っているとしたのであった。この観点から、ケナンは米国国民に十分なソ連に関する啓発を行い、ヒステリックな反応で米国社会の有利さを失わないようにと進言していた。要するに、米国が米国らしさを十分に発揮するだけで対応できる、と彼は強調していたのである。そのうえで、やはり限定的とはいえ、国際的アピール力を持つソ連に対抗するために、米国は国際的

リーダーシップを発揮し、とりわけ欧州の人々に世界の進むべき方向を指し示す必要があるとした。最後に、彼は警告として、米国にとっての最悪の選択は、ソ連との闘争をつうじて、ソ連のような社会になってしまうことであり、そこでは米国が自然に持っている長所が発揮されなくなると主張したのであった<sup>107</sup>。

あとから見れば、ケナンの「長文電報」は英米共同覇権と両立し得る対ソ対応を提示したことで、英米ソ戦後3極世界を破壊し、英米対ソ連・国際共産主義運動という2陣営(格差がある2極)世界を作り上げることに貢献したと言い得る。とはいえケナンの「長文電報」は、直接的に英米軍事同盟の対ソ連用再編を求めるものではけっしてなく、ましてやソ連から守るべきものはなんであるべきかという目的=政治的理想を提示したものではけっしてない。その観点からは、同電報は、あくまで米国政府・軍部内での対ソ政策変更を計るうえで、より洗練したソ連像を提示し、のちの政策変更を促進したとすべきか。いやフルトン演説を聴くための「耳」をつくったとすべきか。

かくして間接的ながら、ケナンの描く世界は、大英帝国が崩壊する前に、英米が協力してソ連と対決することを促すものであり、戦略的にスターリンの構想を破壊するものであった。スターリンにとって、ケナンが描く非対称2陣営世界は、けっしてスターリンが革命第3期として位置付けていた米ソ2極世界ではなく、ソ連の圧倒的不利を恒常化するものであった(そもそもスターリン新革命論では、まだ資本主義諸国の分断・各個撃破を望んでいる段階、具体的には英米分離に基づいて、ソ連が英国を極=超大国として破壊したあとで、はじめて米ソ2極世界へと移行することを望んでいた)。ケナンは、このソ連に有利な展開に待ったをかける知的基盤、いや知的衝撃を提供したのであった。

ただしケナンの「長文電報」は、ソ連の本質とソ連外交の基本的性格を提示したとは言い得ても、米国の基本的対応方針を提示し得たとは言にくい。もともと当時の彼には米国の大戦略に類するものを提供する準備も余裕もなかった。彼が1947年中葉に国務省政策企画部(Policy Planning Staff)の部長に就任するまで、職務上、大戦略を案出する立場にはいなかった。それゆえ彼が米国外交の努力目標として掲げた、空前絶後の不倶戴天の敵に対する、全面的戦争なき対応が本当に可能かという問題は残ったままであった。またケナンが軍事専門家でなかったがゆえに、軍事的対立の動向についても楽観にすぎた、いや無知であったのではないかという批判も成り立ち得る。さらに第2次世界大戦での大国間の総力戦が圧倒的であった時期、ケナンといえども、のちに言う第3世界諸国の重要性やマルクス＝レーニン主義が持っていた知的・政治的アピールを甘く見ていたという側面も否定しがたい。つまり英米が圧倒的な国際環境のなかで、ソ連をなんとか極たらせ得る国際共産主義運動の役割を過小評価していたのである。

これらの弱点にもかかわらず、ケナンの「長文電報」は、当時、米国政府・軍部内で対ソ強硬論を正統化する権威ある体系的説明がなかったがゆえに、圧倒的な影響力を持つことになった。砂漠で飢え乾いた人が、オアシスにたどりついて、その長老から水ももらったようなものであった。結果的に、ケナンは、米国政府・軍部が持つようになる英米共同覇権に基づくソ連抑え込み方針を促進し、バーンズらが促進してきた戦後3極論に基づく対ソ宥和外交を大きく弱体化させたと言い得る。

ただしそのケナンを利用し、バーンズ外交を破たんし追い込む政策決定者がいなければ、「長文電報」があればほどの影響力を持ったかどうかはわからない。フォレストル海軍長官とロバート・P・バターソン陸軍長官(Robert P. Patterson)こそが、一方でこの「長文電報」を使用し3長官委員

会でバーンズ外交批判をし、他方で、米国政府・軍部内に流布し、対ソ認識の変化を促し続けたのであった。彼らこそが対ソ強硬外交の真の促進者であった。実は、ケナンがこの強硬政策立案に直接関与するのは、1947年に国務省政策企画部長(Chief of Policy Planning Staff)として国務省に返り咲いてからであった。そればかりか「長文電報」後ほどなくして、1946年末にバーンズが辞任を口にするまで、陸海軍両省はケナンをバーンズ一派からの「迫害」から守るため、ワシントンの国家軍事大学(National War College)に「保護」しなければならなかった(官僚としてのキャリア保護であった)。

## (2) ケナン「長文電報」で追い込まれる

### バーンズ国務長官

あとから見れば、ソ連にとって、対ソ協調外交＝宥和外交を進めるバーンズ一派こそが、英米分離＝英国孤立化そして対英挑戦を促進するうえで、その根源的拠り所であった。他方、英国にとって、このバーンズ一派が米国政府内で権力を失うかどうか、対ソ上の英米協調を計るうえでのカギであった。このバーンズ一派のソ連像とそのイデオロギイの根底—それらがもともとあったかどうか—も怪しいが—を崩したのが、ケナンの長文電報であった。ここでは、一方で、実際に、どのように陸海軍両長官および米軍首脳が、ケナンの「長文電報」をバーンズ潰しに積極的に利用したのか、他方で、どのような形で、同電報が回覧・流布されたのかを描きたい。結果的に、同電報は、米国政府・軍部内で、英米ソ3極協調信仰をほぼ完全に破壊する役割を果たすことになる。

もちろんバーンズ国務長官は、ケナンを重用するどころか、危険分子扱いしていた。皮肉にも、ケナンが「長文電報」をワシントンに打電したその日、バーンズはイラン問題でのケナンの独断専行

を抑えようとし、「君はいかなる状況下でも、合衆国が[ソ連-イラン]交渉の行方に影響力を振おうとしたり、あるいはイラン代表団に[対ソ上]不合理な態度を採ることをけしかけている、というような印象を、彼[イラン首相]に与えてはならない」と打電していた。バーンズは、彼の部下による反バーンズ外交的行動やサボタージュを許すつもりはなかったのである<sup>108</sup>。

しかしその一方で、フォレストル海軍長官とパターソン陸軍長官は、無定見なバーンズの対ソ宥和政策をこれ以上看過するつもりはなく、ケナン「長文電報」を利用して、バーンズ外交を崩壊させようと動き出す。両長官は、まず政府・軍部内での回覧・流布に着手する。フォレストルはケナンに電報作成を頼んだ人間なので、もちろんそれを読み、そしてそれを海軍省内で回覧することは自明である。2月26日に、ハリマンからフォレストルに「長文電報」が渡され、後者はその内容を待望のソ連論とし、のちに大統領にまで回覧する。と同時に、海軍省内では、モスクワ駐在武官がチェスター・W・ニミッツ海軍作戦部長(FA Chester W. Nimitz)宛電報で、海軍部内での同電報の検討を薦めていた<sup>109</sup>。

興味深いのは、陸軍省内での回覧・流布である。同電報を陸軍省に持ち込んだひとつのソースは、なんとH・フリーマン・マシューズ國務省欧州局長(H. Freeman Matthews)であった。それは國務省内部の反バーンズ派による陸軍省への協力要請とも理解し得る。陸軍省内部のR・L・ヴィトラップ大佐(Colonel R.L. Vittrup)が作戦課次長格ハワード・A・クレイグ少将(Major General Howard A. Craig)に送った2月26日付メモによれば、マシューズが「長文電報」を「最重要級文書(a most important paper)」とし、「とりわけ」陸軍参謀本部の中核将校であるジョン・E・ハル(John

E. Hull)とジョージ・A・リンカーン(George A. Lincoln)両将軍が「電報全部を注意深く読む」ことを薦めたという。これを受けて、ヴィトラップはクレイグに対して、パターソン陸軍長官とドワイト・D・アイゼンハワー陸軍参謀総長(Dwight D. Eisenhower)にこの電報について知らせるべきと進言し、さらにこの電報はすでに陸軍参謀本部情報部長ホイト・S・ヴァンデンバーグ中將(Chief of Intelligence Division Lt. General Hoyt S. Vandenberg)、リンカーン、チャールズ・H・ボーンステール3世大佐(Colonel Charles H. Bonesteel III)、そしてジョン・J・マクロイ陸軍次官補(陸軍航空軍担当)(Assistant Secretary of War John J. McCloy)用としてチャールズ・W・マッカーシー大佐(Colonel Charles W. McCarthy)に回覧されたことを伝えた。ヴィトラップ進言どおり、パターソンはケナン電報を読んだだけでなく、二日後の3長官委員会で、陸軍長官自らがこの電報を使って、國務長官を窮地に追い込むことになる<sup>110</sup>。

他方、ブルガリア駐在米国代表メイナード・バーンズ(Maynard Barnes)はバーンズ國務長官に対して、2月27日付電報で、英米そして国連がトルコを防衛する意志を継続的に表明し、東地中海・中東の英国勢力圏を防衛しつづけることが、究極的にはブルガリアでのソ連支配を後退させることにつながるとの意見を伝えていた。

「かくして私の見解は、トルコへの米英・国連の支持を通じて、ダーダネルス海峡やエーゲ海には「弱点(soft spots)」は存在しないと、ソ連が思い知らされるまで、ブルガリア情勢の真の改善は期待できないというものである。・・・しかし、ロシアが英国の死活的連絡路を切断できず、かつ究

108 *FRUS, 1946, Vol. VII*, p. 334.

109 Gaddis, *George F. Kennan: An American Life*, p. 218. フォレストルのケナン長文電報に対する歓迎ぶりについては、Walter Millis ed., *The Forrestal Diaries* (N.Y., Viking Press, 1951) pp. 135-140.

110 "Memo for General Craig [from Colonel R.L. Vittrup]" (February 26, 1946) "Russia," Secretary of War Paterson, Subject File (Safe File) September 27, 1945 to July 24, 1947, Box 5, RG 107.

極的な英帝国破壊ができずに世界勢力図変更が不可能であると悟ること、(それら)を惹起させる出来事に、我々(米国)が予見・関与しつつ(自らの)道徳的立場を維持し続けられれば、ブルガリア情勢を見捨てたことにはならないだろうし、ロシアがどんな正当な権利も持たないダニューブ川南方から(彼らを)排除しつつけることに(も)大きく貢献するであろう」。

これは、米国は英国勢力圏を防衛すべきであるとの表明であった。そしてそのことが究極的にソ連の拡張主義を妨げるのみならず、ソ連の第1勢力圏である東欧での状況改善(英米基準)に繋がり得ると論じたのであった。この具体的戦略方針の提示を受けて、回答すべきはワシントンであった<sup>111</sup>。

このブルガリアからの電報そしてケナン電報が伝える緊張感に背中を押され、1946年2月28日の國務-陸軍-海軍3長官委員会で、陸海両長官はバーンズに対して、彼のソ連観ならびに国際問題一般についての意見を明示するように圧力をかける。現地外交官のみならず、政府首脳の間でもバーンズ外交の当否が俎上に上がったのである。席上パターソン陸軍長官は、下院軍事委員会(Military Affairs Committee of the House)から國務長官に証言してほしいとの要請を受けたと話し、日独占領業務についての証言としているが、「おそらく」米ソ関係の現状を一番聞きたがっていると示唆した。さらにフォレストは、暗にバーンズ外交の転換を狙ってか、バーンズに「時々」ジャーナリストの大物連中との国際問題論議をすべきと提案し、ワシントンに彼らを迎えるべく海軍機の用意をしようかとまで持ちかけていた。このフォレスト提案を侮蔑ととったのか、バーンズはこれに答えず、パターソンの意をくんで、下

院軍事委員会での証言に前向きとだけ答えた<sup>112</sup>。

好機と見たのか、パターソンはケナンの「長文電報」をバーンズ外交潰しに利用する。席上パターソンは、同電報に「感銘をうけた(much impressed)」とし、そのソ連像分析の正しさを示唆したのち、それを議会での対英借款問題議論に使用できるのではないかと述べたのであった。彼の中では、ソ連による英米分離努力が認識され、ソ連の脅威と英国支援の問題が直結していたのである。「彼は、合衆国と英国を分離するロシアの努力にとくに言及し、(長文電報の)内容のなにかがしかが上院議員に伝われば助かるのではと発言した」。これはケナン「長文電報」に基づく外交方針を採るべきと言ったものと同じであり、それと異なるバーンズのソ連観を暗に批判したとも言い得た。これに対してバーンズは、対英借款を「別々に(discreetly)」議論すべき問題とし、チャーチルと保守党が反対しているかどうかを確かめていると述べるに留まった。これは、ソ連との取引を進めるために対英協力関係を積極的に促進しないとの、バーンズ外交の基本スタンスがまだ維持されていることを示していた。と同時に、バーンズが、ケナン「長文電報」の圧力をはぐらかしているとも言い得た<sup>113</sup>。

しかしそのバーンズも、ソ連に圧力をかける手段を模索しており、動員解除の影響を相殺するため、米軍用のインド飛行場使用権を獲得すべきと考えるようになっていた。ただしそのスタイルは、あくまで国連安全保障理事会の枠組での使用であったが。この2月28日会議議事録は、間接的ながらつまりバーンズ側近フレッド・シールズ・ジュニア(Fred Searls Jr.)の発言ながら、バーンズも了承している発想として、インド飛行場使用権が対ソ抑止力となると示唆していた。「シール

111 *FRUS, 1946, Vol. VI*, pp. 82-83.

112 "Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (February 28, 1946, 10:45 a.m.)," "Committee of Three," Secretary of War Paterson, Subject File (Safe File) September 27, 1945 to July 24, 1947, Box 3, RG 107.

113 *Ibid.* 参照Gaddis, *George F. Kennan: An American Life*, p. 218.

ズが述べたところでは、「スターリンが我々のインド飛行場獲得を知れば、その事実は国連憲章よりも強力な、彼に対する抑止力として働くだらう」。当初バーンズは、ベビン英国外相をつうじて、インドとの交渉を考えていたが、この会議議事録では、國務長官がインド政府と直接交渉を考えているとされている。しかしこのことが、米ソ関係の悪化につながりかねないと認識しており、議事録は次のように記している。「悪しき見方として可能性が高いのが、我々がソ連に照準を定めている、と彼らはすぐに主張することである」。ただしパターソンは、離れた飛行場を独力で維持するコストとそれに対する政治的批判を懸念し、乗り気ではなかった。しかも陸海軍両長官は、バーンズの狙いは軍事的というよりも、米国の民間航空路確保と勤ぐっていた。バーンズは、まだ戦中にローズベルトが望んでいた国連を中心とする国際協調の実現に固執していたとすべきか<sup>114</sup>。

(以下次号)

---

114 "Minutes: Meeting of Secretaries of State, War and Navy (February 28, 1946, 10:45 a.m.)."